

ルワンダ共和国
障害を持つ除隊兵士の社会復帰のための
技能訓練プロジェクト
終了時評価調査報告書

平成20年11月
(2008年)

独立行政法人国際協力機構
人間開発部

人 間
J R
08-094

ルワンダ共和国
障害を持つ除隊兵士の社会復帰のための
技能訓練プロジェクト
終了時評価調査報告書

平成20年11月
(2008年)

独立行政法人国際協力機構
人間開発部

序 文

ルワンダ共和国では、長年にわたるフツ族対ツチ族の内戦および1994年の大虐殺やその後のコンゴ民主共和国（DRC）等との紛争を経て、肥大化したルワンダ愛国軍の縮小と民兵の動員解除と帰還が推進されています。

本プロジェクトは、その中で障害を持つ除隊兵士の社会復帰を促進する支援が実施されていないことに着目して実施されたプロジェクトです。平和構築を明確に打ち出してはいませんが、プロジェクトの上位目標として「障害を持つ除隊兵士の経済的・社会的自立の促進」を掲げており、これは、障害を持つ除隊兵士がコミュニティに受容され、社会参加することなしには達成できないことから、紛争後の地域における平和構築を意図した案件として位置づけられます。また、アフリカにおいて初めて実施された障害者支援関連の技術協力プロジェクトとしても、注目すべきプロジェクトといえます。

今般、プロジェクトの終了時評価を行うことを目的として、2008年8月に調査団を派遣し、ルワンダ政府や関係機関との間で、プロジェクトの進捗の確認と今後の方向性に関する協議を行いました。

本報告書は、今後のプロジェクトの展開に、さらには類似のプロジェクトにも活用されることを願うものです。

ここに、本調査にご協力いただいた内外関係者の方々に深い感謝の意を表し、引き続き一層のご支援をお願いする次第です。

平成20年11月

独立行政法人国際協力機構

人間開発部長 西脇 英隆

対象地域図

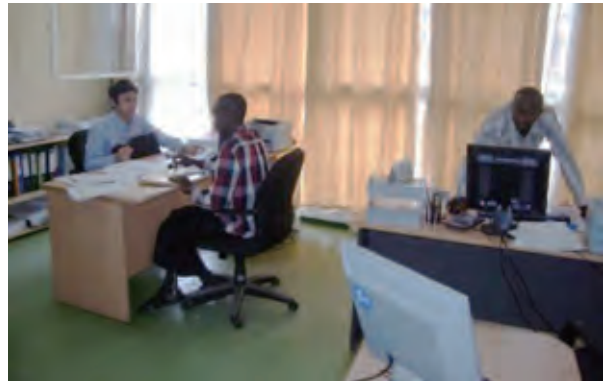


- ① ルワンダ動員解除・社会復帰委員会 (RDRC)
- ② Amizero Training Centre (ATC)
- ③ Association Generale des Handicapes du Rwanda
- ④ CFJ Gakoni
- ⑤ CFJ Kibali
- ⑥ CFJ Nyanza
- ⑦ CFJ Rwabuye
- ⑧ HVP Gatagara
- ⑨ Gako Organic Farming Training Centre
- ⑩ Union Rwandaise des Aveugles
- ⑪ Rwanda Network Computer

現 地 写 真



ルワンダ動員解除・社会復帰委員会 (RDRC) 庁舎



プロジェクト・オフィス



ジェノサイド再発防止のため団結・社会復帰を訴えるキャンペーン



調査団によるニャンザ技能研修センター訪問



バリアフリー化されたガコ有機農法訓練センターのトイレ



バリアフリー化改修工事(ニャンザ技能研修センター)



バリアフリー化されたキバリ技能研修センターの施設



障害を持つ除隊兵士への技能訓練(シルクスクリーン 於 ニャンザ)



水道工事技術を学ぶ片足の除隊兵士(於 ニャンザ)



障害を持つ除隊兵士への技能訓練(溶接)(於 ニャンザ)



全盲の技能研修卒業生経営の靴修理組合



技能研修卒業生経営の電器修理組合



技能研修卒業生経営の縫製組合



合同調整委員会(JCC)の開催(2008年8月11日)



JCCで質問する関係者



本件評価調査のミニッツへの署名(2008年8月11日)

略 語 表

C/P	Counterpart	カウンターパート
CFG	Center de Formation des Jeunes	青年職業訓練センター
DDR	Disarmament, Demobilization and Reintegration	武装解除動員解除・除隊兵士の社会復帰
DRC	Democratic Republic of Congo	コンゴ民主共和国
DSwDs	Demobilised Soldiers with Disabilities	障害を持つ除隊兵士
JCC	Joint Coordination Committee	合同調整委員会
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
MINALOC	Ministry of Local Government	地方自治省
M/M	Minutes of Meeting	会議議事録
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト概要表
PO	Plan of Operations	活動計画
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略ペーパー
PwDs	Persons with Disabilities	障害者
R/D	Record of Discussion	討議議事録
RDRC	Rwanda Demobilization and Reintegration Commission	ルワンダ動員解除・社会復帰委員会
RDRP	Rwanda Demobilization and Reintegration Programme	ルワンダ動員解除・社会復帰プログラム
RPA	Rwanda Patriot Army	ルワンダ愛国軍
STC	Skills Training Center	技能訓練センター
ToT	Training of Trainers	研修指導員養成

評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：ルワンダ共和国	案件名：障害を持つ除隊兵士の社会復帰のための技能訓練プロジェクト
分野：社会福祉	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：人間開発部 高等教育・社会保障グループ 社会保障課	協力金額（評価時点）：約1.6億円
協力期間	(本体) R/D: 2005年12月26日 協力期間：3年間
	先方関係機関：ルワンダ動員解除・社会復帰委員会（RDRC）
	日本側協力機関：
	他の関連協力：
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>ルワンダ共和国（以下「ルワンダ」と記す）においては、長年にわたるフツ族対ツチ族の内戦および1994年の大虐殺やコンゴ民主共和国（DRC）等近隣国との紛争後、肥大化したルワンダ愛国軍（RPA）の適正規模までの縮小と、DRCから流出した民兵（Armed Group：AG）の動員解除と帰還の推進が、政治・治安・経済的な側面からの喫緊の課題であった。この問題に対応するために、1997年にルワンダ政府はルワンダ動員解除・社会復帰プログラム（RDRP）を開始し、2004年末までにRPA、1994年以前の旧政府軍の兵士（ex-FAR）、DRCで活動していた民兵（ex-AG）の3つのグループの計33,945名が除隊された（2007年9月末現在の除隊人数は39,723名）。</p> <p>この中には障害を持つ元兵士が多く含まれているが、RDRPにおけるこれらの障害者に対する支援は、医療支援およびリハビリテーション器具の支給に限定されており、社会復帰を促進する技能訓練支援は含まれていない。また、ルワンダにおいて障害者に対する技能訓練を実施している機関は限定されており、障害を持つ除隊兵士を社会的、経済的にコミュニティに統合していくための制約は大きい。</p> <p>かかる状況を受け、ルワンダ政府からの要請に基づき、JICAは2005年12月より3年間の協力期間の予定で、「障害を持つ除隊兵士の社会復帰のための技能訓練プロジェクト」を開始した。プロジェクトでは非障害者や除隊兵士以外の人々と共に技術を習得することにより、障害を持つ除隊兵士の社会復帰を推進するためのアクセスが拡大することを目標として、①障害を持つ除隊兵士に対する技能訓練の提供、②技能訓練センターの講師に対する研修（Training of Trainers：ToT）、③技能訓練センターのバリアフリー化にかかる協力を掲げ、ルワンダ動員解除・除隊兵士社会復帰委員会（RDRC）をカウンターパート（C/P）として実施しており、1名の長期専門家（業務調整）を派遣している。</p> <p>今回実施する終了時評価調査は、2008年12月の活動期間終了に向けて、これまでのプロジェクト活動の実績を整理・確認するとともに、評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性）の観点からプロジェクトの評価を行い、評価結果をもとに今後に向けての提言と教訓を抽出することを目的とした。</p> <p>1-2 協力内容</p> <p>1-2-1 上位目標 障害を持つ除隊兵士の技能訓練を所掌する政府機関および技能訓練センター（STC）の協力により障害を持つ除隊兵士の経済的・社会的自立が促進される。</p> <p>1-2-2 プロジェクト目標 技能訓練を通じ、障害を持つ除隊兵士がコミュニティに復帰するための経験・知識がRDRCおよびSTCにおいて蓄積・共有される。</p> <p>1-2-3 成果 (1) STCにおける障害者の受入れ能力が強化される。</p>	

- (2) 障害を持つ除隊兵士が技能を習得する。
 (3) 障害を持つ除隊兵士のための技能訓練改善のために、STCと障害を持つ除隊兵士に関する情報を蓄積・分析・活用するシステムが構築される。

1-2-4 投入実績（評価時点）

- (1) 日本側：総額 1.6億円
 長期専門家 1名（業務調整）
 短期専門家 近隣国からの指導員養成研修（ToT）講師
 プロジェクト活動経費
 技能訓練センターのバリアフリー化改修
- (2) 相手国側：総額807,100Frw（≒162千円）（2008年8月レート 1Frw=0.201円）
 カウンターパート（17名）
 ToTのための施設
 事務所、JICA専門家執務室、会議室
 事務機材、機材の維持費と機材関連消耗品

2. 評価調査団の概要

調査者	担当分野	氏名	所属・職位
	総括	村上 博	(独) 国際協力機構 ルワンダ駐在員事務所長
	除隊兵士支援	小向 絵里	(独) 国際協力機構 公共政策部課題アドバイザー客員専門員（平和構築）
	評価企画	越智 薫	(独) 国際協力機構 人間開発部高等教育・社会保障グループ社会保障課
	評価分析	西田 竜也	株式会社 ケイディーテック

調査期間	2008年7月26日～2008年8月13日	評価種類：終了時評価
------	-----------------------	------------

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

3-1-1 成果の達成度

【成果1】技能訓練センターにおける障害者の受入れ能力が強化される。

成果1のうちToTの実施については、すでに目標を達成しており、STCのバリアフリー化についても終了時までには達成される見込みである。

プロジェクトの対象となったSTCのバリアフリー化改修工事については、バリアフリー化の対象となったSTC6センターのうち、すでに5センターがバリアフリー化され、残りの1センターについても2008年10月中には完了する予定となっている。これにより、プロジェクト終了時までには、対象6センターすべてがバリアフリー化を完了することになる。

指導員養成研修（ToT）については、これまでに4度のToTが実施され、合計で延べ約300名が参加した。したがって、プロジェクトが目標としていた3回のToTの実施の合計人数は60名以上でToTへの参加はすでに達成されている。

【成果2】障害を持つ除隊兵士が技能を習得する。

成果2のうち、プロジェクトにおける障害を持つ除隊兵士の社会的自立については更なる調査が必要であるが、その他技能訓練履修状況および経済的自立に関してはすでに達成されているか、十分達成の見込みがある状況にある。

2008年8月の終了時評価調査の時点で、技能訓練を受講した障害を持つ除隊兵士の累計数は923名となっており、当初想定していた800名以上の障害を持つ除隊兵士が技能訓練を受講するという目標はすでに達成されている。また、2008年8月現在の卒業生は774名であり、また現在92名が、プロジェクトの対象としているSTCで受講しており、そのほとんどがプロジェクト終了時までには卒業の予定であり、800名以上の障害を持つ除隊兵士が技能訓練を卒業するという目標はプロジェクト終了時までには十分達成される見込みである。

経済的自立の資料に関しては、2008年度フォローアップ調査で、技能を活用して仕事をしたことがある者は253名中189名（75%）となっており、プロジェクトにおいて障害を持つ除隊兵士の60%が自立のための所得を得るという目標をすでに達成していると結論づけてよい。ただし、社会的自立に関する指標については、訓練の前および後に「コーポラティブ」や「アソシエーション」と呼ばれる共同組合に参加した障害を持つ除隊兵士の数に関するデータを見る必要があるものの、プロジェクトの支援を受けた者のうち、2007年、2008年度フォローアップ調査の対象者624名のうち308名がこれまで、組合に参加したことがあると回答している。

【成果3】 障害を持つ除隊兵士のための技能訓練の改善のために、STCおよび障害を持つ除隊兵士に関する情報を蓄積・分析・活用するシステムが構築される。

成果3のデータベースについては、プロジェクト終了時までには作成が完了する見込みであるが、データベース更新のあり方については今後検討する必要がある。

具体的には、終了時評価の時点で、JICA専門家がRDRCおよびSTCとの協力のもと、すでにこれまでにプロジェクトが対象としてきた障害を持つ除隊兵士およびSTCに関するデータの蓄積、かつデータベースの作成中であり、プロジェクト終了時までには完成する予定である。他方で、データベース更新の方法やあり方については、今後、ルワンダ動員解除・社会復帰委員会（RDRC）と協議し、先方の理解を深める必要がある。

3-1-2 プロジェクト目標の達成度

【プロジェクト目標】

技能訓練を通じ、障害を持つ除隊兵士がコミュニティに復帰するための経験・知識がRDRCおよびSTCにおいて蓄積・共有される。

プロジェクト終了時までには、プロジェクト目標が達成される可能性が高い。

現時点では、プロジェクト目標の指標とされている障害を持つ除隊兵士支援を目的としたマニュアルの原案は未策定であるが、日本・ルワンダ国側双方は、既存のルワンダ動員解除・社会復帰プログラム（RDRP）のマニュアルの中に、本プロジェクトを通じて得られた経験やノウハウを取り入れ、改訂することで合意している。

さらに、指標となっていないものの、プロジェクトの実施を通じてRDRCやSTCの関係者の意識に変化が見られ、障害を持つ除隊兵士支援に対し積極的になってきている姿が確認されており、これは今後障害を持つ除隊兵士支援、また一般的な障害者支援に向け、明るい材料となると考えられる。

3-1-3 上位目標の達成度

【上位目標】

障害を持つ除隊兵士の技能訓練を所掌する政府機関およびSTCの協力により障害を持つ除隊兵士の経済的・社会的自立が促進される。

上位目標は、本調査の時点ですでに達成されていたと考えられる。

具体的には、障害を持つ除隊兵士の多く（少なくとも約51%）が、STCにおいて習得した技能を活用して収入を増加させており、また、多くの障害を持つ除隊兵士（約70%）が、技能訓練後に家族、近隣住民等の関係を改善している姿が、2008年度フォローアップ調査を通じて明らかになっている。

3-2 評価結果の要約

3-2-1 妥当性

本プロジェクトは引き続き高い妥当性を有している。具体的には以下のとおり。

質問票調査の対象となったSTCに在籍、および卒業した障害を持つ除隊兵士の多くが、本プロジェクトは彼らのニーズを満たしていたと答えている。また、プロジェクトの対象となっていない障害を持つ

除隊兵士はいまだ4,000人以上も存在すると考えられ、さらには、障害を持つ除隊兵士に対する技能訓練を重点的に行っているドナーはおらず、いまだ高い潜在的ニーズがある。

また、本プロジェクトは、2005年2月に策定されたODA中期政策において、「平和の構築」と「人間の安全保障」が重点課題として定められ、また、「平和の定着」も、日本の対アフリカ援助における三つの柱の一つとして重視されているように、日本のODA政策やJICAの援助プログラムとも一貫性を有している。

さらに、2007年に障害を持つ除隊兵士に関する法律の公布、また2001年11月の貧困削減戦略ペーパー（PRSP）における国民和解の重要性の強調など、ルワンダ政府は障害を持つ除隊兵士支援に対し強くコミットしている。他方で、新たに策定された国家開発計画である「経済開発・貧困削減戦略（2008～2012）」では、障害を持つ除隊兵士や、より一般的に除隊兵士に対する支援については特に言及されていない。

武装解除、動員解除、そして除隊兵士の社会復帰を効果的に実施するためには、プロジェクトを実施するタイミングが決定的に重要であるが、本プロジェクトは、ルワンダの動員解除プロセスに沿って実施されており、そのタイミングはおおむね妥当であったと考えられる。また、プロジェクト実施機関となるSTCを選定する際に、地理的配分とSTCのキャパシティを考慮に入れたことも、ある特定の地域が特定の武装グループと強い関連を持つことから大変重要であった。

3-2-2 有効性

プロジェクト目標の指標とされている障害を持つ除隊兵士支援を目的としたマニュアルの原案が、現時点でいまだ策定されていない。他方で、指標とはなっていないものの、プロジェクトの実施を通じてRDRCやSTCの関係者の意識に変化が見られ、障害を持つ除隊兵士に対する支援についてより積極的になってきていることが現地調査ではうかがえており、本プロジェクトの実施は、プロジェクト目標であるRDRCおよびSTCにおける経験・知識の蓄積に有効であったと考えられる。また、調査団としては、マニュアル作成の有無のみによってプロジェクトの有効性を判断することは適当でなく、本プロジェクトの意義は、ルワンダにおける帰還・動員解除の進捗に柔軟に対応することでタイミングよく障害を持つ除隊兵士のニーズを直接満たしてきたことにあると考える。

3-2-3 効率性

本プロジェクトは、以下の諸点を鑑みた場合、概して大変効率的であったと考えられる。日本側のプロジェクト活動経費の多く（88.67%）は成果2の技能訓練の実施に向けられているが、これは障害を持つ除隊兵士に迅速かつ目に見える支援を与えるうえで重要であった。特に、技能訓練を修了し、就職や組合設立の準備が整った卒業生に対して、スターターキットを提供したことは、障害を持つ除隊兵士の技能習得と就業への強い動機づけとなった。その他の成果についても、ルワンダ側よりは、バリアフリー化改修工事、およびToTに関し、概して高い評価が得られており、投入レベルは適切であったことがうかがえる。

本調査では、バリアフリー化改修工事に関する活動の中には、一部半年程度遅れるものが見られたが、プロジェクト活動のほとんどが遅滞なく実施されたことが明らかになっている。また、本プロジェクトの成果も順調に表れてきており、成果はプロジェクト終了時までには、ほぼ当初の目標どおり達成される見込みである。

さらに、本プロジェクトは、既存のSTCの施設、現地研修指導員、既存のカリキュラムを活用し、また、南アフリカやウガンダの専門家を活用するなど、ローカル・リソースおよび第三国リソースの活用に努めていた。最後に、ルワンダ側からは、日本・ルワンダ国側双方の緊密かつ頻繁なコミュニケーションがプロジェクトのタイミングのよい実施を可能にしてきたと累次指摘されている。

3-2-4 インパクト

本プロジェクトの支援を受けた障害を持つ除隊兵士の多くは、習得した技術を活用して所得を創出・向上させており、また技能訓練修了後、家族や近隣コミュニティとの関係を改善させており、上位目標はすでに達成されているといえる。

本プロジェクトは、ほかに2つの正のインパクトが見られ、まず本プロジェクトが主催したワークショップ（Consultative Workshop）を通じて、障害者一般に関する法の制定に正のインパクトを与えている。また、障害を持つ除隊兵士がSTCで学んだことで、代表、研修指導員、そして一般研修員が、障害を持つ除隊兵士であっても、技能を身につけ働くことができることを認識し、障害を持つ除隊兵士を温かく迎えるようになるといった変化が見られている。

本プロジェクトは、そのキャパシティに限界もあって、現時点でもいまだ4,000人近くの障害を持つ

除隊兵士が技能訓練を受けられずにいる可能性がある。また、障害を持たないが慢性疾患を持つ除隊兵士については、プロジェクトの対象になっていないものの、彼らからはプロジェクトの対象としてほしいとの要望があることには留意すべきである。

3-2-5 自立発展性

本プロジェクトの自立発展性は、財務面に課題はあるが、政策、組織、そして技術面では確保される見込みである。

2007年に制定されたルワンダの障害を持つ元軍人の保護に関する法律は、明確に障害を持つ除隊兵士の教育や雇用に対する均等な機会の維持・促進を目指すことを明確にしており、ルワンダ政府が障害を持つ除隊兵士を長期的に支援していく姿勢を示している。

またSTCは、障害を持つ除隊兵士に対する27の技能訓練コースを大きな遅延もなく実施してきたように、十分なリソースがあれば、プロジェクト終了後においても、プロジェクトが実施してきた活動を引き続き計画・実施するために必要な組織としての能力や技術は十分備わっていると考えられる。また、プロジェクトにおいてSTCや現地の研修指導員を活用したことも、組織としての自立発展性の向上に寄与してきた。

また、RDRCにおいても十分なリソースさえ確保されれば、バリアフリー化工事の準備・手配、ToTに招へいすべき専門家、そしてワークショップの準備・実施に関する経験や知識は十分持っており、バリアフリー化改修工事、ToTや技能訓練を企画・計画そして実施する十分な能力が備わっていると考えられる。さらに、今後、地方自治省下に設立される特別機関 (a special organ) も、組織として自立発展性に寄与することが期待される。

プロジェクト終了後の財務面での自立発展性の向上は、真剣に検討する必要がある。具体的には、現在検討されているルワンダ動員解除・社会復帰プログラム・ステージIIIから資金を活用すること、また地方政府が持っている社会保障関連予算を活用することなどが考えられる。

3-3 効果発現に貢献した要因

3-3-1 計画内容に関すること

第一に、動員解除された後に、除隊兵士に対し迅速かつ目に見える形で支援したことが、上位目標である障害を持つ除隊兵士の社会的・経済的自立に貢献した。第二に、訓練受講生に対してスターターキットを配布する際に、訓練受講生が統合されるコミュニティの生活水準に照らして贅沢なものにならないように配慮したことが、スターターキットの効果的な活用に貢献した。

3-3-2 実施プロセスに関すること

第一に、出自の異なる兵士相互の間の微妙な関係や除隊兵士と市民の間の緊張関係に十分注意したこと、第二に、技能訓練の実施中から組合の組織化を始めたことが、プロジェクトの効果発現に特に貢献した。

3-4 問題点および問題を惹起した要因

3-4-1 計画内容・実施プロセス双方に関すること

DDRの円滑な推進と治安の維持を第一優先に考え、緊急に対応することが求められた本プロジェクトにおいては、プロジェクトの形成・計画、特にPDMの策定に時間をかけることは困難であった。その結果、運営指導調査および中間評価の際に、プロジェクト目標を変更することとなった。その際、同目標の指標についても十分な検討をし、プロジェクト目標をしかるべく反映する指標を設定すべきであった。

3-5 結論

本プロジェクトの意義は、ルワンダにおける帰還・動員解除の進捗に柔軟に対応することでタイミングよく障害を持つ除隊兵士のニーズに直接応えてきたことにある。

現時点では、プロジェクト目標の指標であるマニュアルの作成は達成されていないが、既存のRDRPのマニュアルを改訂することで合意が得られていること、すでに上位目標を達成し、技能訓練を受けた障害を持つ除隊兵士の経済的・社会的自立が促進されていることから、本プロジェクトは当初計画どおり2008年12月をもって終了可能と判断する。

3-6 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

- ・RDRCとJICAは今後プロジェクトが終了するまでの期間に、できるだけ速やかに「出口戦略」を準備し共有すべきである。特に、今後財務面での自立発展性を強化・向上させる具体的な戦略を策定する必要がある。
- ・RDRCやSTCは、STC卒業生につき毎年追跡調査を実施する既存のシステムを継続し、市場のニーズを反映するよう技能訓練コースの向上に努めるべきである。
- ・今後、プロジェクトが終了するまでの間に、既存のRDRPマニュアルを改訂し、本プロジェクトを通じて培った障害を持つ除隊兵士の社会復帰に関する経験、ノウハウや知識を取り入れるべきである。
- ・RDRCは、将来を見据えて、障害を持つ除隊兵士に対する技能訓練の実施に関する経験、ノウハウ、そして知識を所管官庁に移転すべきである。
- ・ルワンダ側は、資金リソースを見つける努力とともに、更なる継続的な努力を続けることで、障害者のエンパワメント全般に向けた意識を徐々に向上すべきである。
- ・ルワンダ側は、以上のフォローアップ活動を計画・実施していくために必要な支援を日本側に提供することを提言する。
- ・JICAは、本プロジェクトの成果を普及・提唱し、同様のプログラムやプロジェクトをルワンダのみならず他の国や地域においても活用すべきである。

3-7 教訓（当該プロジェクトから導き出され他類似案件発掘・形成/実施/運営管理に参考となる事柄）

3-7-1 受益者の名称

本プロジェクトのように、元ルワンダ国軍兵士のみならず、元民兵等もプロジェクトの対象としている場合には、「除隊兵士」ではなく「元戦闘員」という名称の方が適当である。RDRPも、当初「demobilized soldiers」という名称を使用していたが、途中から「ex-combatants」に変更された。

3-7-2 支援のタイミング

障害を持つ元戦闘員は、身体的、経済的、社会的問題を抱えていることから、迅速かつ目に見える支援の提供が重要である。元戦闘員への支援はDDRプロセスに応じた支援の計画、実施が重要である。本プロジェクトはルワンダにおける除隊兵士の数が多いタイミングで実施された点で適当だったと考えられる。

一方、DDRは政治環境に影響されることもある。武装解除や動員解除の進捗によって、元戦闘員の数は変動するため、元戦闘員への支援を行う際は、多少の変更に対応できる柔軟性を持って計画されることが望ましい。

3-7-3 元戦闘員への支援と和解促進

異なる武装グループ出身の元戦闘員間あるいは元戦闘員と一般市民の関係性について配慮が必要。本プロジェクトにおいては、直接受益者（訓練生）の選定プロセスにおいて、元国軍兵士、元旧政府軍兵士、元民兵のバランスに配慮を行った。

ルワンダのようにDDRがさまざまな武装グループからの元戦闘員を含む場合には、支援がこれらの異なるグループに対する支援バランスを考慮すれば、プロジェクトがグループ間の和解促進の機会を提供することにもつながる。

3-7-4 既存機関の活用・障害者の居住地での技能訓練の実施

技能訓練を迅速に開始するためには、現地の既存の技能訓練提供機関を活用することが、新たに元戦闘員のためのSTCを設置するよりも望ましい。DDRは暫定的な活動なので、技能訓練提供機関の活動の持続性の観点からも、既存機関の活用が望ましい。また、障害者への技能訓練は、彼らが居住する地域で実施することが望ましい。これは、通学の点のみならず、技能訓練終了後の就職や協同組合を立ち上げる際にも効率的であり、また、技能訓練提供機関が卒業生のモニタリングも行いやすいうえ、地元のコミュニティへの社会復帰の観点からも効率的と考えられる。

3-7-5 障害者支援のエントリーポイントとしての除隊兵士支援

紛争後復興国においては、一般の障害者に関するデータや支援体制・資金が整備されていない場合が多く、そのような状況で障害者支援の協力を実施することは容易ではない。したがって、本件のようにまずはデータが把握されており、支援環境が一定程度整っている障害を持つ除隊兵士をエントリーポイントとして協力を開始し、そのノウハウやネットワークを一般の障害者支援にも活用するというアプローチは適切であった。

Summary of Evaluation

1. Outline of the Project	
Country: Republic of Rwanda	Project Title: Skills Training for the Reintegration of Demobilized Soldiers with Disabilities (DSwDs)
Issue/Sector: Social Welfare	Cooperation Scheme: Technical Cooperation Project
Division in Charge: Human Development Department (Social Security Division of the Higher Education and Social Security Group)	Cost (estimated at the time of evaluation): about 160 million JPY
Period of Cooperation	Main Period R/D: December 26, 2005 Period: three (3) years
	Partner Country's Implementing Organization: Rwanda Demobilization and Reintegration Commission (RDRC)
	Supporting Organization in Japan:
Other Related Cooperation:	
<p>1-1 Project Background and Overview</p> <p>Following several years of civil war between the Hutu and the Tutsi tribes, the 1994 genocide, and conflicts with the neighboring Democratic Republic of the Congo (DRC), the country of Rwanda faced the severe political, public-order, and economic challenges of reducing the bloated Rwandan Patriotic Army (RPA) to a more appropriate size and disbanding and returning to their homes the paramilitary Armed Groups (AGs) who had crossed from the DRC. To address these problems, the government of Rwanda established in 1997 the Rwanda Demobilization and Reintegration Program (RDRP). By 2004, the program had demobilized 33,945 combatants from three groups: veterans of the RPA; veterans of the Armed Forces of Rwanda (ex-FAR) of the former regime, which had held power until 1994; and veterans of paramilitary Armed Groups (ex-AG) that had been active in the DRC. (The total number of combatants demobilized as of the end of September 2007 had reached 39,723.)</p> <p>Among the ex-combatants were many with disabilities. Yet the support these Demobilized Soldiers with Disabilities (DSwDs) received from the RDRP was restricted to medical assistance and rehabilitation appliances. It did not include skills training to help them reintegrate into civilian life. Agencies implementing skills training for Persons with Disabilities (PwDs) in Rwanda are also few and limited in scope, and efforts at integrating DSwDs into a community's economy face major constraints.</p> <p>Following an appeal from the Rwandan government, JICA responded to this state of affairs by initiating its Skills Training for the Reintegration of Demobilized Soldiers with Disabilities (DSwDs), with a scheduled cooperation period of three years from December 2005. The Project aimed to extend access to skills training to DSwDs, allowing them to acquire skills alongside the non-disabled and non-veterans. JICA therefore proposed the following: (1) providing skills training for DSwDs; (2) providing training for Skills Training Center (STC) instructors (training of trainers: ToT); and (3) arranging barrier-free renovations for STCs. With the Rwanda Demobilization and Reintegration Commission (RDRC) acting as counterpart (C/P), JICA dispatched one long-term expert, a Project Coordinator.</p> <p>As well as arranging and confirming the actual results of the Project so far, this terminal evaluation will assess five items: relevance, effectiveness, efficiency, impact, and sustainability. These evaluation results form the basis from which we derive recommendations for the future and lessons learned.</p>	
<p>1-2 Content of the Project</p> <p>1-2-1 Overall Goal</p> <p>The overall goal of the Project is to help Demobilized Soldiers with Disabilities (DSwDs) become eco-</p>	

nomically and socially independent by providing them with skills training through government agencies and Skills Training Centers (STCs).

1-2-2 Project Purpose

As they conduct the skills training, the Rwanda Demobilization and Reintegration Commission (RDRC) and the STCs will compile and share the experience and knowledge they gain on reintegrating DSwDs into the community.

1-2-3 Outputs

- (1) STCs strengthen their capacity to accept Persons with Disabilities (PwDs).
- (2) DSwDs acquire vocational skills.
- (3) A system is developed for accumulating, analyzing, and using information on STCs and DSwDs.

1-2-4 Inputs (at the time of evaluation)

- Japanese side: 160 million JPY in total
- Long-term experts: One person (project coordinator)
 - Short-term experts: ToT trainers from neighboring countries
 - Project expenses
 - Barrier-free renovations in STCs
- Rwandan side: 807,100 Frw (≒ 162,000 JPY) (at the exchange rate for August 2008, which was 1 Frw = 0.201 JPY)
- Counterpart: 17 persons
 - Facilities for ToT
 - Office space, office for JICA specialist, meeting room
 - Office equipment and materials, equipment and materials expenses, and consumable supplies for equipment and materials

2. Evaluation Team

Members of Evaluation Team	Duties	Name	Affiliation/Position
	General	Hiroshi Murakami	Resident Representative of the JICA Rwanda Office
	Support to Ex-combatants	Eri Komukai	Senior Adviser and Affiliate Specialist in Peacebuilding, JICA Public Policy Department
	Planning of Evaluation	Kaoru Ochi	Social Security Division, Higher Education and Social Security Group, Human Development Department, JICA
	Analysis of Evaluation	Tatsuya Nishida	KDTECH Co., Ltd.

Period of Evaluation | July 26 to August 13, 2008

Type of Evaluation: Terminal

3. Evaluation Results

3-1 Project Performance

3-1-1 Outputs

Output 1: STCs strengthen their capacity to accept Persons with Disabilities (PwDs).

For Output 1, the Project has already achieved its goal for implementing ToT, and the barrier-free renovation of STCs should have reached completion before the Project ends.

Of the six STCs targeted for barrier-free renovation, five are now fully renovated. The remaining STC will have been fully renovated by October of this year. Therefore, all six STCs targeted for barrier-free renovation should be fully renovated before the Project ends.

For ToT, the Project has so far implemented four levels of ToT for a total of some 300 trainers. Therefore, the Project has achieved its goal of implementing three ToT programs for a total of at least 60 trainers.

Output 2: DSwDs acquire vocational skills.

For Output 2, the social independence of DSwDs participating in the Project requires more study. However, the goals of reintegration through skills training and economic independence are being achieved or should be achieved substantially.

At the time of the terminal evaluation in August 2008, the total number of DSwDs participating in skills training had reached 923. Therefore, the Project has achieved its goal, which had initially assumed 800 or more participants. As of the end of August 2008, 774 trainees have graduated. Now attending the STCs targeted by the Project are 92 trainees, most of whom will graduate before the Project ends. Therefore, the goal of having 800 or more DSwDs graduate from skills training before the Project ends should be achieved substantially.

Regarding data on economic independence, a follow-up study for FY 2008 revealed that 189 of 253 graduate trainees (75%) had made practical use of the vocational skills acquired; the Project may therefore have already accomplished its goal, whereby 60% of the DSwDs participating in the Project achieve economic independence through their earned income. For indicators on social independence, on the other hand, it is necessary to examine the data on the numbers of DSwDs participating in cooperatives or associations before and after vocational skills training. Of the 624 persons who had received support through the Project and were targeted by follow-up studies in 2007 and 2008, 308 stated that they had joined a cooperative or association.

Output 3: A system is developed for accumulating, analyzing, and using information on STCs and DSwDs.

The database for Output 3 should be fully set up before the Project ends, but further study is necessary on how to update it.

Specifically, the JICA expert had at the time of evaluation already stored all the data thus far accumulated by the RDRC and STCs on the DSwDs and STCs targeted by the Project. The database now under development is due to be completed before the Project ends. However, further cooperation is needed with the RDRC to deepen the Rwandan side's understanding of what updating and managing the database involves.

3-1-2 Project Purpose

Through conducting vocational skills training, the RDRC and STCs accumulate and share experience and knowledge for reintegrating DSwDs into the community.

It is highly likely that the project purpose will have been accomplished before the Project ends.

A draft manual intended to support DSwDs, and which was specified as an indicator for the project purpose, has yet to be prepared at the time of this report. However, the Japanese side and the Rwandan side have agreed to update the existing manual of the Rwanda Demobilization and Reintegration Project (RDRP) by including in it the experience and know-how obtained through the Project.

Implementing the Project has moreover resulted in a noticeable change in awareness among those involved in the RDRC and STCs, something not specified as an indicator. Attitudes towards DSwDs have, it has been confirmed, grown more positive, an encouraging development that bodes well for the future support of DSwDs and of PwDs in general.

3-1-3 Overall Goal

Overall Goal: The overall goal of the Project is to help DSwDs become economically and socially independent by providing them with skills training through government agencies and STCs.

The overall goal seems already to have been accomplished at the time of this evaluation.

Specifically, the follow-up study for FY 2008 revealed that many DSwDs (at least 51% of them) have put to practical use the vocational skills they acquired at the skills training center, increasing their earnings; and that many DSwDs (at least 70% of them) have also experienced improved relations with their family members and neighbors.

3-2 Summary of Evaluation Results

3-2-1 Relevance

The relevance of the Project is consistently high. Specifically, it is relevant in the following ways.

Many DSwDs who attended and graduated from the STCs and who were targeted by questionnaire survey report that the Project has met their needs. It is also estimated that there are a further 4,000 or more DSwDs not served by the Project, and few aid donors focus on skills training for DSwDs. Therefore, still greater needs remain to be uncovered.

The Project is also in keeping with Japan's ODA policy and JICA's cooperation programs. The mid-term policy for ODA formulated in February 2005 not only laid down "peacebuilding" and "human security" as key concepts in ODA, but also emphasized that, together with them, "peace consolidation" would form the third pillar of Japan's aid to Africa.

Furthermore, the government of Rwanda has demonstrated a strong commitment to the cause of DSwDs by passing a law on DSwDs in the year 2007 and by stressing the importance of national reconciliation in its Poverty Reduction Strategy Paper (PRSP) of November 2001. On the other hand, the Economic Development and Poverty Reduction Strategy (EDPRS) for 2008-2012 contains no specific references to support of DSwDs or of ex-combatants in general.

Timing plays an important and indeed vital role in the effective implementing of a process of disarmament, demobilization, and reintegration of ex-combatants into civilian life. The Project was implemented in accordance with Rwanda's process of demobilization, and therefore its timing may be considered relevant and proper. When selecting STCs, which will serve as the organizations through which the project will be implemented, it is of vital importance, too, to consider not only their geographical distribution and center capacity, but also the strong relations specific regions have with specific armed groups.

3-2-2 Effectiveness

At the time of this report, a draft manual intended to support DSwDs, and specified as an indicator for the project purpose, has yet to be prepared. On the other hand, implementing the Project has resulted in a noticeable change in awareness among those involved in the RDRC and STCs, something not specified as a milestone indicator. Observation in the field suggests that attitudes towards Demobilized Soldiers with Disabilities (DSwDs) have grown more positive; and the implementation of the Project appears to have been effective in achieving the project purpose, which is the accumulating of experience and knowledge by the RDRC and STCs. As an evaluation team, we think it inappropriate to judge the effectiveness of the Project on whether or not a manual has been prepared. Instead, the value of the Project lies in the way it has directly met the needs of DSwDs in a timely manner, responding flexibly to the progress of the return and demobilization of ex-combatants in Rwanda.

3-2-3 Efficiency

Overall, the Project proved to be highly efficient if judged by the following different criteria. Implementing skills training for Output 2 represented the bulk of project expenses (88.67%) on the Japanese side. Yet it was vital that DSwDs should receive support in a rapid and visible manner. In particular, furnishing graduates with starter kits, when they have finished skills training and are ready to enter employment or to form a cooperative or association, strongly motivated the DSwDs to acquire skills and secure employment. As for the other outputs, the barrier-free renovation work and ToT received highly favorable assessments from the Rwandan side, and it can be inferred that the inputs were at an appropriate level.

Although this evaluation noted delays in parts of the barrier-free renovation work, including some delays of up to six months, most project activities were implemented promptly. Moreover, the outputs of the Project show that it has progressed smoothly. The outputs indicate that the Project will have attained its initial goals shortly before it ends.

Furthermore, the Project uses existing STC facilities, on-site instructors, and an existing curriculum. It

also employs South African and Ugandan experts and so promotes the use of both local and third-country resources. Finally, as the Rwandan side has repeatedly pointed out, close and frequent communication between the Japanese and Rwandan sides has made it possible to implement the Project in a smooth and timely manner.

3-2-4 Impact

Many of the DSwdDs who have received support from the Project are generating an income or have raised their income by putting to practical use the skills they acquired. On completion of vocational skills training, their relations with family members and local community have improved. Therefore, the Project has successfully accomplished its overall goal.

The Project has had a positive impact in two other ways. First, through the Consultative Workshop held by the Project, it exerted a positive impact on legislation for PwDs in general. The experience of having DSwdDs receive vocational training in STCs has also changed attitudes. Representatives, trainers, and other trainees can recognize that DSwdDs work to acquire skills despite their disabilities. As a result, DSwdDs enjoy a warmer reception.

The Project is limited in capacity, and it is possible that at the time of this report some four thousand DSwdDs remain without skills training. The Project also currently excludes non-disabled yet chronically ill veterans, and their demand that the Project should include them, too, deserves consideration.

3-2-5 Sustainability

Problems exist regarding the sustainability of the Project from a financial point of view. However, sustainability seems guaranteed from the policy, organizational, and technical points of view.

In 2007, Rwanda enacted a law on DSwdDs. The law clearly establishes the aim of maintaining and promoting equal opportunities in education and employment for ex-combatants who have an obvious disability. It demonstrates how the government of Rwanda is committed to continuing to support DSwdDs over the long term.

If granted adequate resources after the Project has ended, the STCs have enough ability and expertise as organizations to continue, plan, and conduct the activities that were implemented by the Project, allowing them to run 27 skills training courses for DSwdDs with no major delays. The practical use of STCs and on-site trainers by the Project has helped improve the sustainability of STCs as organizations.

If guaranteed adequate resources, the RDRC, too, has enough experience and knowledge to prepare for and arrange barrier-free renovation, to call in ToT experts, and to prepare for and hold workshops. The RDRC is also well able to plan, schedule, and implement by itself barrier-free renovation, ToT, and skills training. It is expected that in the future a special organ set up under Rwanda's Ministry of Local Government (MINALOC) will also contribute to sustainability.

Improving the financial sustainability of these activities after the Project has ended will require serious study. Specifically, this will involve using funds from Stage III of the Rwanda Demobilization and Reintegration Program (RDRP) and also using the social security budgets of local governments.

3-3 Factors Promoting the Effectiveness of the Project

3-3-1 Factors Related to the Project Plan

First, that the support given to DSwdDs reached them rapidly and visibly following their demobilization helped them become socially and economically independent, so accomplishing the overall goal of the Project. Second, the Project took care to ensure that the starter kits distributed to skills trainees would not stand out as conspicuous luxuries given the living standards of the communities in which the skills trainees were being integrated. This approach contributed to the effective use of the starter kits.

3-3-2 Factors Related to the Implementation Process

Contributing significantly to the effectiveness of the Project were two factors in how it was implemented. First, due attention was paid both to the delicate relations between combatants of different backgrounds and to tensions that exist between ex-combatants and other civilians. Second, the organizing of the trainees into associations and cooperatives began during the vocational training itself.

3-4 Problem Areas and Factors Impeding Effectiveness

3-4-1 Factors Related Both to the Project Plan and to the Implementation Process

The Project required an urgent response. It was therefore difficult to devote time to shaping and planning the Project; and, especially, to preparing a PDM (project design matrix) for it. As a result, the project purpose underwent revision during the advisory study and interim evaluation. For the Project, it would have been preferable to devote sufficient study to indicators for the same goals, and to establish indicators that more accurately reflect the project purpose.

3-5 Conclusion

The Project aimed to address the needs of DSwDs directly and in a timely manner while responding flexibly to progress in the demobilization of armed groups and the return of veterans to their homes.

Although at the time of this report the production of a manual, specified as an indicator for the project purpose, has yet to be accomplished, both sides have agreed that the existing RDRP manual should be revised. In addition, the Project has achieved its overall goal of fostering the economic and social independence of DSwDs who have received skills training. On these grounds, therefore, we affirm that the Project can end in December of 2008.

3-6 Recommendations (specific measures, proposals, and advice pertaining to the Project)

- RDRC and JICA should jointly prepare an “exit strategy” in the period between now and the end of the Project. It is especially necessary to formulate a specific strategy for strengthening and improving the sustainability in its financial aspect.
- The RDRC and the STCs should continue the existing system of each year conducting a follow-up survey of STC graduates and should make efforts to improve vocational skills training courses to reflect the needs of the market.
- From now until the Project ends, the existing RDRP manual should be revised to include experience, know-how, and knowledge acquired through the Project that pertain to the reintegration of DSwDs.
- The RDRC should transfer to the relevant agencies and authorities for their future use the experience, know-how, and knowledge the RDRC has acquired pertaining to running vocational skills training courses for DSwDs.
- As well as endeavoring to raise funds, the Rwandan side should gradually increase general awareness of the empowerment of PwDs by continuing to make further sustained efforts.
- The Rwandan side proposes that the Japanese side furnish the Rwandan side with the support necessary for planning and implementing the follow-up activities described above.
- JICA should disseminate and recommend the results (outputs) of the Project and implement similar programs and projects in different countries and regions, not in Rwanda alone.

3-7 Lessons Learned (For use as reference in planning, implementing, and managing projects in similar circumstances)

3-7-1 Term Used for the Project Beneficiaries

If, as in the Project, the beneficiaries include not only former members of the armed forces of the Rwandan state but also former combatants of other armed groups, then the term “ex-combatants” becomes more appropriate than “demobilized soldiers.” The RDRP itself originally used the term “demobilized soldiers” but has since changed this to “ex-combatants.”

3-7-2 Timing of Support

Ex-combatants with disabilities face physical, economic, and social challenges. It is therefore vital to provide them with rapid and visible support. It is important to plan and implement the support of ex-combatants in accordance with the DDR process. This evaluation considers that the timing of the Project implementation was appropriate given the large number of ex-combatants in Rwanda.

On the other hand, the surrounding political conditions will also influence the DDR process. Therefore, when delivering assistance to ex-combatants, it is desirable to include flexibility in the plan to allow for some variation, because the number of ex-combatants will vary depending on progress in disarmament and demobilization.

3-7-3 Promoting Assistance and Reconciliation for Ex-combatants

It is necessary to pay attention to relations between ex-combatants originating from different armed groups and to relations between ex-combatants and ordinary civilians. The process of selecting direct beneficiaries (trainees) for the Project was careful to strike a balance between the different groups of ex-combatants: former soldiers of the national armed forces (ex-RPA), former soldiers of the previous regime (ex-FAR), and veterans from armed groups (ex-AG).

Where DDR includes ex-combatants from many different armed groups, as is the case in Rwanda, carefully balancing the assistance among the groups involves a project in creating opportunities for fostering conciliation between them.

3-7-4 Using Existing Organizations and Implementing Local Skills Training for Persons with Disabilities (PwDs)

So that vocational skills training should begin as soon as possible, it is preferable to use existing local skills training organizations instead of establishing new centers for ex-combatants. By its nature, DDR is a transitional affair. Therefore, using existing organizations and facilities is also desirable from the point of view of continuing and sustaining the activities of the organizations that provide skills training. It is also desirable to provide PwDs with skills training in the areas in which they live. This solution not only assists course attendance; it is also effective even after vocational skills training ends, when beneficiaries gain employment or form associations or cooperatives. The approach also makes it easier for the organizations providing skills training to monitor their graduates, and it is an efficient way of reintegrating trainees into the local community.

3-7-5 Assistance to Ex-combatants as an Entry Point for Assistance to PwDs

Countries that have experienced conflict and are undergoing reconstruction will very often lack the data, the support systems, and the funding with which to assist PwDs. In such conditions, it is no easy task for an agency to provide assistance in support of PwDs. Therefore, an expedient approach would, as in the Project, begin by assisting the DSwDs, for whom a support environment of some kind already exists and on whom data is available, treating assistance to DSwDs as the entry point. By using the know-how and networks of the DSwDs, it should then be possible to assist the general population of PwDs.

目 次

序文

プロジェクト対象地域図

現地写真

略語表

評価調査結果要約表

Summary of Evaluation

第1章 終了時評価調査の概要	1
1-1 調査団派遣の経緯	1
1-2 調査団の構成と調査期間	1
1-3 主要面談者	1
1-4 対象プロジェクトの概要	1
1-4-1 プロジェクトの背景	1
1-4-2 プロジェクトの要約	2
1-5 終了時評価の方法	2
1-5-1 評価のプロセス	3
1-5-2 調査項目	4
1-5-3 調査方法とデータ収集方法	4
1-5-4 調査・評価上の制約と留意点	7
第2章 プロジェクトの実績（調査結果）	8
2-1 プロジェクトの実施プロセスとプロジェクト概要表（PDM）の変遷	8
2-2 投入実績	8
2-2-1 日本側の投入	8
2-2-2 ルワンダ側の投入	9
2-3 活動実績	11
2-4 成果の達成状況	12
2-5 プロジェクト目標の達成状況	15
2-6 上位目標の達成状況	16

第3章 評価結果	18
3-1 評価5項目による評価結果	18
3-1-1 妥当性	18
3-1-2 有効性	19
3-1-3 効率性	20
3-1-4 インパクト	22
3-1-5 自立発展性	23
3-2 効果発現に貢献した要因	25
3-3 問題点と問題を惹起した要因	26
3-4 結論	26
第4章 提言と教訓	28
4-1 提言	28
4-2 教訓	29
付属資料	
1. プロジェクト概要表 (PDM)	35
2. 評価グリッド	37
3. 質問票調査結果	45
4. 面談調査結果概要	58
5. 活動計画 (PO) と活動実績	94
6. 上位目標、プロジェクト目標および成果の達成状況要約表	96
7. ミニッツ・オブ・ミーティング (M/M) および評価レポート (英文)	99
8. 調査日程	139
9. 主要面談者リスト	141

第1章 終了時評価調査の概要

1-1 調査団派遣の経緯

今回実施する終了時評価調査は、2008年12月の活動期間終了に向けて、これまでのプロジェクト活動の実績を整理・確認するとともに、評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性）の観点からプロジェクトの評価を行い、評価結果を受け今後に向けての提言および教訓を抽出することを目的とする。

1-2 調査団の構成と調査期間

1-2-1 調査団構成

担当分野	氏名	所属・職位
総括	村上 博	(独) 国際協力機構ルワンダ駐在員事務所長
除隊兵士支援	小向 絵理	(独) 国際協力機構 国際協力専門員
評価企画	越智 薫	(独) 国際協力機構人間開発部 社会保障課
評価分析	西田 竜也	株式会社 ケイディーテック

1-2-1 調査団構成

2008年7月26日（土）～8月12日（火）（詳細は付属資料8のとおり）

1-3 主要面談者

付属資料9のとおり。

1-4 対象プロジェクトの概要

1-4-1 プロジェクトの背景

ルワンダ共和国（以下、「ルワンダ」）においては、長年にわたるフツ族対ツチ族の内戦および1994年の大虐殺やその後のコンゴ民主共和国（DRC）等近隣国との紛争後、肥大化したルワンダ愛国軍（RPA）の適正規模までの縮小と、DRCから流出した民兵（Armed Group：AG）の動員解除と帰還の推進が、政治・治安・経済的な側面からの喫緊の課題であった。この問題に対応するために、1997年にルワンダ政府はルワンダ動員解除・社会復帰プログラム（RDRP）を開始し、2004年末までにRPA、1994年以前の旧政府軍の兵士（ex-FAR）、DRCで活動していた民兵（ex-AG）の3つのグループの計33,945名が除隊された。（2007年9月末現在の除隊人数は39,723名）。

この中には障害を持つ元兵士が多く含まれているが、RDRPにおける障害者に対する支援は、医療支援およびリハビリテーション器具の支給に限定されており、社会復帰を促進する技

能訓練支援は含まれていない。また、ルワンダにおいて障害者に対する技能訓練を実施している機関は限定されており、障害を持つ除隊兵士を社会的、経済的にコミュニティに統合していくための制約は大きい。

かかる状況を受け、ルワンダ政府からの要請に基づき、JICAは2005年12月より3年間の協力期間の予定で、「障害を持つ除隊兵士の社会復帰のための技能訓練プロジェクト」を開始した。プロジェクトでは非障害者や除隊兵士以外の人々と共に技術を習得することにより、障害を持つ除隊兵士の社会復帰を推進するためのアクセスが拡大することを目標として、①障害を持つ除隊兵士に対する技能訓練の提供、②技能訓練センターの講師に対する研修（Training of Trainers：ToT）、③技能訓練センター（STC）のバリアフリー化にかかる協力に取り組んできた。

1-4-2 プロジェクトの要約

(1) 上位目標

障害を持つ除隊兵士の技能訓練を所掌する政府機関と技能訓練センター（STC）の協力により障害を持つ除隊兵士の経済的・社会的自立が促進される。

(2) プロジェクト目標

技能訓練を通じ、障害を持つ除隊兵士がコミュニティに復帰するための経験・知識がルワンダ動員解除・社会復帰委員会（RDRC）やSTCにおいて蓄積・共有される。

(3) 成果

- 1) STCにおける障害者の受入れ能力が強化される。
- 2) 障害を持つ除隊兵士が技能を習得する。
- 3) 障害を持つ除隊兵士のための技能訓練改善のために、STCや障害を持つ除隊兵士に関する情報を蓄積・分析・活用するシステムが構築される。

1-5 終了時評価の方法

本件調査では、日本側調査団（4名）は、ルワンダ側、特にRDRCと共同で、プロジェクト・サイクル・マネージメント（Project Cycle Management：PCM）手法で用いられるプロジェクト概要表（PDM）に基づき、プロジェクトの当初計画、協力開始時から評価調査時点までの日本・ルワンダ国側双方の投入・活動実績、プロジェクト実施の効果等を確認したうえで、評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性）の観点から終了時評価を実施した。

なお、本調査では基本的に2007年11月のPDM（バージョン3）をもとに評価デザインを組み

立てた。また、プロジェクトの実施プロセスについての確認し、そのうえで残りの協力期間と協力期間終了後における対応方針、撤退戦略（Exit Strategy）についても検討し、両国関係者に対し提言と教訓を提供した。

1-5-1 評価のプロセス

(1) 評価グリッドの作成

事前にプロジェクトが作成したプロジェクト進捗にかかる報告書等の参考資料から情報を得て、現地での調査項目と情報収集方法を検討し、評価の枠組みをデザインした。具体的には、2007年11月に作成されたPDM（バージョン3）（付属資料1：プロジェクト概要表（PDM）を参照、英文のPDM（バージョン3）については付属資料7：評価レポート（英文）のAnnex 1を参照）をもとに、評価グリッド（和文については付属資料2：評価グリッド、英文については付属資料7：評価レポート（英文）のAnnex 2を参照）を作成した。また、プロジェクトの実施プロセスについても、PDMの変更・改訂過程を調査・分析した。

(2) 質問票の作成

現地調査に際し、評価分析団員が評価グリッドをもとに、カウンターパート（C/P）のうち、STC関係者、そしてプロジェクトの直接のターゲット・グループである障害を持つ除隊兵士に対する質問票を現地に送付し、回答を回収・分析した。

質問票と回答結果の取りまとめは付属資料3：質問票調査結果のとおり。

(3) インタビュー調査の実施

また、本質問票を補う形で、カウンターパート、直接受益者、および日本人専門家に対して面談調査を行った。まずは、評価調査団より、終了時評価の位置づけ、目的、内容そして方法について関係者に対し評価調査の概要を説明したのち、本プロジェクトの達成度や成果を把握することを目的として、カウンターパート側からプロジェクト活動進捗にかかる報告を受け、その後カウンターパートであるRDRC、RDRP、STC関係者、日本人専門家、そして、直接受益者である障害を持つ除隊兵士に対して、インタビュー調査を実施した。インタビューやその他会合の結果概要については付属資料4：面談調査結果概要のとおり。

(4) 調査結果・評価レポートの作成

以上の質問票と面談調査による結果をまとめ（調査結果の概要については付属資料6：上位目標、プロジェクト目標、および成果の達成状況要約表のとおり。英文については付属資料7：評価レポート（英文）のAnnex 4を参照）、右調査結果をもとに日本・ルワンダ国側

双方の合同評価チーム内で評価5項目に沿って詳細に分析・検討し、評価レポート（英文）案を作成した。

(5) ワークショップの開催と合同調整委員会（JCC）への報告

評価レポート案を策定したうえで、2007年8月7日に評価結果を日本・ルワンダ国側関係者の中で広く共有した。そして、フィードバックを踏まえて、評価レポート案を改訂し最終版を作成した。そのうえで、評価レポートを11日にJCCに提出し、日本・ルワンダ国側調査団との間で討議議事録（M/M）の署名・交換を行った（ミニッツとミニッツに添付された評価調査報告書（英文）については付属資料7：ミニッツ・オブ・ミーティング（M/M）および評価レポート（英文）のとおり）。

1-5-2 調査項目

本調査は、以下の評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性）の観点から、プロジェクト評価を実施した。具体的な評価項目の内容については以下のとおり。

評価5項目

(1) 妥当性 (Relevance)	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト目標や上位目標がルワンダ国政府の開発政策と日本の援助政策や支援計画との関連で整合性を持っているか。 ・直接受益者のニーズと合致しているか。 ・プロジェクトの戦略・アプローチが妥当であるか。
(2) 有効性 (Effectiveness)	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト実施により、どの程度プロジェクト目標が達成されたか。 ・プロジェクトにより、もたらされた便益や成果が目標達成に貢献しているか（因果関係）。
(3) 効率性 (Efficiency)	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトへの投入や活動が効率的に成果に変換されたか（実施プロセスの生産性）。
(4) インパクト (Impact)	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトの実施により、上位目標の達成がどの程度達成されたか。 ・プロジェクト実施により、予想された、または予想されなかった正負のインパクトが生じているか。
(5) 自立発展性 (Sustainability)	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトがルワンダ側によって持続し発展していくことが可能か。 ・具体的には、政策、技術、組織、そして財政それぞれの観点から、プロジェクトが創出した便益を持続させることができるか。

1-5-3 調査方法とデータ収集方法

(1) 資料収集・分析

関係諸機関がすでに持っている基礎的情報・統計データ・報告書などを収集し、分析する。今回の評価に際して、特に参考にした文書・資料の概要は次のとおり。

①国際協力事業団（JICA）企画評価部

国レベルの平和構築アセスメント（PNA）ルワンダ国（2004年1月）

②小向 絵理

「障害を持つ除隊兵士のための職業リハビリテーション計画策定短期専門家派遣」専門家業務最終報告書（2005年7月）

③国際協力事業団（JICA）ケニア事務所／ルワンダ駐在員事務所

ルワンダ共和国障害を持つ除隊兵士の社会復帰のための技能訓練プロジェクト 事業事前評価表（2005年11月）

④国際協力事業団（JICA）人間開発部

ルワンダ共和国障害を持つ除隊兵士の社会復帰のための技能訓練プロジェクト運営指導調査報告書（2007年4月）

⑤国際協力事業団（JICA）人間開発部

ルワンダ共和国障害を持つ除隊兵士の社会復帰のための技能訓練プロジェクト中間評価調査報告書（2007年12月）

⑥鷺谷 大輔

ルワンダ共和国障害を持つ除隊兵士の社会復帰のための技能訓練プロジェクト・実施運営総括表（2007年1月、7月、および12月）

⑦鷺谷 大輔

ルワンダ共和国障害を持つ除隊兵士の社会復帰のための技能訓練プロジェクト長期専門家月次報告書（平成18年度6月、7月、8月、9月および平成19年度4月）

⑧鷺谷 大輔

ルワンダ共和国障害を持つ除隊兵士の社会復帰のための技能訓練プロジェクト・フォローアップ調査結果分析（平成20年2月）

⑨The Republic of Rwanda, Economic Development and Poverty Reduction Strategy, 2008-2012 (September 2007)

(2) 質問票調査

カウンターパート（技能訓練センター代表）、指導員養成研修（ToT）受講したSTC研修指導員、障害を持つ除隊兵士を対象として、評価5項目に焦点を当てた質問票に、意見を記入してもらい回収した。全体としては、質問票53を送付し、回収した数は28、回収率は（52.3%）となった。以下は、具体的な送付数回収状況を示す。質問票調査の結果については付属資料3：質問票調査結果のとおり。

1) カウンターパート

- ・技能訓練センター代表：送付数（8¹）、回収数（3）、回収率（37.5%）

2) 直接受益者

- ・障害を持つ除隊兵士のうち技能訓練センター在籍者：送付数（15）、回収数（14）、回収率（93.3%）
- ・障害を持つ除隊兵士のうち技能訓練センター卒業生：送付数（20²）、回収数（8）、回収率（40%）

3) 研修指導員養成セミナー（ToT）を受講者した研修指導員（10³）、回収数（3）、回収率（30%）

(3) 面談調査

また、本調査では、以下のカウンターパート、直接受益者等を対象として、質問票調査と同様、5項目評価を中心にインタビュー調査を実施した。

1) カウンターパート（11名）

- ・RDRC委員長
- ・プロジェクト・ディレクター：RDRPコーディネーター
- ・プロジェクト・マネージャー：RDRPオペレーション主任担当官
- ・RDRP研修専門官
- ・RDRPモニタリング・評価担当官
- ・RDRP医療調整官
- ・技能訓練センター代表（5名）

2) 直接受益者

- ・障害を持つ除隊兵士のうち技能訓練センター在籍者（21名）
- ・障害を持つ除隊兵士のうち技能訓練センター卒業生（約20名）

3) 研修指導員養成研修（ToT）を受講した研修指導員（2名）

4) 日本人専門家（1名）

5) その他（地方自治省（MINALOC）担当局長、郡政府関係者、プロジェクトの支援を受けなかった組合メンバー、ムトボ（Mtobo）キャンプ長等）

1 一部のSTC代表については異動・所在不明のため、STC代表への送付数は8となった。

2 卒業生からの質問票回収については、特に困難が予想されたため多めに質問票を配布することとした。

3 異動・所在不明等のため質問票調査の対象となった指導員養成研修（ToT）を受講者した研修指導員は10名となった。

(4) 電話インタビュー調査

質問票調査・インタビュー調査を補完することを目的として、本プロジェクトによる電話インタビュー調査を実施した。

- ・プロジェクトの対象とはならなかったがToTには参加した技能訓練センター代表（5名⁴）
- ・プロジェクトの対象ともならず、かつToTにも参加しなかった技能訓練センター代表（5名⁵）

(5) 直接観察

カウンターパートであるRDRC、RDRP、そしてSTCに対し供与された機材や、カウンターパートから本プロジェクトのために提供があった施設の状況を確認した。

1-5-4 調査・評価上の制約と留意点

本調査では、対象となった10すべてのSTCを訪問することは時間的な制約もありできていない。訪問することができたSTCは、キバリ青年職業訓練センター（北部）、ニャンザ青年職業訓練センター（南部）、ガコ有機農法訓練センター（首都キガリ周辺）の3つであり、また補完的にガコ有機農法訓練センターで訓練を受けたルハブ郡にある共同組合（西部）を訪問している。したがって、インタビュー調査の対象となったSTC代表、STCの研修講師、STCに在籍する、ないし卒業した障害を持つ除隊兵士もこの3つのセンターの出身者が中心となっている。今回の調査において3つのセンターを選定した基準・理由は、中間評価の際には東部のSTCを重点的に調査しており、北部や南部での調査は行っていなかったためである。また、西部はこれまで治安の制約があり、プロジェクトの活動の対象とはならなかったこと、また、これまであまり調査を行うことができなかったことから、プロジェクトの対象となっていたSTCを卒業した障害を持つ除隊兵士の活動を調査することとした。

また、質問票調査においては、特に、STCの代表および研修指導員、そしてSTCを卒業した障害を持つ除隊兵士からの回答率が低く、STCに在籍する研修生からの回答率が高かった。

4 プロジェクトの対象とはならなかったがToTには参加したSTC代表には、ToTでの参加経験を踏まえて、センターにおける障害を持つ除隊兵士ないし障害者に対する方針・活動を変えたか否かを調査することを目的とした（評価5項目のうちインパクトの評価項目に該当）が、結局ToT前後で障害を持つ除隊兵士ないし障害者の数に変化があったかは確認できず、有意義な結果は得られていない。

5 プロジェクトの対象ともならず、かつToTにも参加しなかったSTC代表をランダムに抽出し、同代表には、障害者を持つ除隊兵士ならびに障害者のいずれも当該センターでは基本的には受け入れていないことを確認することを目的とした。これは、ルワンダではSTCでは本プロジェクトの対象となっているSTC以外では基本的には障害者を持つ除隊兵士ならびに障害者のいずれも受け入れていないという現状（前提）を念のため確認したかったためであるが、ムセベヤ（Musebeya）およびセントルイス（St. Louis）では、障害者を持つ除隊兵士ないし障害者をかなり受け入れているとのことであった。しかしながら、2校の実態は電話インタビュー調査では詳細がわからず不明であり、今後更に詳細な調査が必要である。

第2章 プロジェクトの実績（調査結果）

2-1 プロジェクトの実施プロセスとプロジェクト概要表（PDM）の変遷

本プロジェクトは、2005年11月の事前評価調査から現在に至るまで3つのバージョンのPDMが策定されている。事前評価の際に立案されたのがPDMバージョン1（2005年11月作成）であり、プロジェクトは同年12月に開始し、その後PDMバージョン1は活動をより詳細に記すことで、2006年6月におおむね確定したようである。

その後、本プロジェクトの運営指導調査を実施した際にPDMを改訂し、先方との協議を踏まえ、PDMバージョン2が2007年3月に策定されている。PDMバージョン1からバージョン2への改訂に際して、比較的大きな変更が加わっており、変更された主要なポイントとしては、1) プロジェクト目標が変更されていること、2) 成果として新たに障害を持つ除隊兵士および技能訓練センターに関するデータベースを開発・更新していくことが新たに追加されたこと、そして3) 右変更に応じて活動にも変更が加わっていることがあげられる。このPDMバージョン2の策定をもって、現在のプロジェクトにはほぼ近い形になっている。

PDMバージョン2は、2007年10月に実施された中間評価の際にさらに改訂されて、バージョン3が策定されている。しかしながら、バージョン3ではプロジェクト目標、上位目標、成果といった主要項目の基本的な内容につき、大きな変更が加わったわけではない。改訂の内容は、1) プロジェクトの要約や指標を明確ないし正確なものにすること、2) データベースに関する活動に若干の変更を加えたこと、3) カウンターパートに一部変更が加わったこと、そして4) 外部条件を追加・変更したことである。

2-2 投入実績

～まとめ～

- 日本側のプロジェクト運営費の大部分が成果2（88.67％）に使われており、続いて成果1（11.34％）、成果3（0％）となっている。

2-2-1 日本側の投入

(1) 専門家

調査時点で、長期専門家1名（業務調整）が2006年3月25日から2008年12月25日までの予定でルワンダ動員解除・社会復帰委員会（RDRC）に配属されている。

(2) プロジェクト活動スタッフ

本プロジェクトでは、3名のルワンダ人をプロジェクト活動スタッフとして活用してきた。

内訳は、カリキュラム開発およびバリアフリー化施設改修を担当したローカル・コンサルタント1名（2006年3月～8月）、秘書・事務担当職員1名（2006年9月～現在まで）、ドライバー1名（2006年7月～現在まで）である。

(3) その他

バリアフリー化改修工事のモニタリング・検査に際しては、青年海外協力隊員（建築）の支援を適宜受けている。

(4) 機材

プロジェクトで使用する車両1台、コピー機1台、パーソナル・コンピュータ3台、プリンター2台、その他事務用品等、合計2,861万330 Frwが投入されている。機材修繕費は、主に供与車両の維持・修理に充てられており（あとは若干のPCの修理等）、これまで275万3,784 Frwとなっている（いずれも2008年度第1四半期まで）。

年度ごとの購入実績の内訳は表2-1のとおり。

表2-1 機材購入にかかるコスト年度別内訳

(単位：Frw)

	2005年度 (第4四半期まで)	2006年度	2007年度	2008年度 (第1四半期まで)	計
機材購入費					
(車両・事務機器等)	5,276,550	22,478,990	783,890	70,900	28,610,330
機材維持管理費	0	843,401	1,318,223	592,160	2,753,784
計	5,276,550	23,322,391	2,102,113	663,060	31,364,114

(5) プロジェクト運営費

日本側が支出したプロジェクト運営費用は、2008年6月末までの累計で約317百万Frwである。成果別のプロジェクト運営費の詳細は表2-2のとおり。

表2-2からは、日本側のプロジェクト運営費の大部分が成果2（88.67%）に使われており、続いて成果1（11.34%）、成果3（0%）となっていることが理解される。成果3に対するプロジェクト運営費がかかっていないのは、基本的にデータベースの作成・更新は日本人専門家が実施しているためである。

2-2-2 ルワンダ側の投入

(1) カウンターパート

RDRCおよび、STC 10センターが本プロジェクトの協力先機関である。RDRCおよび

表 2-2 成果別・年度別日本側プロジェクト運営費

(単位：Frw)

		年度					
		2005年度 (第4四半期のみ)	2006年度	2007年度	2008年度 (第1四半期のみ)	計	プロジェクト運営費全体に占める割合 (%)
成果1	バリアフリー化工事	0	13,003,322	9,445,905	4,139,128	26,588,355	8.04
	ToT (第三国専門家を含む)	0	6,130,847	4,777,471	0	10,908,318	3.30
成果2	技能訓練	15,062,828	72,899,835	125,366,310	22,257,350	235,586,323	71.23
	スターターキット	8,464,600	9,526,860	29,673,500	10,005,800	57,670,760	17.44
成果3	データベース作成・更新	0	0	0	0	0	0.00
計		23,527,428	101,560,864	169,263,186	36,402,278	330,753,756	100
プロジェクト運営費全体に占める割合 (%)		7.11	30.71	51.17	11.01	100	

RDRP 関係者7名と10名の技能訓練センター長が概要以下のとおり、カウンターパートとなっている。

- ①ルワンダ動員解除・社会復帰委員会 (RDRC) 委員長
- ②プロジェクト・ディレクター：ルワンダ動員解除・社会復帰プログラム (RDRP) コーディネーター
- ③プロジェクト・マネージャー：RDRP オペレーション主任担当官
- ④RDRP 研修専門官
- ⑤RDRP モニタリング・評価担当官 (2名)
- ⑥RDRP 医療調整官
- ⑦技能訓練センター (STC) 代表 (10名)

本プロジェクトの対象としている STC は、アミゼロ訓練センター (ATC)、ルワンダ障害者市民団体 (AGHR)、ルワンダ視覚障害者協会 (URA)、ガコニ青年職業訓練センター、HVP ガタガラ・センター⁶、ルワンダ・ネットワーク・コンピューター (RNC)、キバリ青年職業訓練センター、ニャンザ青年職業訓練センター、ルワブイエ青年職業訓練センター、そしてガコ有機農法訓練センターとなっている。

6 Gatagara は、2006年12月末をもって協力を終了している。

(2) 施設・機材等の提供

地方自治・コミュニティ開発・社会福祉省（MINALOC）の建物内の1室がプロジェクト事務所として提供されている。同事務所にかかる電気代やインターネット使用料もルワンダ側の負担である。

また、主として卒業生を対象として配布するスターターキットを保管する倉庫もルワンダ側より提供されている。

(3) プロジェクト運営費

2008年6月現在で、ルワンダ側が支出したプロジェクト運営費は807,100 Frwである。内訳は、ラジオでの訓練生募集広告費用（407,100 Frw）および、協力STCの1つガコ有機農法訓練センターのバリアフリー工事費用の一部（400,000 Frw）である。詳細内訳は表2-3のとおり。

表2-3 成果別・年度別ルワンダ側プロジェクト運営費

(単位：Frw)

		2005年度 (第4四半期のみ)	2006年度	2007年度	2008年度 (第1四半期のみ)	計
成果1	バリアフリー化工事 (ガコ有機農法訓練センター負担)			400,000		400,000
成果2	訓練生スクリーニング (ラジオ放送)	53,100	42,480	226,560	84,960	407,100
	計	53,100	42,480	626,560	84,960	807,100

(4) その他ルワンダ側からの人的貢献

STCのバリアフリー化施設改修に際しては、ルワンダ側からカウンターパート以外の人的貢献も得られている。具体的には、バリアフリー化施設改修に際して、教育省建築ユニットはアドバイザーの役割を果たしており、技術面においてはSTCの研修講師が施設改修のデザイン・設計に協力している。さらには、各郡のインフラ担当官も改修に立ち会っている。

2-3 活動実績

プロジェクトの活動については、2008年8月現在において、バリアフリー化改修では遅れが見られたものの、その他については順調に実施されてきており、また、今後の活動も順調に完了す

ることが見積もられている。具体的には以下のとおり（なお、詳細なプロジェクト活動の計画と活動実績については、付属資料5：活動計画（PO）と活動実績を参照）。

成果1に関する活動については、まずバリアフリー化改修工事は、本来であれば技能訓練開始前に実施することが望ましいが、2008年8月までにバリアフリー化された5技能訓練センター（アミゼロ訓練センター、ガコニ青年職業訓練センター、ガコ有機農法訓練センター、キバリ青年職業訓練センター、およびルワブイエ青年職業訓練センター）ではいずれもバリアフリー化改修工事と技能訓練が同時並行的に進められた。特に、アミゼロ技能訓練センターやガコニ青年職業訓練センターでは、半年程度の工事の遅れが見られた。しかしながら、遅れはありながらも、バリアフリー化改修工事はプロジェクト終了以前にすべて完了する予定である。また、研修指導員養成研修（ToT）については、1～2カ月の遅れは見られたものの、おおむね順調に実施された。

成果2に関する活動である障害を持つ除隊兵士の技能訓練については、特に大きな遅延・中止等もなく、順調に進んでおり、現在進行中のルワブイエおよびニャンザ青年職業訓練センターにおける技能訓練もプロジェクト終了時まで完了する予定である。

成果3に関して、STCや障害を持つ除隊兵士についてのデータベースの作成も順調に進んでおり、ベースライン・サーベイやフォローアップ調査の実施に平行して進められおり、これまでデータは順調に蓄積されてきている。

2-4 成果の達成状況

～まとめ～

- 成果1、2および3については、大部分がすでに達成済みであるか、または、プロジェクト終了時までに達成する見込みである。具体的には、成果1については、STCのバリアフリー化は2008年10月まで完了予定であり、またToTはすでに目標を達成している。成果2については、プロジェクトにおける障害を持つ除隊兵士の社会的自立に関しては更なる調査が必要であるものの、その他、技能訓練履修状況および経済的自立に関してはすでに達成されているか、十分達成の見込みがあると結論できる。成果3のデータベースについては、プロジェクト終了時までに作成が完了する見込みであるが、改訂・更新のあり方については今後検討する必要がある。

成果の達成状況に関するプロジェクト開始時から終了時までのトレンドについては付属資料6：上位目標、プロジェクト目標、および成果の達成状況要約表を参照。

<成果1：STCにおける障害者の受入れ能力が強化される。>

プロジェクトの対象となったSTCのバリアフリー化改修工事については、バリアフリー化の対象となったSTC 6センターのうち、すでに5センター（アミゼロ訓練センター、ガコニCFJ、

ガコ有機農法訓練センター、キバリCFJ、そしてルワブイエCFJ) がバリアフリー化された一方、ニャンザCFJについても現在バリアフリー化改修工事が進行しており、同工事は2008年10月中には完了する予定となっている。これにより、プロジェクト終了時までには、対象6センターすべてがバリアフリー化を完了することになる。また、質問票調査からも、バリアフリー化工事は、総じて障害を持つ除隊兵士（STC 卒業生および現在在籍中の研修生）の役に立っていたことが明らかになっている（付属資料3：質問票調査結果を参照）。

表2-4 研修指導員養成研修（ToT）への参加人数（人）

	コンサルテイティブ ・カンファレンス	ワークショップ	計
カリキュラム開発		39	39
障害者のエンパワメントに 関する意識向上	93	42	135
	97	27	124
有機農法		1	1
計	190	109	299

ToTについては、中間評価調査時以降、障害者の雇用に対する意識向上を目的として、2008年2月に、Consultative workshopおよびToTが実施され、前者に97名、後者に27名が参加した。したがって、中間評価時までに実施された3回のToTを含め計4度のToTが実施されたことになり、これまで合計で延べ約300名が参加した。これにより、プロジェクトが目標としていた3回のToTの実施と合計で60名以上のToTへの参加はすでに達成されている。ToTの実績詳細については以下のとおり。また、質問票調査では、ToT実施後STCのコースや運営のあり方を変えたところはあまり見られなかったものの、実施されたToTのうちカリキュラム開発、および障害者のエンパワメントに関する意識向上のいずれに対しても、大変役に立っている。または、ある程度役に立っているとの、回答が得られている（付属資料3：質問票調査結果を参照）。

つまり、成果1のうちToTの実施は、すでに目標を達成しており、STCのバリアフリー化についても、プロジェクト終了時までには達成される見込みである。

<成果2：障害を持つ除隊兵士が技能を習得する。>

2008年8月の終了時評価調査の時点で、技能訓練を受講した障害を持つ除隊兵士の累計数は923名となっており、当初想定していた800名以上の障害を持つ除隊兵士が技能訓練を受講するという目標はすでに達成されている。また、2008年8月現在の卒業生は774名である。つまり、全受講生のうち現在の受講生を除いた831名のうち774名が卒業しており、修了率は

93.1%となっている。プロジェクトの対象としているSTCでは、現在92名が技能訓練を受講しており、そのほとんどがプロジェクト終了時までに卒業の予定であることから、800名以上が卒業するという目標はプロジェクト終了時までに十分達成される見込みである。技能訓練の実績詳細については表2-5のとおり。

表2-5 訓練センター別技能訓練者数実績

	プロジェクトにより支援を受けた研修生総数	未修了研修生数	死亡者数	中途退学等	技能訓練受講中の研修生数	卒業者数
アミゼロ訓練センター(ATC)	126	0	1	3	0	124
ルワンダ障害者市民団体(AGHR)	99	6	0	22	0	85
ルワンダ視覚障害者協会(URA)	23	0	0	0	0	23
ガコニ青年職業訓練センター	105	0	2	24	0	92
HPVガタガラ・センター	10	0	0	0	0	10
ルワンダ・ネットワーク・センター(RNC)	109	4	0	22	0	94
キバリ青年職業訓練センター	89	0	0	12	0	83
ニャンザ青年職業訓練センター	129	0	0	10	50	74
ルワブイエ青年職業訓練センター	127	0	1	3	42	83
ガコ有機農法訓練センター	106	0	0	0	0	106
計	923	10	4	96	92	774

経済的自立の指標に関しては、2008年度フォローアップ調査回答者253名のうち、技能を活用して仕事をしたことがある者は189名(75%)となっており、プロジェクトにおいて障害を持つ除隊兵士の60%が自立のための所得を得るという目標をすでに達成している。ただし、社会的自立に関する指標については、訓練の前、後にコーポラティブやアソシエーションに参加した障害を持つ除隊兵士の数に関するデータを見る必要があるが、プロジェクトの支援を受けた者のうち、2007年、2008年度フォローアップ調査の対象者624名のうち308名がこれまで、組合に参加したことがあると答えている。

以上を総括すると、成果2については、プロジェクトにおける障害を持つ除隊兵士の社会的自立については更なる調査が必要であるが、その他の技能訓練履修状況および経済的自立に関

してはすでに目標は達成されているか、十分達成の見込みがあると結論できる。

<成果3：障害を持つ除隊兵士のための技能訓練の改善のためにSTCおよび障害を持つ除隊兵士に関する情報を蓄積・分析・活用するシステムが構築される。>

終了時評価の時点で、JICA専門家がRDRCとSTCの協力のもと、これまでにプロジェクトが対象としてきた障害を持つ除隊兵士およびSTCに関するデータをすでに蓄積し、かつデータベースの作成中であり、同データベースはプロジェクト終了時までには完成する予定である。他方で、データベース更新の方法やあり方については、今後RDRCと協議し、先方の理解を深める必要がある。つまり、成果3のデータベースについては、プロジェクト終了時までには完了する見込みであるが、データベース更新のあり方については今後検討する必要がある。

2-5 プロジェクト目標の達成状況

～まとめ～

- プロジェクト終了までに、PDMに記載されているとおりにプロジェクト目標が達成される可能性が高い。

プロジェクト目標の達成状況に関するプロジェクト開始時から終了時までのトレンドについては付属資料6：上位目標、プロジェクト目標、および成果の達成状況要約表を参照。

<プロジェクト目標：技能訓練を通じ、障害を持つ除隊兵士がコミュニティに復帰するための経験・知識がRDRCとSTCにおいて蓄積・共有される。>

現時点では、プロジェクト目標の指標とされている障害を持つ除隊兵士支援を目的としたマニュアルの原案は未策定であるが、日本・ルワンダ国側双方は、プロジェクトの残りの協力期間で、既存のルワンダ動員解除・社会復帰プログラム（RDRP）のマニュアルの中に、本プロジェクトを通じて得られた経験やノウハウを取り入れ、改訂することを合意した。

さらに、指標にはなっていないものの、プロジェクトの実施を通じてRDRCやSTCの関係者の意識に変化が見られ、障害を持つ除隊兵士支援に対しより積極的になってきている姿が、本調査団の派遣中に確認されているが、これは今後障害を持つ除隊兵士支援、また、一般の障害者支援に対して、明るい材料になると考えられる。

なお、本プロジェクトにおいては、プロジェクト目標の指標はマニュアルの有無のみとなっているが、本来であればマニュアル作成のほかにもプロジェクト目標を然るべく反映する指標を設定すべきであった。

2-6 上位目標の達成状況

～まとめ～

- 上位目標は、本調査の時点ですでに達成されていると考えられる。つまり、すでに障害を持つ除隊兵士の多くが、STCにおいて習得した技能を活用して収入を創出・向上させており、また、多くの障害を持つ除隊兵士が、技能訓練後に家族、近隣住民等の関係を改善しているという結果が得られている。

上位目標の達成状況に関するプロジェクト開始時から終了時までのトレンドについては付属資料6：上位目標、プロジェクト目標、および成果の達成状況要約表6を参照。

<上位目標：障害を持つ除隊兵士の技能訓練を所掌する政府機関とSTCの協力により障害を持つ除隊兵士の経済的・社会的自立が促進される。>

上位目標は、本調査の時点ですでに達成されていると考えられる。つまり、すでに障害を持つ除隊兵士の多くが、STCにおいて習得した技能を活用して収入を創出・向上させており、また、多くの障害を持つ除隊兵士が、技能訓練後に家族、近隣住民等の関係を改善していると言える。

具体的には、経済的自立の状況については、2008年度に実施したフォローアップ調査の結果によれば、回答者253名（URAの卒業生6名を除く⁷）のうち189名（75%）がSTCで習得した技能を活用した経験があると回答しており、そのうち129名の平均月収が訓練後に増加したと回答している。つまり、対象となるフォローアップ調査回答者全体253名のうち、少なくとも129名（51%）が訓練後に技能を活用して月収を増加させたと考えられる⁸。また、本終了時評価調査の面談調査においても、訪問した7組合のうち、5組合の組合員は、技能訓練を受けたあとに生活水準が向上したと答えている（付属資料4：面談調査結果概要を参照）。

また、社会的自立の状況についても、2008年度のフォローアップ調査において、技能訓練受講後、家族との関係が改善したと感じるものは、259名のうち180名で（69%）、技能訓練受講後、近隣住民との関係が改善したと感じる割合も、259名のうち181名であった（72%）。さらに、本終了時評価調査においても、今回面談調査した7組合の全組合員は、技能訓練後総じて、コミュニティとのトラブルはなく、順調に溶け込んでいた。また、組合員の中には、訓練前には、家族や隣人と土地家屋に関するトラブルもあった者もいたが、訓練後にはそのようなこともなくなったとの報告を得ている（付属資料4：面談調査結果概要を参照）。

7 同上。

8 月収が増加したか否かについては、253名のうち111名が未回答。

同様に、質問票調査でも、STCを卒業した障害を持つ除隊兵士は総じて、訓練後家族やコミュニティとの関係を改善しており、また、出自の異なる除隊兵士相互の関係、除隊兵士と市民の関係それぞれについても本プロジェクトは正のインパクトを与えている姿が明らかになっている（付属資料3：質問票調査結果を参照）。

以上のように、障害を持つ除隊兵士の多くが、技能訓練終了後に所得を増加させており、また、家族、近隣住民等の関係を改善している姿が明らかになっており、上位目標は達成されたと考えられる。

第3章 評価結果

3-1 評価5項目による評価結果

3-1-1 妥当性

～まとめ～

- 本プロジェクトは、障害を持つ除隊兵士のニーズに効果的に対応しており、また、日本のODA政策や援助プログラムとも一貫性を有している。また、ルワンダ政府はこれまで障害を持つ除隊兵士に対する支援を重視してきた。さらに、プロジェクト実施のタイミングや戦略も適切であった。

本評価調査では、プロジェクトが障害を持つ除隊兵士のニーズを満たしていたことが明らかになっている。障害を持つ除隊兵士（STC在籍の研修生および卒業生）を対象としたアンケート調査では、技能訓練の内容、および彼らの将来に対する期待は、それぞれ本プロジェクトによりおおむね満たされていたことが示されている（付属資料3：質問票調査結果を参照）。また、いまだに障害を持つ除隊兵士が本プロジェクトに対して、高いニーズがあることが確認されている。プロジェクトは現在までに900人以上の障害を持つ除隊兵士に対して技能訓練を提供している。しかしながら、プロジェクトの対象となっていない障害を持つ除隊兵士はいまだ4,000人以上も存在すると考えられている。くわえて、障害を持つ除隊兵士に対する技能訓練を重点的に実施しているドナーはいない状況である。例えば、世界銀行やその他二国間ドナーが資金を投入しているルワンダ動員解除・社会復帰プログラム（RDRP）は、除隊兵士に対する技能訓練を実施しているものの、障害を持つ除隊兵士を対象とはしていない。したがって、本プロジェクトに対するニーズは近い将来においても十分高いと考えられる。

本プロジェクトは、日本のODA政策やJICAの援助プログラムとも一貫性を有している。具体的には、2005年2月に策定されたODA中期政策においては、「平和の構築」と「人間の安全保障」が重点課題として定められ、具体的な取り組みの一つとして、紛争終結国における動員解除、除隊兵士支援があげられている。また、「平和の定着」も、日本の対アフリカ援助における三つの柱の一つとして重視されている。

また、ルワンダ政府はこれまで障害を持つ除隊兵士支援に対し強くコミットしてきた。2007年に障害を持つ除隊兵士に関する法律が公布されたことは、ルワンダ政府の本問題に対する長期的かつ積極的な姿勢を示すものである。2001年11月に発表された貧困削減戦略ペーパー（PRSP）もルワンダにおける国民和解の重要性を強調している。他方で、新たに策定されたルワンダ政府の国家開発計画である「経済開発・貧困削減戦略（2008～2012）」は、障害を持つ除隊兵士ないし、より一般的に除隊兵士に対する支援については特に言及していないが、これ

は先に述べた法律によりすでに対処がなされていると考えられる。

武装解除、動員解除、そして除隊兵士の社会復帰を効果的に実施するためには、タイミングが決定的に重要である。本プロジェクトは、動員解除された兵士の立場からみると十分迅速であったとはいえないものの、ルワンダの動員解除プロセスに沿って実施されてきている点を鑑みした場合、そのタイミングは妥当であったと考えられる。また、本プロジェクトの実施に際してパートナーとなるSTCを選定するにあたっては、地理的配分とセンターのキャパシティを考慮に入れてきた。特にSTCの地理的配分を考慮に入れることは、ある特定地域が特定の武装グループと強い関連をもつことから大変重要であった。

3-1-2 有効性

～まとめ～

- 本プロジェクトは、技能訓練を通じて障害を持つ除隊兵士がコミュニティに復帰するための経験・知識をRDRC、STCにおいて蓄積・共有するという目標を達成するために有効であった。
- 本プロジェクトの有効性は、プロジェクト目標達成如何よる判断に加え、ルワンダにおける帰還・動員解除の進捗に柔軟に対応することでタイミングよく障害を持つ除隊兵士のニーズに直接応えてきたことに、プロジェクト実施の意義があるという観点も考慮されるべきである。

すでに述べたように、プロジェクト目標の指標とされている障害を持つ除隊兵士支援を目的としたマニュアルの原案は、現時点でいまだ策定されていない。しかしながら、本調査団の現地調査派遣期間中に、日本・ルワンダ国側は、既存のRDRPのマニュアルの中に、本プロジェクトを通じて得られた障害を持つ除隊兵士支援に関する経験やノウハウを取り入れた形の改訂をすることで同意を得ている。さらに、指標とはなっていないものの、プロジェクトの実施を通じてRDRCやSTCの関係者の意識に変化が見られ、障害を持つ除隊兵士支援に対して、より積極的になってきている姿が、本調査団の派遣中に確認されているが、これは今後障害を持つ除隊兵士支援、またより一般的に障害者支援に対し、明るい材料になると考えられる。以上により、本プロジェクトは、技能訓練を通じて障害を持つ除隊兵士がコミュニティに復帰するための経験・知識をRDRC、STCにおいて蓄積・共有するという目標を達成することに有効であったといえる。

さらに、調査団としてはプロジェクトの目標達成如何のみをもって、本プロジェクトの本質を見誤るべきではないと考える。具体的には、本終了時評価調査を通じて明らかになったこととして、ほとんどの投入が障害を持つ除隊兵士支援に関するマニュアル作成ではなく、障害を持つ除隊兵士に対する技能訓練そのものの実施に向けられていることに象徴されるように、マ

ニュアルの作成はプロジェクトの本質的な部分ではなかったのではないかという印象を持っている。調査団としては、本プロジェクトの意義は、プロジェクトの実施をルワンダにおける帰還・動員解除のプロセスに合わせることで、障害を持つ除隊兵士に対し技能訓練を迅速に提供し、かつ自立に向けて目に見えるインセンティブをタイミングよく与えてきたことにあると考えている。つまり、本プロジェクトは、ルワンダにおける帰還・動員解除の進捗に柔軟に対応することでタイミングよく障害を持つ除隊兵士のニーズを直接満たしてきたことに最も有用な意義があると考えられる。

3-1-3 効率性

～まとめ～

- 日本側の投入の多くは成果2の技能訓練の実施に向けられているが、これは障害を持つ除隊兵士に迅速かつ目に見える支援を行ううえで重要であった。その他の成果についてもルワンダ側より高い評価が得られており、投入レベルは適切であったことがうかがえる。
- また、本プロジェクトは、STCをはじめとする現地リソース、および南アフリカやウガンダからの講師招へいといった第三国のリソースを有効に活用してきており、また日本・ルワンダ国側双方の協力関係は緊密であった。
- 本調査では、以上のような順調な投入や活動の実施、現地リソースの活用、日本とルワンダの緊密な連携が、成果の発現につながっている。

(1) 投入の量、質およびタイミング

すでに述べたように成果別にみると、日本側のプロジェクト活動費の多く（88.67%）は成果2の技能訓練の実施（授業料、原材料費、交通費・昼食代、そしてスターターキットの供与等）に向けられているが（前述の表2-2 成果別・年度別日本側プロジェクト運営費を参照）、これは障害を持つ除隊兵士に迅速かつ目に見える支援を行ううえで重要であったことから、妥当であると考えられる。特に、技能訓練を終了し、就職や組合設立の準備が整った卒業生に対して、スターターキットを提供したことは、障害を持つ除隊兵士の技能習得と就業への強い動機づけとなり、また、スターターキットを供与するタイミングを、卒業して自立への準備が整った段階に設定したことも、卒業生の経済的・社会的自立を大いに促したことが面談調査から明らかになっている（付属資料4：面談調査結果概要を参照）。

成果1については、日本側のプロジェクト活動費の11.34%が投入されているが、その内訳はバリアフリー化改修工事（8.04%）、次いで指導員養成研修（ToT）（3.30%）となっている。以上に対してルワンダ側は、バリアフリー化改修工事、およびToTに対しては、面談調査と質問票調査において高い評価が得られており、投入レベルは適切であったことがうかがえる（付属資料3：質問票調査結果、および付属資料4：面談調査結果概要を参照）。

成果3については、データベースの開発については日本人専門家を中心として開発してきていることもあり、プロジェクト活動費としての投入は見られていない。

さらに、質問票調査から、日本人専門家、南アフリカ共和国およびウガンダからの短期専門家の派遣、そして機材の投入についても、おおむね適切であったとの結果が得られている(付属資料3：質問票調査結果を参照)。

(2) プロジェクトの運営状況

本終了時評価調査では面談調査を通じて、本プロジェクトが、バリアフリー化改修工事に関する活動の中には半年程度遅れるものもあるなど一部には遅れが見られたものの、投入やプロジェクト活動のほとんどを遅滞なく実施してきたことが明らかになっている。すでに見たように、本プロジェクトの成果も順調に表れてきており、成果はプロジェクト終了時までにはほとんど、当初の目標どおり達成される見込みである。

具体的には、バリアフリー化改修工事の遅れは見られているが、STCが障害者を持つ除隊兵士に対する技能訓練を実施するうえでは大きな問題とはなっていない。また、本プロジェクトでは、期間中27の技能訓練コースを実施してきたが、そのうち16コースが2007年に集中しているものの、これも成果の発現に特段影響を及ぼしていない。プロジェクトはさらに、ToT、障害者を持つ除隊兵士に対する技能訓練、そして障害者を持つ除隊兵士やSTCに関するデータベースの開発・更新に関する活動を、当初の予定どおり遂行してきた。将来の活動計画についても、プロジェクト終了時までには予定どおり実施されることとなっている。

(3) ローカル・リソースおよび第三国リソースの活用

また、本プロジェクトは、ルワンダにある既存のリソースを効率的に活用してきた。特に、プロジェクトのほとんどの投入が技能訓練の実施に向けられてきたことを考えると、既存のSTCの施設、現地研修指導員、既存のカリキュラムといった現地リソースのプロジェクトに実施に対する貢献は大きい。また、本プロジェクトは、南アフリカやウガンダの専門家といった第三国のリソースを活用しており、専門家招へいにかかるコストを抑える一方、近隣国の専門家を活用することでToTの効果を更に高めている。実際、終了時評価調査の面談調査および質問票調査からも、これら第三国専門家に対する評価は概して高かった(付属資料3：質問票調査結果、および付属資料4：面談調査結果概要を参照)。

(4) その他効率性向上に寄与した要因

最後に、日本・ルワンダ国側双方の緊密かつ頻繁なコミュニケーションがプロジェクトの時宜を得た実施を可能にしてきたと考えられる。具体的には、本終了時評価調査の現地調査

の期間中に、面談調査を実施したほとんどのカウンターパートが、日本人専門家が緊密かつすばやい反応で、そして柔軟に対応してきたことが、本プロジェクトの成功の鍵であったと述べており、質問票調査でも同様な結果が見られている（付属資料3：質問票調査結果、および付属資料4：面談調査結果概要を参照）。

このように、本プロジェクトがあげてきた成果やプロジェクトの順調な実施プロセスをかんがみると、プロジェクトの投入や活動が成果の効率的な発現につながっていると結論づけることができる。

3-1-4 インパクト

～まとめ～

- すでに述べたように、本プロジェクトは、支援を受けた障害を持つ除隊兵士の経済的・社会的自立を促進するという上位目標はすでに達成している。
- さらに、プロジェクトを通じて、除隊兵士だけではなく一般障害者支援に関する法律の制定やSTC関係者や障害のない研修生の障害を持つ除隊兵士に対する態度にもよい変化が見られるといった正のインパクトが表らわれている。
- 他方で、いまだ約4,000人の障害を持つ除隊兵士が技能訓練を受けておらず、障害はなくても慢性疾患を持つ除隊兵士が技能訓練を受けていないという指摘もある。

(1) 上位目標の達成見込み

すでに述べたが、上位目標はすでに達成されていると考えられる。具体的には、本プロジェクトは上位目標として、支援を受けた障害を持つ除隊兵士の経済的・社会的自立を促進することを目的としていた。そして、経済的自立に関しては、本プロジェクトの支援を受けた障害を持つ除隊兵士の多くが習得した技術を活用して所得を創出・向上させていることが本調査を通じて明らかになっている。また、社会的自立に関しても、障害を持つ除隊兵士の多くが、技能訓練を受けて卒業後、家族や近隣コミュニティとの関係を改善させている。

(2) その他のインパクト

本プロジェクトはほかにも、2つの正のインパクトが見られている。まず、RDRC関係者との面談から、本プロジェクトが主催したワークショップ（Consultative Workshop）を通じて、障害者一般に関する法の制定に正のインパクトを与えたプロセスが明らかになっている。具体的には、ワークショップにおいて教育省、地方自治省、公共事業・労働省、そして障害者団体の意識が高まり、公共施設・交通へのアクセスや、障害者の雇用を促進すべきであるとの認識が生まれ、その後これら関係省庁や団体が、国会議員と協力することで大きな政治

的な力となり、一般障害者に関する法律が制定されることになったようである（付属資料4：面談調査結果概要を参照）。

また、STCの代表、研修指導員、そしてSTCで学ぶ一般の研修員に対しても正のインパクトを与えているようである。具体的には、障害を持つ除隊兵士がSTCで学んだことで、代表、研修指導員、そして一般の研修員は、障害を持つ除隊兵士であっても、技能を身につけることで働くことができるということを認識し、障害を持つ除隊兵士を温かく迎えるようになるといった変化が見られている。こういった心理的变化は、障害を持つ除隊兵士に対する差別をなくし、エンパワメントを図るうえで、大変重要であると考えられる（付属資料4：面談調査結果概要を参照）。

他方で、本プロジェクトは、そのキャパシティに限界があることを考慮して、900名の障害を持つ除隊兵士にしか技能訓練を提供しておらず、その結果、現時点でもいまだ4,000名近くの障害を持つ除隊兵士が技能訓練を受けられずにいる。また、プロジェクトは当初、慢性疾患と障害の両方を持つ除隊兵士については、継続的に働くことが困難であると考えられたことから、あえてプロジェクトの対象としてこなかった。しかしながら、途中で障害を持つ除隊兵士に加え、慢性疾患や障害の双方を持つ除隊兵士をプロジェクトの対象とすることとした。さらに、障害を持たないが慢性疾患（例えば、HIVポジティブ）を持つ除隊兵士については、プロジェクトの対象となっていないものの、彼らからはプロジェクトの対象としてほしいとの要望があることには留意すべきである（付属資料3：質問票調査結果、および付属資料4：面談調査結果概要を参照）。

3-1-5 自立発展性

～まとめ～

- 障害を持つ除隊兵士支援に対するルワンダ政府の積極的な姿勢については、近い将来においても続くと考えられる。また、RCDCやSTCにはプロジェクトが実施してきたような活動を続けていくために必要な組織としての十分な能力や技術が備わっていると考えられる。
- 他方で、財務面での自立発展性を向上させることは重要な課題であり、プロジェクト終了後に向けた戦略を念頭に置きつつ議論して準備を整えておくことが重要である。

(1) 政策面からみた自立発展性

ルワンダ政府は引き続き近い将来においても、障害を持つ除隊兵士に対する積極的な政策をとると考えられる。具体的には、障害を持つ元軍人の保護に関する法律は、明確に障害を持つ除隊兵士の教育や雇用に対する均等な機会を維持・促進を目指すことを明確にしている。これは、ルワンダ政府が障害を持つ除隊兵士を支援していくことを長期的にコミットし

たことを示している。

(2) 技術、組織、そして人員面での自立発展性

STCが障害を持つ除隊兵士に対する27の技能訓練コースを大きな遅延もなく実施してきたことをかんがみした場合、STCには十分なリソースがあれば、プロジェクト終了後に、プロジェクトが実施してきたような活動を引き続き計画・実施していくために必要な組織としての能力や技術は十分備わっていると考えられる。また、プロジェクトにおいてSTCや現地の研修指導員を活用したことも、組織としての自立発展性の向上に寄与してきたと考えられる。その一方で、プロジェクト終了後の活動において障害を持つ除隊兵士をどの程度受入れるかに対するSTCのコミットメントはさまざまである。本調査団が面談したSTCのなかには、プロジェクト終了後においても自らのリソースを用いて障害を持つ除隊兵士に対する技能訓練を継続する強い意思を見せるものもあった（付属資料4：面談調査結果概要を参照）。

さらに、RDRCにおいてもバリアフリー化改修工事や技能訓練を企画、計画そして実施する十分な能力が備わっていると考えられる。具体的には、十分なリソースさえ確保されれば、バリアフリー化工事の準備・手配、ToTにどのような専門家を招へいすべきか、そしてワークショップの準備・実施に関する経験や知識は十分持っていると考えられる。また、RDRCが将来においても組織として障害を持つ除隊兵士を支援していく強い意思を持っていることに留意すべきである。くわえて、今後、地方自治省下に設立される特別機関（a special organ）も、プロジェクトが実施してきた活動を続けていくうえで必要な組織としての能力を更に強化することが期待される（付属資料4：面談調査結果概要を参照）。

(3) 財政面からみた自立発展性

本プロジェクト終了後の財務面での自立発展性をどうするかについては、真剣に検討する必要がある。本調査において面談を行ったすべてのRDRC、STC関係者が、財務面での自立発展性に対し懸念を表明していた。特に、プロジェクトが実施してきたような活動を、プロジェクト終了後も続けていくには予算が不足していると述べている。また、質問票調査でも財務面での自立発展性を懸念する声がある（付属資料3：質問票調査結果、および付属資料4：面談調査結果概要を参照）。しかしながら、財務面での自立発展性を高めるために、限られてはいるものの、多少の機会があることに留意すべきである。具体的には、新規に動員解除された障害を持つ除隊兵士に対しては、現在、検討中のRDRPステージIIIからの資金を活用すること、また地方政府が持っている社会保障関連予算を活用することも、プロジェクト終了後の活動を持続させていくうえで有効であると考えられる。

3-2 効果発現に貢献した要因

～まとめ～

- 本プロジェクトにおいては、1) 動員解除された後に、除隊兵士に対し迅速かつ目に見える形で支援すること、2) 出自の異なる兵士相互の間の微妙な関係や除隊兵士と市民の間の緊張関係に十分注意すること、3) スターターキットを統合されるコミュニティの生活水準に照らして贅沢なものとならないように配慮したこと、そして4) 技能訓練の実施中に組合の組織化を始めたことが、プロジェクトの効果発現に特に貢献した要因であると考えられる。

本プロジェクトは、ルワンダにおいて動員解除された兵士の数がピークに達した時に開始されたことから理解されたとおり、ルワンダにおける動員解除のタイミングに効果的に対応してきた。除隊兵士は動員解除された直後コミュニティに統合される際に特に、心理的、経済的、そして社会的な困難を経験することが多いことから、動員解除された後に、除隊兵士に対し迅速かつ目に見える支援を提供することは極めて重要である。

次に、出自がさまざまに異なる兵士の間の微妙な関係や除隊兵士と市民の間の緊張関係に十分な注意を払うことは、紛争終結国においてあらゆる平和構築、武装解除・動員解除、社会統合プログラムを成功裡に実施するための鍵であると言ってよい。本プロジェクトは、技能訓練コースの実施にあたって障害を持つ除隊兵士をスクリーニングし選定する際、ルワンダ国軍、旧政府軍、民兵出身それぞれの兵士がバランスよく選ばれるよう特別の注意を払ってきた。

また、プロジェクトは、障害を持つ除隊兵士がSTCを卒業した際に供与されるスターターキットの選定に際しても、スターターキットを卒業生が統合されるコミュニティの生活水準に照らしてあまり贅沢なものとならないように配慮してきた。その結果、本プロジェクトでは卒業生が統合されるコミュニティで不必要な諍いや争いが起こるようなことはなかった。

さらに、技能訓練を受けている最中に組合の組織を始めることは、障害を持つ除隊兵士が経済的・社会的に自立するうえで大きな助けになったと考えられる。このやり方はきわめて革新的であり、障害を持つ除隊兵士が技能訓練を修了したあとも、組合を続け、そして組合のメンバーが共に事業を始めることに役立っている。このような方法をとることで、STCの卒業からコミュニティに統合・定着するまでの移行期間を順調に経過することができたと考えられる。

3-3 問題点と問題を惹起した要因

- 緊急に対応することが往々にして求められる平和構築・DDRの要素が強い本プロジェクトにおいては、プロジェクトの形成・計画、特にPDMの策定に時間をかけることは困難であった。その結果、特にプロジェクト目標をプロジェクト実施後に変更することになり、同目標の指標についても十分な検討が行われないままとなってしまった。

先に述べたように、本プロジェクトは、プロジェクト目標を測る指標としてマニュアル作成のみが掲げられており、プロジェクト目標をしかるべく反映するその他の指標が設定されていなかったが、このような状況に至ったと考えられる要因として、本プロジェクトの形成・計画・実施過程が、通常の技術協力とは異なる点をあげておきたい。具体的には、通常の技術協力プロジェクトであれば、プロジェクトの形成・計画段階において、時間をかけてじっくりと検討することが可能であるが、緊急に対応することが往々にして求められる平和構築・DDRの要素が強い本プロジェクトの場合には、プロジェクトの形成・計画、特にPDMの策定に時間をかけることは困難であった。その結果、特にプロジェクト目標をプロジェクト実施後に変更することになり、同目標の指標についても十分な検討が行われないままになったという事情があった。こういったことは、今後も同様に緊急に対応する必要があるプロジェクト、特に平和構築・DDRプロジェクトの形成・立案・計画をする場合には、ありうることである。

3-4 結論

～まとめ～

- 本プロジェクトは、プロジェクト目標を達成する見込みであり、更に障害を持つ除隊兵士の経済的・社会的自立を促進するという上位目標はすでに達成していることから、当初計画どおりに2008年12月にプロジェクトを終了することが可能である。
- 本プロジェクトの意義は、ルワンダにおける帰還・動員解除の進捗に柔軟に対応することでタイミングよく障害を持つ除隊兵士のニーズに直接応えてきたことにある。

本プロジェクトの妥当性については、障害を持つ除隊兵士のニーズに合致しており、日本のODA政策・プログラムとも一貫性を有している。また、ルワンダ政府はこれまで障害を持つ除隊兵士に対する支援を重視してきており、プロジェクト実施のタイミングや戦略も適切であった。

有効性については、プロジェクト終了時となる2008年12月までに、既存のRDRPのマニュアルの中に障害を持つ除隊兵士への技能訓練に関する経験やノウハウを取り入れる形に改訂するこ

とで合意を得ており、技能訓練を通じて障害を持つ除隊兵士がコミュニティに復帰するための経験・知識をRDRC、STCにおいて蓄積・共有するという目標を達成するために、プロジェクトは有効であったと考えられる。

効率性については、日本側の投入の多くは成果2の技能訓練の実施に向けられているが、これは障害を持つ除隊兵士に迅速かつ目に見える支援を行ううえで重要であり、成果ごとの投入レベルは適切であったと考えられる。また、本プロジェクトは、STCをはじめとする現地リソース、および南アフリカやウガンダからの講師といった第三国のリソースを有効に活用し、また日本・ルワンダ国側双方の緊密な協力関係を築くことで、効率性の向上に貢献してきた。

インパクトについては、本プロジェクトは支援を受けた障害を持つ除隊兵士の経済的・社会的自立を促進するという上位目標はすでに達成しており、さらに、プロジェクトを通じて除隊兵士だけではなく一般障害者支援に関する法律の制定や障害を持つ除隊兵士に対する態度にもよい変化が見られるといった正のインパクトが見られている。他方で、いまだ約4,000人の障害を持つ除隊兵士が技能訓練を受けておらず、障害はなくても慢性疾患を持つ除隊兵士が技能訓練を受けていないといった指摘もある。

自立発展性については、障害を持つ除隊兵士支援に対するルワンダ政府の積極的な姿勢は、近い将来においても続き、RCDCやSTCには、プロジェクトが実施してきた活動を持続していくために必要な組織としての十分な能力や技術が備わっていると考えられる。他方で、財務面での自立発展性を向上させることは重要な課題となっており、プロジェクト終了後に向けた戦略が必要である。

さらに、本プロジェクトを、プロジェクト目標達成如何のみによって評価することは適切ではなく、本プロジェクトの意義は、ルワンダにおける帰還・動員解除の進捗に柔軟に対応することでタイミングよく障害を持つ除隊兵士のニーズに直接応えてきたことに留意するべきである。

第4章 提言と教訓

4-1 提言

4-1-1 残りのプロジェクト期間における活動への提言

- (1) RDRCとJICAは今後プロジェクトが終了するまでの期間に、できるだけ速やかに「撤退戦略」を準備し共有すべきである。累次強調されているように、財務面での自立発展性を向上・維持させていくことが鍵となっている。調査団としては、障害を持つ除隊兵士に対する技能訓練を今後持続していくうえで、現在検討されているルワンダ動員解除・社会復帰プログラム（RDRP）ステージIIIからの資金、そして地方政府の社会保障予算の活用可能性を指摘したい。したがって、今後財務面での自立発展性を強化・向上させる具体的な戦略を策定することを提言したい。
- (2) 今後、プロジェクトが終了するまでに、既存のRDRPマニュアルを改訂し、本プロジェクトを通じて培った障害を持つ除隊兵士の社会復帰に関する経験、ノウハウや知識を取り入れるべきである。

4-1-2 プロジェクト終了後の方向性に関する提言

- (1) RDRCは、STC卒業生につき毎年追跡調査を実施する既存のシステムを継続すべきであり、障害を持つ除隊兵士の経済・社会状況をレビューし、市場のニーズを反映するよう技能訓練コースの向上に努めるべきである。また、RDRCはプロジェクトの対象となったSTCに対してフォローアップ調査を行うことを奨励する。
- (2) すでに述べたように、ルワンダ政府内に、障害を持つ除隊兵士を担当する特別の機関（the special organ）が、近い将来設立される予定である。したがって、RDRCは障害を持つ除隊兵士に対する技能訓練の実施に関する経験、ノウハウ、そして知識を所管官庁に移転すべきである。
- (3) 本調査では、プロジェクトの対象となったSTCにおいて一般障害者の研修員数が増加したことを確認することはできなかった。他方で、本プロジェクトにより実施されたワークショップ（Consultative Workshop）は関係者の意識向上にインパクトがあったことが判明している。したがって、資金リソースを見つける努力とともに、更なる継続的な努力を続けければ、障害者のエンパワメントに向けたルワンダ国民の意識を徐々に向上することができよう。したがって、ルワンダ側が、プロジェクト終了後もそういった努力を継続していくことが期待される。
 - ルワンダ側は、以上のフォローアップ活動を計画・実施していくため、日本側に必要な支援を提供することを提言した。

- さらに、JICAとしては、本プロジェクトの成果を普及・提唱し、同様のプログラムやプロジェクトをルワンダのみならず他の国や地域においても右成果を活用すべきである。

4-2 教訓

ルワンダ政府からの当初の要請においては、障害を持つ除隊兵士に職業訓練を提供するためのセンターを設立支援という内容であったが、以下の理由から、既存の技能訓練機関にバリアフリー化等の支援を加えた形で活用しつつ、障害を持つ除隊兵士への技能訓練を実施するという内容に変更した。

- 新たにセンターを建設・整備するよりも、既存の技能訓練機関を活用したほうが、迅速に技能訓練を開始できると同時に、持続可能性の観点からも望ましいこと
- 障害者が、技能訓練習得後に技能を活用して収入を得ることを考えると、居住地域近隣で技能訓練を実施するほうが望ましいこと
- 同様、居住地域周辺で技能訓練に参加すること自体が社会復帰を促進すると考えられ、逆に障害を持つ除隊兵士を隔離して技能訓練を提供することは、社会復帰を逆行させる可能性があると考えられること
- 新たにセンターを建設することが想定されていた土地が、国軍の下で所有・管理されており、JICAのプロジェクト実施地として適当か議論があったこと

また、RDRPは、元国軍兵士、元旧政府軍兵士、元民兵を対象としていることから、ルワンダの国家一体化と和解に深く関係しており、特に元民兵の帰還と社会復帰については、コンゴ民との関係や大湖地域の安定に直接的に関係するという特徴を有している。

上記のような背景を踏まえ、本プロジェクトを通じて得られた、除隊兵士支援と障害者支援に関する教訓は以下のとおり。

4-2-1 受益者の名称

本プロジェクトのように、元ルワンダ国軍兵士のみならず、元民兵等もプロジェクトの対象としている場合には、「除隊兵士」ではなく「元戦闘員」という名称の方が適当である。RDRPも、当初「demobilized soldiers」という名称を使用していたが、途中から「ex-combatants」に変更された。

4-2-2 支援のタイミング

障害を持つ除隊兵士は、身体的、経済的、社会的問題を抱えていることから、迅速かつ目に

見える支援の提供が重要である。元戦闘員への支援はDDRプロセスに応じた支援の計画、実施が重要である。本プロジェクトはルワンダにおける除隊兵士の数が多いタイミングで実施された点で適当だったと考えられる。

一方、DDRは政治環境に影響されることもある。武装解除や動員解除の進捗によって、元戦闘員の数は変動するため、元戦闘員への支援を行う際は、多少の変更に対応できる柔軟性をもって計画されることが望ましい。

4-2-3 元戦闘員への支援と和解促進

異なる武装グループ出身の元戦闘員間あるいは元戦闘員と一般市民の関係性について配慮が必要との観点から、本プロジェクトにおいては、直接受益者（訓練生）の選定プロセスにおいて、元国軍兵士、元旧政府軍兵士、元民兵のバランスに配慮を行った。

ルワンダのようにDDRがさまざまな武装グループからの元戦闘員を含む場合には、支援がこれらの異なるグループに対する支援バランスを考慮すれば、プロジェクトがグループ間の和解促進の機会を提供することにもつながる。

4-2-4 受益者の規模と支援アプローチの決定

短期間で元戦闘員の社会復帰に対して大きなインパクトを与えるには、直接受益者の数をなるべく大きくすることが望ましいが、プロジェクトの規模が限定されている場合、直接受益者を多くすると技能訓練の質やモニタリングや卒業生のフォローアップの点で譲歩する必要が出てくる。また、短期的に大規模の技能訓練を実施すると、持続発展性の観点からも問題が残ることが想定される。

4-2-5 既存機関の活用・障害者の居住地域での技能訓練の実施

技能訓練を迅速に開始するためには、現地の既存の技能訓練提供機関を活用することが、新たに元戦闘員のためのセンターを設置するよりも望ましい。DDRは暫定的な活動なので、技能訓練提供機関の活動の持続性の観点からも、既存機関の活用が望ましい。また、障害者への技能訓練は、彼らが居住する地域で実施することが望ましい。これは、通学の点のみならず、技能訓練終了後の就職や協同組合を立ち上げる際にも効率的であり、また、技能訓練提供機関が卒業生のモニタリングも行いやすいうえ、地元のコミュニティへの社会復帰の観点からも効率的と考えられる。

4-2-6 スターターキットの提供

本プロジェクトにおいて技能訓練を終えた除隊兵士にスターターキットを提供したことは、

除隊兵士の学習・勤労意欲を高めるための目に見えるインセンティブとして効果的であった。また、本プロジェクトにおいては、スターターキットが元戦闘員の生活環境を考慮して選定されている。

4-2-7 協同組合を通じた収入向上活動

技能訓練終了後、協同組合を通じて収入向上活動を実施することは、一人で仕事を開始するよりも仕事を取りやすいという利点がある。さらに、異なる出自の元戦闘員や、それに一般市民も加えて協同組合を設立している例が多く報告されていることから、社会復帰や和解促進の点からも望ましい。また、協同組合では視覚障害のあるメンバーと手に障害のあるメンバーとが互いの障害を補い合いながら活動する例も見られ、障害者の収入向上の観点からも組合の形成は有効である。

4-2-8 障害者と障害を持つ除隊兵士の違い

RDRC職員、専門家、STC等からの聞き取りによると、障害を持つ除隊兵士は、一般の障害者と比較して、①積極的であること、②支援に対する要求が強いという特徴がある。これは、戦闘によって障害を負った場合、生まれつきの障害者と比較して、自分が障害者になった事実を受容しがたいと感じる人が多いことや、元RPFの兵士については、現政権のために戦って障害を負ったのだから、現政権が支援を与えるのは当然という意識が働くことが理由と説明されている。このような障害者と障害を持つ除隊兵士の相違が、政府の両者への政策の差異を生じさせていると考えられる。即ち、障害者保護の法律よりも、障害を持つ除隊兵士保護の法律のほうが、重度の障害を持つ除隊兵士に対する住居と手当の提供や、特別な政府機関の設置等の点において充実した内容となっている。

4-2-9 障害者支援のエントリーポイントとしての除隊兵士支援

紛争後の復興国においては、一般の障害者に関するデータや支援体制・資金が整備されていない場合が多く、そのような状況で障害者支援の協力を実施することは容易ではない。したがって、本件のようにまずはデータが把握されており、支援環境が一定程度整っている障害を持つ除隊兵士をエントリーポイントとして協力を開始し、そのノウハウやネットワークを一般の障害者支援にも活用するというアプローチは適切であった。

4-2-10 施設のバリアフリー化（＝目に見えるバリア除去）の効果

本プロジェクトではSTCのバリアフリー化改修工事を行ったことが、STCの指導員や訓練生の障害者に対する意識を向上させることにつながった。コミュニティの障害者に対する意識向

上に取り組むプロジェクトにおいて、ハード面の目に見えるバリアフリーを取り除くことは効果的な手段の一つであるといえる。

4-2-11 バリアフリー化改修工事のプロセス

本プロジェクトでは、STCのバリアフリー化改修工事にあたり、ルワンダ国内にバリアフリー基準が存在しないため、「東京都福祉のまち条例」における基準を適用し、改修の工程に最大限の注意を払うことで、完成する施設の安全性を確保した。このプロセスは、他のバリアフリー基準のない国における改修工事においても参考となりうる。

4-2-12 プロジェクトにおける障害を持つスタッフの雇用

本プロジェクトでは、障害当事者をアシスタントとして雇用したが、これは関係者や世間に対し、障害者の参加を主張し、プロジェクトが障害者の意見を取り入れながら実施されていることを示すことにつながった。障害者支援のプロジェクトにおいて、障害当事者のプロジェクトチームへの参加は重要である。

4-2-13 障害当事者団体（DPO）とのネットワーク構築

障害者支援のノウハウや情報はDPOによって蓄積・分析・活用されている場合が多く、また、障害者の権利擁護の運動はDPOがイニシアティブを取っているため、障害者支援案件においてはDPOとのネットワークの構築が不可欠である。

付 属 資 料

1. プロジェクト概要表 (PDM)
2. 評価グリッド
3. 質問票調査結果
4. 面談調査結果概要
5. 活動計画 (PO) と活動実績
6. 上位目標、プロジェクト目標および成果の達成状況要約表
7. ミニッツ・オブ・ミーティング (M/M) および評価レポート (英文)
8. 調査日程
9. 主要面談者リスト

1. プロジェクト概要表 (PDM)

ルワンダ共和国「障害を持つ除隊兵士の社会復帰のための技能訓練プロジェクト」

プロジェクトタイトル: ルワンダ共和国「障害を持つ除隊兵士の社会復帰のための技能訓練プロジェクト」

プロジェクト期間: 2005年12月～2008年12月

ターゲットグループ: 障害を持つ除隊兵士(除隊兵士とは、元ルワンダ国軍兵士、旧政府軍(1994年以前)兵士、元民兵を指す。)(間接裨益者: 障害者)

ターゲット地域: ルワンダ共和国

バージョン: PDM3

日付: 2007年11月

プロジェクトの要約	指 標	指標データの入手手段	外部条件
<p><上位目標> 障害を持つ除隊兵士の技能訓練を所掌する政府機関および技能訓練センターの協力により障害を持つ除隊兵士の経済的・社会的自立が促進される。</p>	<p>1 障害を持つ除隊兵士(技能訓練センター卒業生)のうち、技能訓練センターにおいて習得した技能を活用して収入を創出した者の割合。 2 障害を持つ除隊兵士と家族、近隣住民、友人、コミュニティの中のグループとの間の関係が改善される。</p>	<p>- 関係機関からのフォローアップ報告書 - 障害を持つ除隊兵士質問票 - ベースライン調査 - 追跡調査</p>	
<p><プロジェクト目標> 技能訓練を通じ、障害を持つ除隊兵士がコミュニティに復帰するための経験・知識がルワンダ動員解除社会復帰委員会(RDRC)および技能訓練センターにおいて蓄積・共有される。</p>	<p>以下の項目に関する手順が作成される: - 研修を受講した障害を持つ除隊兵士のモニター、フォローアップ方法 - 障害を持つ除隊兵士と適当な技能訓練のマッチング方法(個別のニーズ評価) - 障害を持つ除隊兵士が市場で需要のある技能を習得するための訓練カリキュラムの開発・修正方法 - 技能訓練センターに関するデータベースの作成方法 - 技能訓練センター卒業生の追跡調査の定期的実施、結果分析、訓練内容の改善への反映方法 - 技能訓練センター講師に対する訓練(Training of Trainers: ToT)の実施方法 - バリアフリー化のための施設改修必要性の調査と施設改修の方法</p>	<p>- 障害を持つ除隊兵士、技能訓練センター、ToT、バリアフリー化に関する情報 - プロジェクト報告書 - 関係機関からの報告書 - モニタリング・シート、フォローアップ・シート - ベースライン調査 - ToT報告書 - ToT受講者質問票 - バリアフリー化報告書 - 追跡調査</p>	<p>・ 障害を持つ除隊兵士を保護する法的枠組みが構築され雇用機会の創出が促される。 ・ 障害を持つ除隊兵士が復帰するコミュニティの治安が確保され、和解が維持される。</p>
<p><成 果> 1. 技能訓練センターにおける障害者の受入れ能力が強化される。 2. 障害を持つ除隊兵士が技能訓練を受講する。 3. 障害を持つ除隊兵士のための技能訓練の改善のために、技能訓練センターおよび障害を持つ除隊兵士に関する情報を蓄積・分析・活用するシステムが構築される。</p>	<p>1-1 6つの技能訓練センターが本プロジェクトによりバリアフリー化される。 1-2 60名がToTを受講する 1-3 ToTが3回実施される。 2-1 800名の障害を持つ除隊兵士が技能訓練を受講する。 2-2 800名の障害を持つ除隊兵士が技能訓練センターを卒業する。 2-3 訓練を受けた障害を持つ除隊兵士の60%が自立のために所得を創出する。 2-4 訓練後にコーポラティブやアソシエーションに参加した障害を持つ除隊兵士の数 3-1 技能訓練センターに関するデータベースが作成される。 3-2 障害を持つ除隊兵士に関するデータベースが作成される。 3-3 データーベースが技能訓練センターおよびルワンダ動員解除社会復帰委員会(RDRC)により定期的に更新される。</p>	<p>- プロジェクト報告書 - 関係機関からの報告書 - 技能訓練センターからの報告書 - モニタリング・シート、フォローアップ・シート - ベースライン調査 - ToT報告書 - ToT受講者質問票 - バリアフリー化報告書 - 追跡調査</p>	<p>障害を持つ除隊兵士とその再統合に関する事項(技能訓練の提供を含む)への責務が政府の方針において重要と位置づけられる。</p>

<活 動>	<投 入>		
<p>1-1. 施設のバリアフリー化改修工事の実施</p> <p>1-1-1. バリアフリー化のための適切なデザイン企画および改修工事の設計を行う。</p> <p>1-1-2. 業者による改修工事を監督する。</p> <p>1-1-3. バリアフリー化改修にかかる評価の実施。</p> <p>1-1-4. 上記活動（1-1-1～1-1-3）を技能訓練センターが実施するための能力強化を支援する。</p> <p>1-2. 技能訓練センターの講師に対する研修（ToT）</p> <p>1-2-1. カリキュラム開発および障害者の技能訓練に対する意識向上を目的としたToTを企画する。</p> <p>1-2-2. 周辺国からToT講師を選定する。</p> <p>1-2-3. ToTを実施する。</p> <p>1-2-4. ToTの評価を実施する。</p> <p>1-2-5. 上記活動（1-2-1～1-2-4）を技能訓練センターが実施するための能力強化を支援する。</p>	<日 本>	<ルワンダ>	<ul style="list-style-type: none"> ・技能訓練センター（STC）の運営が維持される。 ・STCのスタッフが離職しない。 ・十分な政府予算が確保される。
<p>2-1. 訓練生選考基準を作成する。</p> <p>2-2. 障害を持つ除隊兵士を受入れる技能訓練センター（西部州の技能訓練センターを含む。）を選定する。</p> <p>2-3. 技能訓練に関する情報を障害を持つ除隊兵士に提供する。</p> <p>2-4. 受講者を選定する。</p> <p>2-5. 技能訓練センターにおいて技能訓練を実施する。</p>	<p><長期専門家>（1名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務調整 <p><短期専門家></p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣国からのToT講師（南アフリカから）1名×6日×1回 （ウガンダから）1名×6日×1回 <p><機材購入></p> <ul style="list-style-type: none"> ・車両1台、コピー機1台、PC3台、プリンター2台、プロジェクター1台、その他事務用品 <p><現地業務費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト活動経費（障害を持つ除隊兵士に対する授業料支援、スターターキット供与等） 	<p><カウンターパート>（17名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ルワンダ動員解除・社会復帰委員会（RDRC）委員長 ・プロジェクト・ディレクター：ルワンダ動員解除・社会復帰プログラム（RDRP）コーディネーター ・プロジェクト・マネージャー：RDRPオペレーション主任担当官 ・RDRP研修専門官 ・RDRPモニタリング・評価担当官（2名） ・RDRP医療調整官 ・技能訓練センター（SIC）代表（10名） 	<p style="text-align: center;">前提条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カウンターパートが勤務を継続する。 ・RDRPを支援している他ドナーがファンディングを継続する。
<p>3-1. 障害を持つ除隊兵士の社会的、経済的、身体的な状況に関するベースライン調査を実施する。</p> <p>3-2. 技能訓練センターおよび障害を持つ除隊兵士に関するデータベースを作成する。</p> <p>3-3. データベースを定期的にアップデートする方法を開発する。</p> <p>3-4. 技能訓練センターを卒業した障害を持つ除隊兵士に関する追跡調査を実施する。</p> <p>3-5. 追跡調査（3-4）の結果を分析する。</p> <p>3-6. 追跡調査結果分析（3-5）に基づき、技能訓練を改善する。</p> <p>3-7. 障害を持つ除隊兵士に対し、就職先の開拓や協会、協同組合の設立に関する情報を提供する。</p>		<p><施設・機材></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ToTのための施設 ・JICA専門家執務室 ・会議室 ・事務用品 <p><ローカル・コスト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・維持費と消耗品 	<ul style="list-style-type: none"> ・ルワンダおよび周辺国の治安が悪化しない。

2. 評価グリッド

ルワンダ共和国「障害を持つ除隊兵士の社会復帰のための技能訓練プロジェクト」

評価5項目	評価設問		必要なデータ・指標	データ収集方法・情報源
	大項目	小項目		
妥当性	プロジェクト目標および上位目標は、ルワンダの国家開発計画に合致しているか。		・ルワンダの国家開発計画における障害を持つ除隊兵士に対する支援の位置づけ	・ルワンダ経済開発・貧困削減戦略（2008～2012）
	プロジェクト目標および上位目標は、ターゲット・グループのニーズに合致しているか。	プロジェクト目標は、障害を持つ除隊兵士のニーズに合致しているか。	・障害を持つ除隊兵士が必要としていた能力や技術と実際に提供された能力や技術	・障害を持つ除隊兵士に対する質問票、インタビュー
		上位目標は、障害を持つ除隊兵士のニーズに合致しているか。	・障害を持つ除隊兵士が抱いていた卒業後に対する期待と現実	・卒業した障害を持つ除隊兵士に対する質問票、インタビュー
	プロジェクト目標および上位目標を達成する戦略は妥当であるか。		・成果とプロジェクト目標、そして上位目標の間の論理的因果関係	・PDM ・事前評価票
	技能訓練センターの選定は妥当であったか		・技能選定センターの選定基準と選定プロセス	・専門家報告書 ・ルワンダ動員解除社会復帰委員会（RDRC）および専門家に対するインタビュー
	プロジェクト目標および上位目標は、日本の援助政策に合致しているか。		・日本のアフリカとルワンダに対する援助重点分野	・ODA中期政策 ・外務省ODAデータベース ・JICA年報

評価5項目	評価設問		必要なデータ・指標	データ収集方法・情報源
	大項目	小項目		
有効性	プロジェクト目標は達成される見込みであるか。	技能訓練を通じ、障害を持つ除隊兵士がコミュニティに復帰するための経験・知識が、プロジェクト終了までに、ルワンダ動員解除社会復帰委員会 (RDRC) および技能訓練センター (STC) において蓄積・共有される見込みであるか。	<ul style="list-style-type: none"> 以下の項目に関し作成された手順 研修を受講した障害を持つ除隊兵士のモニター、フォローアップ方法 障害を持つ除隊兵士と適当な技能訓練のマッチング方法 (個別のニーズ評価) 障害を持つ除隊兵士が市場で需要のある技能を習得するための訓練カリキュラムの開発・修正方法 技能訓練センターに関するデータベースの作成方法 技能訓練センター卒業生の追跡調査の定期的実施、結果分析、訓練内容の改善への反映方法 技能訓練センター講師に対する訓練 (ToT) の実施方法 バリアフリー化のための施設改修必要性の調査と施設改修の方法 	<ul style="list-style-type: none"> 作成されたマニュアルやガイドライン マニュアルやガイドラインの配布リスト RDRC 関係者と STC 関係者 (センター長、Trainers) に対する質問票、インタビュー
			<ul style="list-style-type: none"> バリアフリー改修を受け改善された施設 	<ul style="list-style-type: none"> 現場視察 専門家報告書 運営指導調査報告書
	成果はプロジェクト目標の達成に貢献していると考えられるか。	技能訓練センターにおける障害者の受入れ能力の強化は、RDRC、STC において必要とされる障害を持つ除隊兵士に対する支援のための経験・知識の蓄積に貢献しているか。	<ul style="list-style-type: none"> バリアフリー改修と ToT の実施およびマニュアル、ガイドライン作成との間の因果関係 	<ul style="list-style-type: none"> マニュアル作成に携わった RDRC・RDRP および STC 関係者への質問票、インタビュー 専門家に対するインタビュー
		障害を持つ除隊兵士の技能習得は、RDRC、STC において必要とされる障害を持つ除隊兵士に対する支援のための経験・知識の蓄積に貢献しているか。	<ul style="list-style-type: none"> 技能訓練の実施とマニュアルおよびガイドライン作成との間の因果関係 	<ul style="list-style-type: none"> マニュアル作成に携わった RDRC・RDRP および STC 関係者への質問票、インタビュー 専門家に対するインタビュー
		障害を持つ除隊兵士や STC に関する情報の蓄積・分析・活用は、RDRC、STC において必要とされる障害を持つ除隊兵士に対する支援のための経験・知識の蓄積に貢献しているか。	<ul style="list-style-type: none"> STC および障害を持つ除隊兵士に関するデータベースの作成・更新とマニュアルおよびガイドライン作成との因果関係 	<ul style="list-style-type: none"> マニュアル作成に携わった RDRC・RDRP および STC 関係者への質問票、インタビュー 専門家に対するインタビュー
	プロジェクト目標の達成を促進した要因はあるか。		<ul style="list-style-type: none"> その要因によるマニュアル、ガイドラインの作成・配布およびバリアフリー改修の促進具合 	<ul style="list-style-type: none"> マニュアル作成に携わった RDRC・RDRP および STC 関係者への質問票、インタビュー 専門家に対するインタビュー
	プロジェクト目標の達成を阻害した要因はあるか。		<ul style="list-style-type: none"> その要因によるマニュアル、ガイドラインの作成・配布およびバリアフリー改修の遅延や未実施 	<ul style="list-style-type: none"> マニュアル作成に携わった RDRC・RDRP および STC 関係者への質問票、インタビュー 専門家に対するインタビュー

評価5項目	評価設問		必要なデータ・指標	データ収集方法・情報源
	大項目	小項目		
効率性	投入の質、量、そしてタイミングは適切か。	長期専門家の派遣人数、専門分野・能力、派遣時期・期間は適切であったか。	・RDRC・RDRP、STC関係者の評価	・RDRC・RDRPおよびSTC関係者への質問票、インタビュー
		短期専門家の派遣人数、専門分野・能力、派遣時期・期間は適切であったか。	・RDRC・RDRP、STC関係者の評価	・RDRC・RDRPおよびSTC関係者への質問票、インタビュー
		供与機材の種類、量、供与のタイミングは適切であったか。	・供与機材の利用状況とRDRC、RDRPおよびSTC関係者の評価	・専門家報告書 ・運営指導調査報告書 ・実施運営総括表 ・RDRC・RDRPおよびSTC関係者への質問票、インタビュー
		C/Pの人員配置は適切であったか。	・専門家による評価	・専門家に対するインタビュー
		ルワンダ側提供の施設・機材は適切に供与されたか。	・専門家による評価	・専門家に対するインタビュー
		ルワンダ側のプロジェクトに対する予算投入は適切になされたか。	・専門家による評価	・専門家に対するインタビュー
	それぞれのプロジェクトの成果は、投入と比べて妥当であったか。	成果1で実際にこれまで達成された成果は、投入と比較して妥当であったか。	・強化されたSTCの障害者の受入れ能力の内容 ・そのために実施された投入	・専門家報告書 ・運営指導調査報告書 ・実施運営総括表
		成果2で実際にこれまで達成された成果は、投入と比較して妥当であったか。	・障害を持つ除隊兵士が習得した技能の内容 ・そのために実施された投入	・専門家報告書 ・運営指導調査報告書 ・実施運営総括表
		成果3で実際にこれまで達成された成果は、投入と比較して妥当であったか。	・右情報を蓄積・分析・活用するために構築されたシステムの内容 ・そのために実施された投入	・専門家報告書 ・運営指導調査報告書 ・実施運営総括表
	活動や投入を促進した要因は見られたか。	日本・ルワンダ国側の良好な協力関係やルワンダ側のオーナーシップによる好影響は見られたか。	・日本・ルワンダ国側の良好な協力関係やルワンダ側のオーナーシップによる順調な投入の確保と活動の進捗	・RDRC・RDRPおよびSTC関係者への質問票、インタビュー ・専門家に対するインタビュー
		その他要因による好影響は見られたか。	・その他要因による順調な投入の確保と活動の進捗	・RDRC・RDRPおよびSTC関係者への質問票、インタビュー ・専門家に対するインタビュー
	活動や投入を阻害した要因は見られたか。	RDRC、STCの権限不足、人員不足・異動、予算不足による悪影響は見られたか。	・RDRC、STCの権限不足、人員不足・異動、予算不足による活動や投入の遅滞・未実施	・RDRC・RDRPおよびSTC関係者への質問票、インタビュー ・専門家に対するインタビュー
		その他要因（天災、政治・社会不安、内戦等）による悪影響は見られたか。	・その他要因による活動や投入の遅滞・未実施	・RDRC・RDRPおよびSTC関係者への質問票、インタビュー ・専門家に対するインタビュー

評価5項目	評価設問		必要なデータ・指標	データ収集方法・情報源
	大項目	小項目		
効率性	プロジェクト・マネジメントは適切であったか。	合同調整委員会（JCC）は適切な時期に開催され、適切なアドバイスがなされたか。	・プロジェクト実施関係者による評価	・RDRC・RDRPおよびSTC関係者への質問票、インタビュー ・専門家に対するインタビュー
		不測の事態に対する対応は十分なされていたか。	・不測の事態に対する迅速かつ柔軟な対応	・RDRC・RDRPおよびSTC関係者への質問票、インタビュー ・専門家に対するインタビュー

評価5項目	評価設問		必要なデータ・指標	データ収集方法・情報源
	大項目	小項目		
インパクト	上位目標が達成される見込みはあるか。	障害を持つ除隊兵士の技能訓練を所掌する政府機関および技能訓練センターの協力により障害を持つ除隊兵士の経済的・社会的自立が促進される見込みであるか。	<ul style="list-style-type: none"> STCを卒業した障害を持つ除隊兵士のうち、STCで習得した技能を活用して収入を創出した者の割合。 プロジェクトを通じて見られた、障害を持つ除隊兵士と家族、近隣住民、友人、コミュニティの中のグループとの間の関係改善の内容と程度。 	<ul style="list-style-type: none"> フォローアップ調査 STC卒業生に対する質問票 フォローアップ調査 STC卒業生に対する質問票
		プロジェクトを通じてRDRC、STCに蓄積・共有された、障害を持つ除隊兵士が社会復帰するための経験・知識が、障害を持つ除隊兵士の経済的・社会的自立の促進につながっているか。	<ul style="list-style-type: none"> RDRC、STCに蓄積・共有された、障害を持つ除隊兵士が社会復帰するための経験・知識と、障害を持つ除隊兵士の経済的・社会的自立の促進との因果関係 	<ul style="list-style-type: none"> RDRC・RDRPおよびSTC関係者への質問票、インタビュー 専門家に対するインタビュー
	予期せぬネガティブおよびポジティブな波及効果はあったか。	<ul style="list-style-type: none"> 本プロジェクトは、国軍、旧政府軍、および民兵の間の融和・和解に貢献しているか。それとも阻害しているか。 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトを通じた融和・和解ないし阻害の内容とプロセス 	<ul style="list-style-type: none"> 障害を持つ除隊兵士に対する質問票、インタビュー RDRC・RDRPおよびSTC関係者への質問票、インタビュー 専門家に対するインタビュー
		<ul style="list-style-type: none"> 本プロジェクトは、一般人と除隊兵士（国軍、旧政府軍、および民兵）の間の融和・和解を促進しているか。それとも阻害するようなことが見られたか。 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトによる融和・和解ないし阻害の内容とプロセス 	<ul style="list-style-type: none"> 障害を持つ除隊兵士に対する質問票、インタビュー RDRC・RDRPおよびSTC関係者への質問票、インタビュー 専門家に対するインタビュー
		<ul style="list-style-type: none"> 本プロジェクトは、障害者支援政策、またはプロジェクトの対象とはしてこなかったSTCの障害者支援に影響が見られるか。 	<ul style="list-style-type: none"> ルワンダ障害者支援策の変化 プロジェクトの対象とはならなかったSTCの障害者支援策の変化 	<ul style="list-style-type: none"> 障害を持つ除隊兵士に対する質問票、インタビュー RDRC・RDRPおよびSTC関係者への質問票、インタビュー 専門家に対するインタビュー
		<ul style="list-style-type: none"> 本プロジェクトでは、そのほかに予期せぬネガティブまたは、ポジティブな波及効果はあったか。 	<ul style="list-style-type: none"> そのほかに予期せぬネガティブまたは、ポジティブな波及効果 	<ul style="list-style-type: none"> 障害を持つ除隊兵士に対する質問票、インタビュー RDRC・RDRPおよびSTC関係者への質問票、インタビュー 専門家に対するインタビュー

評価5項目	評価設問		必要なデータ・指標	データ収集方法・情報源
	大項目	小項目		
自立発展性	プロジェクト終了後の政策的支援は見込めるか。	ルワンダ政府は、プロジェクト終了後も障害を持つ除隊兵士の社会復帰支援に対し、引き続き高い優先順位を与えようと考えられるか。	・障害を持つ除隊兵士の社会復帰支援に対する政策優先順位	・RDRC・RDRPおよびSTC関係者への質問票、インタビュー ・専門家に対するインタビュー
		RDRC、STCは障害を持つ除隊兵士の社会復帰に対する法律上の権限と責任は与えられているか。	・RDRC、STCは障害を持つ除隊兵士の社会復帰に対し有する法律上の権限と責任	・RDRC・RDRPおよびSTC関係者への質問票、インタビュー ・専門家に対するインタビュー
	プロジェクト終了後の財政・組織・人事面での支援は見込めるか。	プロジェクト終了後も、RDRC、STCには、プロジェクト活動を継続できる予算・組織・人員は確保される見込みであるか。	・RDRC、STCに確保される今後の活動を継続できるための予算・組織・人員	・RDRC・RDRPおよびSTC関係者への質問票、インタビュー ・専門家に対するインタビュー
	プロジェクト終了後の技術的支援は見込めるか。	プロジェクト終了後も、RDRC、STCには、プロジェクト活動を継続できるための技能を随時改善・アップデートする仕組みがあるか、または整備される見込みであるか。	・RDRC、STCに確保される今後の活動を継続できるための技術水準を確保・維持する方策	・RDRC・RDRPおよびSTC関係者への質問票、インタビュー ・専門家に対するインタビュー
	プロジェクト終了後の持続的効果に影響を与えるその他の要因（内戦、政治・社会不安等）は考えられるか。		・その他の要因（内戦、政治・社会不安等）の内容とその自立発展性に対し予想される影響	・RDRC・RDRPおよびSTC関係者への質問票、インタビュー ・専門家に対するインタビュー

評価5項目	評価設問		必要なデータ・指標	データ収集方法・情報源
	大項目	小項目		
成 果	成果1が達成されたか	STCにおける障害者の受入れ能力が強化されたか。	<ul style="list-style-type: none"> 本プロジェクトによりバリアフリー化されたSTCの数と質 	<ul style="list-style-type: none"> 専門家報告書 運営指導調査報告書 実施運営総括表 障害を持つ除隊兵士への質問票とインタビュー
			<ul style="list-style-type: none"> ToTを受講した研修指導員(Trainers)の人数と質 	<ul style="list-style-type: none"> 専門家報告書 運営指導調査報告書 実施運営総括表 ToT受講者への質問票とインタビュー
			<ul style="list-style-type: none"> 実施されたToTの回数 	<ul style="list-style-type: none"> 専門家報告書 運営指導調査報告書 実施運営総括表
	成果2が達成されたか	障害を持つ除隊兵士が技能を習得したか。	<ul style="list-style-type: none"> 技能訓練を受講した障害を持つ除隊兵士の数 	<ul style="list-style-type: none"> 専門家報告書 運営指導調査報告書 実施運営総括表
			<ul style="list-style-type: none"> STCを卒業した障害を持つ除隊兵士の数 	<ul style="list-style-type: none"> 専門家報告書 運営指導調査報告書 実施運営総括表
			<ul style="list-style-type: none"> 技能訓練を受講した障害を持つ除隊兵士のうち自立のために所得を創出した者の割合 	<ul style="list-style-type: none"> 専門家報告書 運営指導調査報告書 実施運営総括表
			<ul style="list-style-type: none"> 技能訓練後にコーポラティブやアソシエーションに参加した障害を持つ除隊兵士の数 	<ul style="list-style-type: none"> 専門家報告書 運営指導調査報告書 実施運営総括表
	成果3が達成されたか	障害を持つ除隊兵士のための技能訓練の改善のために、STCおよび障害を持つ除隊兵士に関する情報を蓄積・分析・活用するシステムが構築されたか。	<ul style="list-style-type: none"> STCに関するデータベース作成状況 	<ul style="list-style-type: none"> 専門家報告書 運営指導調査報告書 実施運営総括表 RDRC・RDRPおよびSTC関係者へのインタビュー
			<ul style="list-style-type: none"> 障害を持つ除隊兵士に関するデータベース作成状況 	<ul style="list-style-type: none"> 専門家報告書 運営指導調査報告書 実施運営総括表 RDRC・RDRPおよびSTC関係者へのインタビュー
			<ul style="list-style-type: none"> STC、RDRCによるデータベースの更新状況 	<ul style="list-style-type: none"> 専門家報告書 運営指導調査報告書 実施運営総括表 RDRC・RDRPおよびSTC関係者へのインタビュー

評価5項目	評価設問		必要なデータ・指標	データ収集方法・情報源
	大項目	小項目		
活動・ 投入実績	活動は計画どおりに適切に実施されたか。		・活動計画と実際の活動実績	・PO ・専門家報告書 ・運営指導調査報告書 ・実施運営総括表 ・専門家に対するインタビュー
	投入実績	長期、短期専門家の派遣実績	・長期専門家の派遣人数、専門分野・能力、派遣時期・期間	・専門家報告書 ・運営指導調査報告書 ・実施運営総括表
			・短期専門家の派遣人数、専門分野・能力、派遣時期・期間	・専門家報告書 ・運営指導調査報告書 ・実施運営総括表
		供与機材にかかる実績	・供与機材の種類、量、供与のタイミングに関する実績	・専門家報告書 ・運営指導調査報告書 ・実施運営総括表
		カウンターパートの人員配置	・カウンターパートの人数、配置状況、能力	・専門家報告書 ・運営指導調査報告書 ・実施運営総括表
		ルワンダ側提供の施設・機材の供与実績	・施設・機材の現状	・専門家報告書 ・運営指導調査報告書 ・実施運営総括表
		ルワンダ側のプロジェクトに対する予算投入実績	・ローカル・コスト負担実績	・専門家報告書 ・運営指導調査報告書 ・実施運営総括表
	プロジェクト・マネジメント実績	合同調整委員会（JCC）の開催実績	・JCC開催実績と討議内容	・専門家報告書 ・運営指導調査報告書 ・実施運営総括表

3. 質問票調査結果

要 約

以下は、ルワンダ共和国「障害を持つ除隊兵士の社会復帰のための技能訓練プロジェクト」に関する質問票調査の要約である。より詳細については、以下に添付する質問票調査集計結果を参照願いたい。質問票は2008年7月30日に、質問票53を送付し、8月12日までに回収した数は28、回収率は(52.3%)となった。

以下は、具体的な送付および回収状況を示す。

- 技能訓練センター長：送付数(8)⁹、回収数(3)、回収率(37.5%)
- 障害を持つ除隊兵士のうち技能訓練センター在籍者：送付数(15)、回収数(14)、回収率(93.3%)
- 障害を持つ除隊兵士のうち技能訓練センター卒業生：送付数(20)¹⁰、回収数(8)、回収率(40%)
- 研修指導員養成セミナー(ToT)を受講者した研修指導員(10)¹¹、回収数(3)、回収率(30%)

A. 妥当性

- 本プロジェクトの技能訓練は、障害を持つ除隊兵士(STC卒業生、研修生)のニーズと合致する(22人中15人、68.2%)、ある程度合致する(22人中6人、27.3%)。
- 本プロジェクトは、障害を持つ除隊兵士(STC卒業生)の将来のニーズととても合致する(8人中3人、37.5%)、ある程度合致する(8人中4人、50.0%)。

B. 有効性

- 本プロジェクトのバリアフリー化工事は、障害を持つ除隊兵士(STC卒業生および研修生)にとって、大変役に立った(22人中12人、54.5%)、ある程度役に立った(22人中7人、31.8%)。
- カリキュラム開発に関する研修指導員養成(ToT)はある程度役に立った。(3人中3人、100%)。
- 障害者のエンパワメントの意識向上に関する研修指導員養成(ToT)は大変役に立った。(3人中3人、100%)。
- カリキュラム開発に関するToTの改善策の提案例：
 - ToTの期間を長くしてほしい。
 - 研修視察を実施してほしい。
 - 研修器具を供与してほしい。
 - 参考書を供与してほしい。
- 障害者のエンパワメントの意識向上に関するToTの改善策の提案例：
 - 地域のリーダーとの連携が必要である。
 - 具体的な教授方法論を教えてほしい。
 - 研修視察を企画してほしい。
 - 障害者を健常者と同様に扱うべきである。
- カリキュラム開発に関するToT参加の後、STCの技能訓練コースの内容に変更を若干加えた(3人中1人、33.3%)、あまり変えてない(3人中2人、66.7%)。
- 障害者のエンパワメントの意識向上に関するToT参加の後、STCの技能訓練コースの内容に変更した(3人中1人、33.3%)、あまり変えてない(3人中1人、33.3%)。

C. 効率性

- 日本人専門家数、資質・能力、派遣時期や期間は、STC代表や研修指導員にとって、大変適切であった(6人中2人、33.3%)、まあまあ適切であった(6人中3人、50.0%)。
- 短期専門家(南アフリカ、ウガンダからの講師)の数、資質・能力、派遣時期や期間は、STC代表にとって、まあまあ適切であった(3人中2人、66.7%)。

9 一部の技能訓練センター代表については異動・所在不明のため、STC代表への送付数は8となった。

10 卒業生からの質問票回収については、特に困難が予想されたため多めに質問票を配布することとした。

11 異動・所在不明等のため質問票調査の対象となった研修指導員養成セミナー(ToT)を受講者した研修指導員は10名となった。

- プロジェクトにより供与された機材の質・量、および供与のタイミングは、STC 代表にとって、大変適切であった（3人中1人、33.3%）、まあまあ適切だった（3人中2人、66.7%）。
- 日本・ルワンダ国側双方の協力関係は、STC 代表から見て、大変よく（3人中3人、100%）、プロジェクトの活動を大変円滑に進め（3人中2人、66.7%）／ある程度円滑に進め（3人中1人、33.3%）た。
- プロジェクトの活動が円滑に進んだ要因として：
 - 研修生募集の際のチームワークがよかった。
 - JICA が定期的にフォローアップしたのがよかった。
 - 手続きは面倒であったが、JICA からの資金供与のタイミングがよかった。
- 合同調整委員会（JCC）の開催は、STC 代表にとって、プロジェクトの実施に大いに役立った（3人中3人、100%）。

D. インパクト

- アンケート対象となった障害を持つ除隊兵士（STC 卒業生）はすべて、訓練で身につけた技能を活用して月収を稼いだ（8人中8人、100%）。月収は、12,000Frw～25,000Frw の範囲であった。
- アンケート対象となった障害を持つ除隊兵士（STC 卒業生）にとって、訓練は家族やコミュニティとの関係改善に大変役に立っている（8人中8人、100%）。
- STC 代表、および障害を持つ除隊兵士（STC 卒業生と研修生）は、出自の異なる（ルワンダ国軍、旧政府軍、ないしは民兵出身）兵士の間の和解に、本プロジェクトは大変貢献している（25人中20人、80%）、ある程度貢献している（25人中4人、16%）、わからない（25人中1人、4%）。
- STC 代表、および障害を持つ除隊兵士（STC 卒業生と研修生）は、本プロジェクトが、出自の異なる兵士の間の和解に貢献している理由として以下を挙げている。
 - 訓練中に共に勉強し、組合を組織して、卒業後も共に働いている。
 - 訓練受講に際し、出自の違いにより差別がない。
 - プロジェクトは、かつては敵対していた者たちを、意識的に一緒に活動に従事させている。
 - 技能訓練期間中にお互いを知るようになっていく。
- STC 代表、および障害を持つ除隊兵士（STC 卒業生と研修生）は、出自の異なる兵士の間の和解に、本プロジェクトは、全く妨げとなっていない（25人中18人、72%）、あまり妨げにはなっていない（25人中3人、12%）、わからない（25人中4人、16%）。
- STC 代表、および障害を持つ除隊兵士（STC 卒業生と研修生）は、除隊兵士と市民の間の和解に、本プロジェクトは大変貢献している（25人中20人、80%）、ある程度貢献している（25人中4人、16%）、わからない（25人中1人、4%）。
- STC 代表、および障害を持つ除隊兵士（STC 卒業生と研修生）は、本プロジェクトが、除隊兵士と市民の間の和解に貢献している理由として以下を挙げている。
 - 市民も、除隊兵士が組織する組合に参加している。
 - 市民も、除隊兵士と共に STC で共に学んでいる。
 - 市民と除隊兵士は卒業後も共に働いている。
 - 卒業後、障害を持つ除隊兵士は、学んだ技術を生かしてコミュニティに貢献している。
- STC 代表、および障害を持つ除隊兵士（STC 卒業生と研修生）は、出自の異なる兵士の間の和解に、本プロジェクトは、全く妨げとなっていない（25人中21人、84%）、あまり妨げにはなっていない（25人中2人、8%）、わからない（25人中2人、8%）。
- プロジェクトの予期せぬポジティブまたはネガティブなインパクトとしては、ないと応えるものも多かったが、HIV ポジティブで除隊兵士（障害者ではない）者がプロジェクトの対象とならなかったことを挙げる者がいた。

E. 自立発展性

- STC 代表（3名）のうち、STC はプロジェクトが開始した活動を終了後も続けていく権限を持っていると答えたのは2名（66.7%）、ないと答えたのは1名（33.3%）。

- 主なコメント：地方政府との関係が重要である。
- STC 代表（3名）のうち、STC はプロジェクトが開始した活動を終了後も続けていく十分な予算があると答えたのは1名（33.3%）、ないと答えたのは2名（66.7%）。
 - 主なコメント：支援してくれるドナーが必要。技能訓練で作った製品を売ること活動資金に当てることも考えられる。
- STC 代表（3名）のうち、STC はプロジェクトが開始した活動を終了後も続けていく十分な人員がいると答えたのは2名（66.7%）、ないと答えたのは1名（33.3%）。
 - 主なコメント：研修指導員のキャパシティを向上する必要がある。
- STC 代表（3名）のうち、STC はプロジェクトが開始した活動を終了後も続けてゆく組織力があると答えたのは1名（33.3%）、わからないと答えたのは2名（66.7%）。
 - 主なコメント：JICA の支援が引き続き必要。障害を持つ除隊兵士に重点を置いた組織はない。
- STC 代表（3名）のうち、STC はプロジェクトが開始した活動を終了後も続けていくために技術力を維持・向上させるメカニズムがあると答えたのは2名（66.7%）。
 - 主なコメント：STC スタッフに研修を受けさせる必要がある。研修機材が必要。
- STC 代表（3名）のうち、STC はプロジェクトが開始した活動を終了後も続けていく際に影響を与えるものとして、貧困にある者は技能訓練費用を負担することはできないことが挙げられている。

F. その他コメント

(質問票調査 集計結果 G. Freely state comments, complaints or suggestions, if any, on the Project の項を参照願いたい。)

一以上

質問票調査 集計結果

平成 20 年 8 月 16 日

質問票は 2008 年 7 月 30 日に、質問票 53 を送付し、8 月 12 日までに回収した数は 28、回収率は (52.3%) となった。以下は、具体的な送付および回収状況を示す。

- 技能訓練センター長：送付数 (8)¹²、回収数 (3)、回収率 (37.5%)
- 障害を持つ除隊兵士のうち技能訓練センター在籍者：送付数 (15)、回収数 (14)、回収率 (93.3%)
- 障害を持つ除隊兵士のうち技能訓練センター卒業生：送付数 (20)¹³、回収数 (8)、回収率 (40%)

A. Background Information

1. 研修指導員養成セミナー (ToT) を受講者した研修指導員 (10)¹⁴、回収数 (3)、回収率 (30%) 本アンケート調査回答者の 28 名のうち、26 名が男性、2 名が未回答となっている。
2. 本アンケート調査回答者のセンター別の分布は以下のとおり (単位：人)。ルワブイエ CFJ (12 人、42.9%)、ニャンザ CFJ (8 人、28.6%) のが特に多くなっている。

(単位：人)

	アミゼロ訓練センター (ATC)	ルワンダ障害者市民団体 (AGHR)	キバリ CFJ	ニャンザ CFJ	ルワブイエ CFJ	計
STC 代表	1	0	0	1	1	3
研修指導員	3	0	0	0	0	3
卒業生	0	2	2	0	4	8
研修生	0	0	0	7	7	14
計	4 (14.4%)	2 (7.1%)	2 (7.1%)	8 (28.6%)	12 (42.9%)	28 (100%)

3. 本アンケート調査回答者のうち卒業生・研修生の出自別の分布は以下のとおり。ルワンダ国軍出身者 (16 人、72.7%) が最も多くなっている。

(単位：人)

	ルワンダ国軍	旧政府軍	民 兵	未回答	計
卒業生	6	1	1	0	8
研修生	10	3	0	1	14
計	16 (72.7%)	4 (18.2%)	1 (4.5%)	1 (4.5%)	22 (100%)

4. 本アンケート調査回答者 (卒業生・研修生) の受講した技能訓練別の分布は以下のとおり。

(単位：人)

	レンガ積み	電器修理	大 工	ホテル経営	シルクスクリーン	縫 製	溶 接	水道工	計
卒業生	2	2	2	2	0	0	0	0	8
研修生	3	0	2	0	1	4	2	2	14
計	5 (22.7%)	2 (9.1%)	4 (18.2%)	2 (9.1%)	1 (4.5%)	4 (18.2%)	2 (9.1%)	2 (9.1%)	22 (100%)

12 一部の技能訓練センター代表については異動・所在不明のため、STC 代表への送付数は 8 となった。

13 卒業生からの質問票回収については、特に困難が予想されたため多めに質問票を配布することとした。

14 異動・所在不明等のため質問票調査の対象となった研修指導員養成セミナー (ToT) を受講者した研修指導員は 10 名となった。

B. Relevance of the Project

1. (STC で研修している、および卒業した障害を持つ除隊兵士) Does/did courses at your Skill Training Center (STC) meet your needs? Were needs that you had had before coming to the STC were satisfied with the program in the STC?

	STC 卒業生	STC 研修生	計
Yes, they met/meet my needs very much.	6	9	15
Yes, they somewhat met/meet my needs.	1	5	6
No, they did not meet my needs very much.	0	0	0
No, they did not meet my needs at all.	0	0	0
No Response	1	0	1
計	8	14	22

2. (STC を卒業した障害を持つ除隊兵士のみ) Did courses at your STC help you to achieve your economic and social goal that you had expected to have after graduation?

	STC 研修生
Yes, they did very much.	3
Yes, they did somewhat.	4
No, they did not very much.	0
No, they did not at all.	0
No Response	1
計	8

C. Effectiveness of the Project

1. (STC で研修している、および卒業した障害を持つ除隊兵士) Are/Were Barrier-free facilities at your Skills Training Center (STC) helpful to you when are/were there?

	STC 卒業生	STC 研修生	計
Yes, they are/were very helpful.	5	7	12
Yes, they are/were helpful, but more barrier-free renovations are necessary.	2	5	7
No, they are/were not very helpful.	0	0	0
No, they are/were not helpful at all.	0	0	0
No Response	1	2	3
計	8	14	25

2. (STC 代表、研修指導員のみを対象) How do you evaluate the Training of Trainers (ToT) courses, which you participated in?

	STC 代表 (障害者のエンパワメントに関する意識向上)	研修指導員 (カリキュラム開発)	計
Yes, they were very helpful.	3	0	3
Yes, they were helpful, but ToT courses need further improvement.	0	3	3
No, they were not very helpful.	0	0	0
No, they were not helpful at all.	0	0	0
計	3	3	6

Please briefly describe how we can improve the Training of Trainers (ToT) courses.

STC 代表 (障害者のエンパワメント に関する意識向上)	<ul style="list-style-type: none"> ● ToT taught us on how to put more emphasis on practice. ● The ToT should identify the needs and weak areas. ● The training should also cover teaching methodology. ● Organise a study tour to other institutions outside Rwanda. ● Advise graduates to work together in cooperatives ● Collaborate with local leaders so as to better train PwDs. ● Treat handicapped trainees just like any other people under training
研修指導員 (カリキュラム開発)	<ul style="list-style-type: none"> ● Increase duration of ToT. ● Conduct study tours of participants to visit advanced trainers on PwDs. ● Provide modern training equipments. ● Provide reference books per trade. ● Internet is necessary at the STC. ● Conduct industrial tours outside the country. ● Provide modern tools and equipment per trade. ● Provide enough text books for each trade. ● Need more time for ToT courses.

3. (STC 代表および研修指導員のみを対象) Did you change the contents or style of your teaching at your Skills Training Center (STC) after participating the ToT?

	STC 代表 (障害者のエンパワメント に関する意識向上)	研修指導員 (カリキュラム開発)	計
Yes, I changed very much.	1	0	1
Yes, I somewhat changed.	0	1	1
No, I did not change very much.	1	2	3
No, I did not change at all.	0	0	0
No Response	1	0	1
計	3	3	6

If your answer is yes, briefly describe how you changed the contents or style of your teaching.

STC 代表 (障害者のエンパワメント に関する意識向上)	Not particular
研修指導員 (カリキュラム開発)	<ul style="list-style-type: none"> ● I realised that PwDs' needs a special care in terms of time and help so that they can understand better since they can't move freely and hold well due to disability.

D. Efficiency of the Project

1. (STC 代表および研修指導員のみを対象) Were the number, expertise, capacity assignment timing and duration of the Japanese expert sufficient and satisfactory?

	STC 代表	研修指導員	計
Yes, they were very much sufficient and satisfactory.	0	2	2
Yes, they were somewhat sufficient and satisfactory.	2	1	3
No, they were not very much sufficient and satisfactory.	0	0	0
No, they were not sufficient and satisfactory at all.	0	0	0
I don't know.	0	0	0
No Response	1	0	1
計	3	3	6

2. (STC 代表のみを対象) Were the number, expertise, capacity assignment timing and duration of the short-term expert (a trainer from South Africa or Uganda) sufficient and satisfactory?

	STC 代表
Yes, they were very much sufficient and satisfactory.	0
Yes, they were somewhat sufficient and satisfactory.	2
No, they were not very much sufficient and satisfactory.	0
No, they were not sufficient and satisfactory at all.	0
I don't know.	0
No Response	1
計	3

3. (STC 代表のみを対象) Were the quantity and quality of equipments provided by the Japanese side sufficient and satisfactory?

	STC 代表
Yes, they were very much sufficient and satisfactory.	1
Yes, they were somewhat sufficient and satisfactory.	2
No, they were not very much sufficient and satisfactory.	0
No, they were not sufficient and satisfactory at all.	0
I don't know.	0
計	3

4. (STC 代表のみを対象) How do you describe relations between the Japanese and Rwandan sides during the entire project period?

	STC 代表
The relations have been very good.	3
The relations have been O.K.	0
The relations have not been very good.	0
The relations have not been good at all.	0
I don't know.	0
計	3

If your answer is yes, do you consider that the good Rwanda-Japan relations have facilitated implementing activities?

	STC 代表
Yes, they have facilitated very much.	2
Yes, they have somewhat facilitated.	1
No, they have not facilitated very much.	0
No, they have not facilitated at all.	0
I don't know.	0
計	3

If your answer is yes, how good Rwanda-Japan relations specifically have facilitated implementing activities?

STC 代表	<ul style="list-style-type: none"> ● The security of Rwanda has been stable. All stakeholders have been willing to help. RDRC's sensitization worked. ● Team work has been good for recruiting students ● JICA regularly followed up the Project. ● Funds were timely paid although the accounting procedure was initially tedious and elaborate.
--------	---

5. (STC 代表のみを対象) Have any factors particularly helped to implement project activities and mobilize inputs for the Project? Please briefly describe, if any, these factors. 2 directors answered that there was no such factor and 1 did not respond.

6. (STC 代表のみを対象) Have any other factors such as civil conflicts, political and social instabilities, particularly hampered or delayed the provision of inputs and the implementation of the Project? Please briefly describe, if any, these factors. 1 director answered that there was none of these factors hampering the implementation of the Project and 2 did not respond.

7. (STC 代表のみを対象) Was the Joint Coordination Committee (JCC) held in a timely manner? Did the JCC help the management and implementation of the Project?

	STC 代表
Yes, it helped very much.	3
Yes, it somewhat helped.	0
No, it did not help very much.	0
No, it did not help at all.	0
I don't know.	0
計	3

8. (STC 代表のみを対象) Have any unanticipated accidents or events, which could hinder the progress of the Project, occurred? Please briefly describe, if any, these accidents or events. 1 director answered that there was none of these factor hampering the progress of the Project and 2 did not respond.

E. Impact of the Project

1. (STC を卒業した障害を持つ除隊兵士のみ) Have you generated income utilizing vocational skills that you acquired at your Skills Training Center (STC)?

	STC 代表
Yes, I have.	8
No, I have not.	0
No Response	0
計	8

If your answer is yes, approximately how much do you earn per month?

STC 卒業生	<ul style="list-style-type: none"> ● 2 did not respond. ● 2 answered that they earned 20,000 Frw / month. ● 1 answered that he earned 25,000 Frw / month. ● 1 answered that he earned 15,000 Frw / month. ● 1 answered that he earned 13,000 Frw / month. ● 1 answered that he earned 12,000 Frw / month.
---------	---

2. (STC を卒業した障害を持つ除隊兵士のみ) Do you consider that skills, you acquired at your Skills Training Center (STC), have improved relations between you and family, neighbors, friends and social groups in communities after your graduation?

	STC 卒業生
Yes, they have improved very much.	8
Yes, they have somewhat improved.	0
No, they have not improved very much.	0
No, they have not improved at all.	0
No Response	0
計	8

3. (STC 代表、STC 卒業生、STC 研修生を対象) Do you consider that the Project has contributed to the reconciliation among ex-Rwanda Defense Forces (RDF), ex-Force Armee Rwandaise (FAR), and ex-Armed Group?

	STC 代表	STC 卒業生	STC 研修生	計
Yes, it helped very much.	2	5	13	20
Yes, it somewhat helped.	1	3	0	4
No, it did not help very much.	0	0	0	0
No, it did not help at all.	0	0	0	0
I don't know.	0	0	1	1
計	3	8	14	25

If your answer is yes, describe how the Project has contributed to the reconciliation.

STC 代表	<ul style="list-style-type: none"> ● Because trainees (demobilized soldiers with disabilities) work in the same cooperatives. ● Because living and studying under the same environment, and working together after graduation builds mutual trust and confidence among former belligerents. ● Since trainees were trained together and now work together in cooperatives and also work with the rest of general citizens in the villages.
STC 卒業生	<ul style="list-style-type: none"> ● All categories of ex-combatants were given the same type of training without discrimination. We also work well with civilians. ● All of us were trained together and we are now working together. ● I work closely with my neighbors to build houses for vulnerable families. ● Since we work together very well in my cooperative and even in my community ● My children never used to go to school before. But, now they go to school and my family is well off. ● I am in good relationship with my colleagues in my cooperative and even in my community ● Because the project managed to bring us together and gave us skills to raise our living standards. ● Because the project managed to bring together people who were once opposed to each other. We are now working together harmoniously with the same objectives.
STC 研修生	<ul style="list-style-type: none"> ● The skills acquired have been very beneficial. ● Because all of us got the same skills, all of us work together in harmony and are going to help develop our country. ● Since we have come to know each other and are good friends now. ● Since we have been trained together and work together in cooperatives. ● Since we have come to know each other and are good friends now. ● Since we have come to know each other and work in cooperatives. ● The Project brought us together in the training. ● Since we help each other without any discrimination in our daily activities. ● All the demobilised groups work together very well in the Project. ● All of us work together very well in the project. ● Because we are together in groups without any discrimination. ● Because our social relationships are very good at STCs.

4. (STC 代表、STC 卒業生、STC 研修生を対象) Do you perceive that the Project has either hampered reconciliation or intensified conflicts among ex-Rwanda Defense Forces (RDF), ex-Force Armee Rwandaise (FAR), and ex-Armed Group)?

	STC 代表	STC 卒業生	STC 研修生	計
Yes, it has hampered reconciliation or intensified conflicts very much.	0	0	0	0
Yes, it has somewhat hampered reconciliation or intensified conflicts.	0	0	0	0
No, it has not hampered reconciliation or intensified conflicts very much.	0	2	1	3
No, it has not hampered reconciliation or intensified conflicts at all.	3	6	9	18
I don't know.	0	0	4	4
計	3	8	14	25

5. (STC 代表、STC 卒業生、STC 研修生を対象) Do you consider that the Project has contributed to the reconciliation between citizens and demobilized soldiers (ex-Rwanda Defense Forces (RDF), ex-Force Armee Rwandaise (FAR), and ex-Armed Group)?

	STC 代表	STC 卒業生	STC 研修生	計
Yes, it has contributed very much.	2	8	10	20
Yes, it has somewhat contributed.	1	0	3	4
No, it has not contributed very much.	0	0	0	0
No, it has not contributed at all.	0	0	0	0
I don't know.	0	0	1	1
計	3	8	14	25

If your answer is yes, describe how the Project has contributed to the reconciliation.

STC 代表	<ul style="list-style-type: none"> ● Because civilians are also a part of cooperatives. ● Because living and studying under the same environment, and working together after graduation builds mutual trust and confidence among former belligerents. ● Since training was given without any discrimination; and the distribution of kits for cooperatives enabled trainees to work with other experienced technicians.
STC 卒業生	<ul style="list-style-type: none"> ● We work together with my community in our cooperative. They are the ones who bring us work to do. ● Because we work together for keeping the security of our village, in community work, and in meetings. ● We work together in a cooperative and share ideas on how to develop. ● Because we are working well together in cooperatives and apply the skills we acquired. ● We work together in a cooperative and give each other advice. ● Since I apply my skills in the rural area and serve for rural people in my community. ● Since I apply my skills in my rural community and this leads to better relationship among us.
STC 研修生	<ul style="list-style-type: none"> ● Because we are living together peacefully in our villages. ● Because the Project provided skills that are useful to the society. ● Because we have come to know each other through the training. ● Since we have been trained together. ● Because we have known each other and we are now friends, working together in cooperatives. ● The Project brought us together in cooperatives. ● Since the graduates are in good relations with all government authorities especially with local leaders. ● The Project brought us together in cooperatives. ● Because citizens don't have much trust in us. ● Since we have managed to form cooperatives together with civilians. ● Because we finish training, form cooperatives, and really work together with civilians. ● Because the Project brought people together and helped alleviate poverty.

6. (STC 代表、STC 卒業生、STC 研修生を対象) Do you consider that the Project has hampered the reconciliation between citizens and demobilized soldiers (ex-Rwanda Defense Forces (RDF), ex-Force Armee Rwandaise (FAR), and ex-Armed Group)?

	STC 代表	STC 卒業生	STC 研修生	計
Yes, it has hampered very much.	0	0	0	0
Yes, it has somewhat hampered.	0	0	0	0
No, it has not hampered very much.	1	0	1	2
No, it has not hampered at all.	2	8	11	21
I don't know.	0	0	2	2
計	3	8	14	25

7. (STC 代表のみを対象) Please briefly describe any other unintended positive or negative consequences of the Project, if you have observed any.

STC 代表	<ul style="list-style-type: none"> ● There was no positive or negative consequence. ● A negative consequence is that PwDs who are HIV positive are not allowed to join skills training.
STC 卒業生	<ul style="list-style-type: none"> ● The Project has helped us to earn income for living. ● We now live harmoniously with others and feel completely reintegrated in the society. ● I use the skills I acquired to make a living with my family. ● I use the skills acquired to improve the well being of my family. ● The skills we acquired help us to improve the standard of living of our family. ● I use well the aid provided to me to improve the well being of my family. ● No unintended problem has occurred at all ● No unintended problem has occurred at all
STC 研修生	<ul style="list-style-type: none"> ● My family and I said bye to poverty. ● The skills acquired will help in developing the rest of the population and us, too. ● Help us with more training and equipments for enhanced skills. ● The Project has given me new skills that will raise my living standards. ● The Project has given me new skills to work through cooperatives. ● The Project has provided us with skills and we have also made many friends here. ● The Project has made a good impact since we have acquired skills. ● The positive consequence is that all the different groups now work together in cooperatives. ● The positive consequence is that I was was provided with skills that I will apply to make a living. ● The postivie thing is that we live together in harmony with demobilized soldiers. ● There has been no negative thing since we got skills and equipments to start up our jobs. ● Training for trainers is lacking. ● Little equipment was provided to people after graduation. ● The postivie thing is that we got new skills and the negative thing is that the equipemnt provided to us are not durable.

F. Sustainability of the Project

1. (STC 代表のみを対象) Do Skills Training Centers (STC) have or are they expected to have authority to assist Demobilized Soldiers with Disabilities (DSwDs) in the post-completion period?

	STC 代表
Yes, they do/are.	2
No, no they don't/are not.	1
I don't know.	0
計	3

If your answer is yes, briefly describe what authority that they have or are expected to have.

STC 代表	<ul style="list-style-type: none"> ● We are contacting local leaders to help us. ● Local authorities will help us if at all they get help from donors.
--------	--

2. (STC 代表のみを対象) Do Skills Training Centers (STC) have or are they expected to have sufficient budgets to assist Demobilized Soldiers with Disabilities (DSwDs) in the post-completion period?

	STC 代表
Yes, they do/are.	1
No, no they don't/are not.	2
I don't know.	0
計	3

If your answer is no, briefly describe how they will obtain budgets for the future.

STC 代表	<ul style="list-style-type: none"> ● They need to fundraise from potential donors in and outside the country. They could start business and gain revenue for training by selling products manufactured through skills training. ● As long as we can have donors like JICA, we will be able to help PwDs have skills training.
--------	---

3. (STC 代表のみを対象) Do Skills Training Centers (STC) have or are they expected to have sufficient human resources to assist Demobilized Soldiers with Disabilities (DSwDs) in the post-completion period?

	STC 代表
Yes, they do/are.	2
No, no they don't/are not.	1
I don't know.	0
計	3

If your answer is no, briefly describe how they will obtain human resources for the future.

STC 代表	<ul style="list-style-type: none"> ● Our trainers were not adequately trained to undertake such a job
--------	--

4. (STC 代表のみを対象) Do Skills Training Centers (STC) have or are they expected to have any other organizational supports to assist Demobilized Soldiers with Disabilities (DSwDs) in the post-completion period?

	STC 代表
Yes, they do/are.	0
No, no they don't/are not.	1
I don't know.	2
計	3

If your answer is no, briefly describe how they will obtain human resources for the future.

STC 代表	<ul style="list-style-type: none"> ● They need to have support from JICA. ● There is no other organisation specialized in supporting demobilised soldiers with disabilities.
--------	--

5. (STC 代表のみを対象) Do have or are they expected to develop a mechanism for improving and updating skills necessary for maintaining operations after completing the Project?

	STC 代表
Yes, they do/are.	2
No, no they don't/are not.	0
I don't know.	0
No response	1
計	3

If your answer is no, briefly describe how they will obtain human resources for the future.

STC 代表	<ul style="list-style-type: none"> ● We want to contact all donors to inform them about the importance of the Project. ● They have to continue providing training to their own staff. ● They have to procure modern training equipment.
--------	--

6. (STC 代表のみを対象) Please describe any other conceivable factors such as civil conflicts, political and social instabilities, which could affect the sustainability of the Project in the post-completion period?

STC 代表	<ul style="list-style-type: none"> ● Lack of funding ● Poor people cannot pay for training.
--------	---

G. Freely state comments, complaints or suggestions, if any, on the Project

STC 代表	<ul style="list-style-type: none"> ● JICA has helped train demobilised soldiers with disabilities, but there are also civilians with disabilities who need help too. ● The Project is well managed and focused, it should also open up to disabled civilians because they have also been affected by the war and genocide. ● JICA should extend the Project for more years since it is good for poverty reduction; ● Provide a budget to other centers to train those who are not demobilised soldiers. ● Provide more training of trainers. ● Provide financial means to follow up and monitor graduates in their respective areas of working.
STC 研修指導員	<ul style="list-style-type: none"> ● JICA has played a significant role in skills training of PwDs in Rwanda. ● Almost all graduates have managed to get jobs. JICA should think of extending the project to other persons with disabilities not only to demobilised soldiers. ● Rwandese have gained skills to improve their wellbeing after the genocide, however, more assistance will be needed and I request JICA to help us to train more, if possible. ● Disabled ex-combatants are still many and they need skills training. JICA should support them where possible.
STC 卒業生	<ul style="list-style-type: none"> ● We need more advanced skills and more equipment. ● We need your constant advice. Also, we need more equipment for our work and more training to update our skills. ● Increase the number of people trained so that we can eradicate poverty in our villages. ● It would be better if more people could be trained. ● If more people were trained, many would get out of poverty. ● Need to stay in contact with each other by working together in cooperatives. ● We thank you very much for what you have done for us and would like to seek for more help from you. ● We thank you for what you have provided to us and wish that the aid could be scaled up to help more people.
STC 研修生	<ul style="list-style-type: none"> ● We wish you could link us to other people in the field so as to form bigger cooperatives. ● Help our cooperatives to become stronger and maybe teach us more skills. ● Support our cooperatives and give us more equipment. ● We need more training and more equipment for our cooperative. ● We need more training to improve our skills and more equipment for our cooperative. ● Improve the training provided and provide more equipment for cooperatives to be stronger. ● Increase aid in form of equipment. ● JICA should continue being near us so as to upgrade our skills of dying clothes with time. ● Provide us with more equipment and continue providing us with training. ● Sensitize others to be able to get such training. ● Help us get a job. ● Provide us with more working equipment. ● To provide us with start up funds for our cooperative. ● Provide training to many more people. ● The money provided to students for subsistence is little. ● Try to provide individual equipment to each person since we live in different areas. ● Train our trainers. ● Provide enough equipment for cooperatives. ● Conduct enough follow up for people in cooperatives. ● Scale up the training. ● Help us in getting a job because we are very poor.

-End

4. 面談調査結果概要

鷺谷専門家との面談

2008年7月28日（月）8:30～12:00、13:30～15:30

7月29日（火）16:00～18:00、7月31日（木）14:30～15:30

参加者：鷺谷 大輔 業務調整 専門家

西田 竜也 コンサルタント

本プロジェクトがこれまで達成してきたプロジェクト目標、成果、および実施してきた活動、投入につき、幅広く聴取したところ、インタビュー骨子以下のとおり。

1. 投入

1) 投入については、特に大きな遅れやキャンセルもなく、タイミングよく実施されてきたと考える。

2. 活動

1) バリアフリー化改修工事は、本来であれば技能訓練開始前に実施することが望ましいが、2008年8月までにバリアフリー化された5技能訓練センター（アミゼロ訓練センター、ガコニ青年職業訓練センター、ガコ有機農法訓練センター、キバリ青年職業訓練センター、およびルワブイエ青年職業訓練センター）ではいずれもバリアフリー化改修工事と技能訓練が同時並行的に進められた。しかし、遅れは見られながらも、バリアフリー化改修工事はプロジェクト終了以前にすべて完了する予定である。

2) 研修指導員養成（ToT）については、1～2カ月の遅れは見られたものの、おおむね順調に実施された。また、技能訓練についても特に大きな遅れ・中止等もなく、順調に進んだ。

3) 技能訓練センターや障害を持つ除隊兵士に関するデータベースの作成は、ベースライン・サーベイやフォローアップ調査の実施と平行して進められ、これまでデータは順調に蓄積されていると考える。

3. プロジェクト目標

1) プロジェクト目標においては、マニュアル作成が大きな柱となっているが、マニュアルのあり方については、RDRCとも協議する必要があると考えており、現段階ではマニュアルのドラフトのようなものはまだ策定していない。今回の調査を通じて先方の理解と今後の進め方につき先方と共有したい。

2) 日本側の理解としては、プロジェクト目標としては、マニュアルを作成するというよりはむしろ、これまでのプロジェクトの結果、教訓や提言、またフォローアップ調査を通じて蓄積してきたデータをRDRCに紹介する程度に留めることが、プロジェクト目標の意味するところであったと考えている。

ルワンダ動員解除・社会復帰委員会（RDRC）委員長他との会談

2008年7月29日（火）10:10～11:55

参加者：Mr. Jean Sayinzoga, Chairman, RDRC

Bababo John, Commissioner, RDRC

Francis Musoni, Chief Operations Officer, RDRC

鷺谷 大輔 業務調整 専門家

西田 竜也 コンサルタント

本プロジェクトがこれまで達成してきた主要な成果、プロジェクトの長所および改善すべき点につき、先方の述べるところの概要は以下のとおり。

1. 本プロジェクトの意義・成果

- 1) プロジェクト開始以前には、障害を持つ除隊兵士に対して、ほとんど何も支援できていなかったという事情もあって、本プロジェクトがあげてきた成果に大変満足している。
- 2) 具体的には、プロジェクト開始以前には、障害を持つ除隊兵士に対する支援といえば、金銭給付や医療器具の供与ばかりであり、障害を持つ除隊兵士が経済的・社会的に自立できるような支援をすることは真剣には考えてこなかった。本プロジェクトの意義は、障害を持つ除隊兵士が、手に職を身につけ経済的に自立させることで、自活への自信をつけること、障害を持つ除隊兵士に対する周囲からの尊敬を回復させること、そして障害者ということで受ける差別や汚名をなくすことに成功したことにある。障害を持つ除隊兵士を自らの力で貧困から抜け出させるよう支援をしていくことが重要な鍵の一つだと考える。
- 3) また、プロジェクトが意識的に、さまざまな出自の障害を持つ除隊兵士が一般市民と統合・融和するよう、自然に共同作業するようなプログラムを組んでいたことは、大変意味があったと考える。
- 4) プロジェクトの活動としては、南アフリカおよびウガンダからの短期専門家を招聘して、それぞれの国における障害者対策や障害を持つ除隊兵士に対する対応ぶりを紹介してもらったことは特に意義深かったと考えている。南アフリカもウガンダもアフリカではもっとも障害者対策の進んでいる国であり、ルワンダにとっては大変勉強になっており、大きな刺激を受けた。
- 5) 本プロジェクトがこれまで行ってきた活動を実施するためのノウハウを組織として残すためのマニュアルや、活動を通じて得たデータをデータベースとして蓄積することは、日本側において理解があることと理解している。

2. 本プロジェクトと障害者のエンパワメント

- 1) 本プロジェクトは障害者関連法の成立にも、インパクトを与えた。具体的には、本プロジェクトが実施していた Consultative Workshop には教育省、地方自治省、公共事業労働省、障害者団体（Disabled Persons Organizations）なども参加しており、障害を持つ除隊兵士のみならず障害者一般の公共施設や交通へのアクセスを向上させること、また彼らの雇用を促進させることに対する関係省庁の意識が高まった。そして、これら関連省庁や障害者団体が、国会議員と緊密に連携し、政治的に大きな力となったことで、障害者関連法令の制定につながったと考えている。なお、ルワンダでは障害を持つ国会議員が2名選出されている。

3. 本プロジェクトと除隊兵士の社会・経済的統合・和解

- 1) 出自が異なる障害を持つ除隊兵士が相互に和解し、また一般市民とも和解し、社会やコミュニティに統合・融和させるための一つの鍵は、先も述べたように、障害を持つ除隊兵士が経済的に自立し、貧困から脱することである。
- 2) また、本プロジェクトでは、技能訓練センターにおいて障害を持つ除隊兵士に組合設立を促す過程において、特定のグループ出身者のみが一緒に組合を組織することのないよう、出自の異なるグループや一般市民がバランスよくメンバーとなるべく配慮している。現在のところ、このような配慮が大変功を奏していると考えている。

3) また、RDRC では除隊兵士が社会や一般コミュニティと積極的に統合・融和するように、結成された組合によるコンペを本年から始めた。具体的には、融和の促進、組合の結束、自立発展性、雇用促進、多様性といったさまざまな観点から組合を評価し、優れた組合を表彰し、副賞も供与している。こういった試みが社会融和を促進するインセンティブになればと考えている。

4. 本プロジェクトの自立発展性

1) RDRCの自立発展性については、RDRCが解散されないし吸収・合併されるなどさまざまな噂があるが、今後数年にわたってRDRCは組織として存続し、除隊兵士の経済・社会復帰にかかる活動を続けていくと考えている。今後の活動のための予算およびドナーからの支援も確保しつつある。現状としては、ルワンダ政府予算と世界銀行からの出資は確保されているが、二国間ドナーからの支援はまだ完全には確保されておらず、英国やベルギーを中心に欧州ドナーからの資金供与を期待している。

2) 他方で、RDRCの組織は徐々に縮小されつつある状況にある。以前には140名いた職員も現在は90名に減少している。これは民兵の武装解除があまり進んではいないものの、それ以外については、武装解除は一段落し昨今は減少しているとの認識があるためである。つまり、経済的・社会的に統合された除隊兵士を、除隊兵士として特別に扱うのではなく、一般市民と同様に対処すること（Mainstreaming）が望ましいと考えられるようになりつつある。したがって、ルワンダ政府としては、統合された除隊兵士はRDRCが特別に対処するのではなく、プログラムの重複を避けるためにも、他の一般関連省庁が直接対処することとなった。右を踏まえてRDRCの人員が減ったという経緯がある。

5. その他要望

1) 本プロジェクトは、RDRC内や障害を持つ除隊兵士にも大変評判のよいプロジェクトであり、ぜひとも続けてほしいと考えている。その際には、障害を持つ除隊兵士だけではなく、一般障害者も含めてほしい。また、現在はJICAのセキュリティ上の理由により、西部地域の技能訓練センターを対象としてあまり含んでいないが、ぜひ西部地域にも本プロジェクトを拡大したいと考えている。

2) 「また、当方より今回の終了時評価においては、公平を期するうえでも、また、RDRCもプロジェクトに大きく関与してきたことから、日本・ルワンダ国側双方が共同で評価を進めていくことが重要であると指摘したところ」、先方よりは、今回の評価ミッションによる調査には関心があり、随行する人員を早速検討したい。

ルワンダ動員解除・社会復帰委員会 (RDRC) モニタリング・評価担当官との面談

2008年7月29日(火) 1:30～2:15

参加者：David Saviti, Monitoring and Evaluation (M&E) Officer, RDRP

西田 竜也 コンサルタント

本プロジェクトにおけるモニタリング・評価担当官の果たしてきた役割とこれまでの成果につき、聴取したところ概要は以下のとおり。

1. モニタリング・評価担当官の役割

- 1) モニタリング・評価担当官は、RDRCにおいて情報システム全般を司る部局であり、除隊兵士、除隊兵士の統合・融和の状況、特別なニーズといったことに関するデータを集めている。具体的には、除隊兵士に関する統計月報、四半期ごとのプログレス・レポート、そして追跡情報の集計を行っている。
- 2) また、除隊兵士に関する情報の集計については、他の4部局（オペレーション、財務、総務、調達）からの協力も必要となっているので、これらの部局との調整・協力も主要な任務となっている。

2. 日本側との関係、データベースの作成

- 1) これまで、JICAが実施してきたプロジェクトとの関係では、必要に応じて障害を持つ除隊兵士や除隊兵士一般に関する情報提供を行ってきており、特に、定量的な調査を行う際には緊密に協力してきた。
- 2) (当方からの問いに対し、) 特に、プロジェクトが支援してきた障害を持つ除隊兵士に関するデータベースは作成しておらず、これは日本側が作成すると理解している。仮に、障害を持つ除隊兵士に関するデータベースを作成しても、今後これをどのように活用し、さらに、アップデートしていくかについては、いまだ検討をされておらず、日本側からの協力をお願いしたいと考えている。
- 3) 合同調整委員会 (JCC) 等、プロジェクトを通じた日本側との協力関係はスムーズに行っており、これまでこれといった問題は見られなかった。専門家との関係も良好であった。

3. 本プロジェクトの成果

- 1) 本プロジェクトの活動は、RDRC、障害を持つ除隊兵士の間でも評判はよいが、今後、改善すべき点があるとすれば、プロジェクトが提供する技能訓練と市場が欲している技能とのマッチングをより細かく分析し、対応する必要がある。障害を持つ除隊兵士がすべての分野で競争力を発揮できるわけではなく、例えば、車椅子に乗った除隊兵士が水道配管工事をやりたくても、顧客の側でこれを雇う人は実際少ないと思われる。右は極端な事例であるが、似たような事例をいくつかこれまで耳にしている。

ルワンダ動員解除・社会復帰委員会 (RDRC) オペレーション主任担当官との面談

2008年7月29日(火) 2:15～3:00

参加者：Francis Musoni, Chief Operations Officer, RDRP

西田 竜也 コンサルタント

本プロジェクトの主要な成果、実施プロセス、そして今後のあり方につき聴取したところ、先方の述べるところ概要は以下のとおり。

1. プロジェクトの実施・活動における日本側との協力関係

- 1) プロジェクトの活動実施過程における日本側との協力関係については大変満足している。特に、専門家とのコミュニケーションは緊密であり、良好な関係を築けたと感じている。
- 2) しかしながら、本プロジェクトにおいて残念であったのは、JICAの安全監理上の制約があって、西部県における技能訓練センター (STC) を対象とすることができなかったことである。
- 3) 合同調整委員会 (JCC) については、特に大きな問題もなくスムーズに行われたと理解している。

2. 技能訓練センターの選定

- 1) STCを選定するにあたっては、1) RDRCが過去において協力したことがあること、2) 地理的な配分、3) センターのキャパシティ・レベル (研修講師の能力と事務能力) を基準としてきた。

3. プロジェクトの成果

- 1) プロジェクトはさまざまな成果をあげてきたが、特にバリアフリー化改修は大変有意義であった。バリアフリー化が実現したことで、障害者が技能訓練センターに物理的にアクセスしやすくなっただけでなく、彼らの心理的障害も取り除くことができた。また、バリアフリー化は障害者を受入れる側にもポジティブな影響を与えた。STCはこれまでバリアフリー化がされていなかったため、障害者を受入れるに消極的であったが、バリアフリー化により自信を持って受入れることができるようになった。さらに、バリアフリー化は、プロジェクトが終わってもSTCに残るものであり、今後においてもその意味でも有効である。
- 2) STCを卒業後、仕事を始める際に供与されるスターターキットは大変役に立っている。障害を持つ除隊兵士は、スターターキットを使って実際に仕事を始めており、キットそれ自体は小さくても、彼らに働くインセンティブを与えるうえで極めて有効である。実際、キットを使って、貧困状態から抜け出している者が多くいる。
- 3) また、キットは近隣の経済・社会水準と比べてあまり贅沢なものにならないよう配慮している。

4. プロジェクト終了後のあり方

- 1) 本プロジェクトが終了しても、障害を持つ除隊兵士に対しプロジェクトが実施してきたような技能訓練を続けたいと考えるが、現実的には困難である。スターターキットの供与や、STCのバリアフリー化を行っていくことは予算的に不可能である。また、技能訓練の実施についても、プロジェクトが負担してきた障害を持つ除隊兵士に対する授業料、交通費、日当等をルワンダ政府が負担することは困難であり、障害を持つ除隊兵士からこれらを徴収しつつ、バリアフリー化がなされた既存のSTCを活用して、規模を縮小した形で行っていくこととなる。
- 2) これはRDRC委員長からも要請があったことであるが、ぜひ本プロジェクトを継続していただきたいと考えている。本プロジェクトは障害を持つ除隊兵士約800人に対し技能訓練を提供しているが、それ以外にも2,000人以上の障害を持つ除隊兵士がおり、彼らに対する技能訓練を提供したいと考えている。日本側の検討をぜひともお願いしたい。

ルワンダ動員解除・社会復帰委員会（RDRC）研修専門官との面談

2008年7月29日（火）3:00～3:45

参加者：Gilbert Tugume, Training Expert, RDRP

西田 竜也 コンサルタント

本プロジェクトの主要な成果、実施プロセス、そして今後のあり方等につき聴取したところ、先方の述べるところ概要は以下のとおり。

1. 技能訓練センター（STC）、障害を持つ除隊兵士の選定プロセス

- 1) STCに受入れる障害を持つ除隊兵士を受入れる際に行うスクリーニング・プロセスは、読み書きができるか、最低限の算数ができるかをテストして行っている。また、障害の程度も医療調整官が確認している。
- 2) 本プロジェクトの対象となったSTCを選定するにあたっては、現場視察を行っており、施設・設備の状況、研修講師の能力等を勘案して決定した。

2. JICAとの協力関係

- 1) プロジェクトの活動の実施過程において、RDRCと日本側との協力関係はとても良好であったと考えている。特に、専門家には柔軟に対応してもらった。
- 2) 本プロジェクトの実施に際して、特に残念であったのは、西部県にあるSTCをプロジェクトの対象とできなかったことであり、西部県へプロジェクトの活動を拡大することができればなおよかったと考えている。

3. 本プロジェクトの終了後のあり方

- 1) 本プロジェクト終了後も、障害を持つ除隊兵士に対する技能訓練が継続されるか否かは、同訓練を実施するための資金が得られるか否かにかかっている。ただし、現状では厳しいというのが正直なところである。

4. 障害を持つ除隊兵士の経済的・社会的統合

- 1) STCを卒業した障害を持つ除隊兵士は、順調にコミュニティに統合している。これは、STC在籍中から組合を組織することを促し、特に、出自の異なるグループ、そして一般市民も巻き込んで、多様なメンバーからなる組合を組織することで、異なる武装グループ間の統合・和解そして、一般市民との統合・融合の双方を促進しているためであると考えている。

5. その他プロジェクトに対する要望

- 1) 本プロジェクトは、STC卒業後においては、障害を持つ除隊兵士に対する支援を特には行っていないが、卒業後のフォローアップが重要であると認識している。特に、卒業後すぐに自立するよりも、On the Job Training（OJT）のような形で支援ができるとさらに効果的であると思う。

Electronic Service Cooperative MECO への訪問記録

2008年7月30日（水）9:00～9:30

参加者：Venus Makuza, Economic Reintegration Officer, RDRP

鷺谷 大輔 業務調整 専門家

Electronic Service Cooperative MECO のメンバー 5名

西田 竜也 コンサルタント他

本プロジェクトの対象としていたルワンダ障害者市民団体（AGHR）の技能訓練を修了した卒業生が設立した電器関連修理組合を訪問し、同組合、組合員の現状につき調査したところ、概要は以下のとおり。

1. 組織名：Electronic Service Cooperative MECO

2. 提供サービス：電気機器関連の修理

3. 設立年月日：2008年3月

4. 組合員：5名（うち2名がAGHR卒業生、1名がルワンダ・ネットワーク・センター（RNC）、2名が一般市民。障害を持つ除隊兵士の出自は、2名がルワンダ国軍、1名が民兵出身。）

5. 売り上げ：1日当たり約3,000 Frw（月90,000 Frw）

6. 組合員の収入：不明

7. 組合員の主なコメント

- 1) 技能訓練センターに入る前と比べて、生活水準はとてよくなっている。
- 2) 組合設立時以降、これといったコミュニティとのトラブルはなく、歓迎してもらっている。現在のコミュニティに組合を設立した理由はメンバーの出身地であるからである。
- 3) 最近では、携帯電話の修理の依頼が増えているが、習得した技術では不十分な面があり、更なる技術の習得が必要である。
- 4) 回路図をまだもらっていないので、至急入手してほしい。
- 5) RNC出身の組合員がまだ十分にその技能を発揮していない。

8. 近隣コミュニティのコメント

- 1) 同組合の隣でヘアサロンを運営しているが、機械が壊れたときなどよく組合を利用させてもらっている。
- 2) これまで同組合はコミュニティで順調にやっていると思う。

Internet Café Cossi への訪問記録

2008年7月30日（水）9:45～10:15

参加者：Venus Makuza, Economic Reintegration Officer, RDRP

鷺谷 大輔 業務調整 専門家

Internet Café Cossi のメンバー 2 名

西田 竜也 コンサルタント他

本プロジェクトの対象としていたルワンダ・ネットワーク・センター（RNC）の技能訓練を修了した卒業生が設立したインターネット・カフェを訪問し、同組合、組合員の現状につき調査したところ、概要は以下のとおり。

1. 組織名：Internet Café, Cossi

2. 提供サービス：インターネット、その他事務サービス

3. 設立年月日：2008年7月

4. メンバー：8名（うち4名がRNC卒業生、4名が一般市民障害を持つ除隊兵士の出自は、3名がルワンダ国軍、1名が旧政府軍出身）

5. 売り上げ：月90,000 Frw

6. メンバーの収入：不明

7. メンバーの主なコメント

- 1) まだ、卒業後事業を立ち上げたばかりであり、早く軌道に乗せたい。
- 2) 組合設立時以降、コミュニティとのトラブルは特にない。現在のコミュニティに組合を設立した理由は多くのメンバーの出身地であるからである。
- 3) 技能訓練センターに入る以前と比べて、生活水準はよくなっている。
- 4) テナント料が40,000 Frw かかっている。
- 5) よりよいサービスを提供するためにコピー機が必要であり、これを早く入手したい。

キバリ青年職業訓練センター代表他との面談

2008年7月30日（水）11:30～13:00

参加者：Mr. Eugene Ruzindana, Director, Kibali CFJ

Venus Makuza, Economic Reintegration Officer, RDRP

Michel Butera, Provincial Monitoring and Evaluation Officer (PMEO), Northern Province, RDRP,

Clemence Niyonteze, Provincial Reintegration Officer (PRO), Northern Province RDRP,

鷺谷 大輔 業務調整 専門家

西田 竜也 コンサルタント他

本プロジェクトの対象となったキバリ青年職業訓練センターを訪問し、同センター代表からプロジェクトの主要な成果、実施プロセス、そして今後のあり方等につき聴取したところ、先方の述べるところの概要は以下のとおり。

1. 本プロジェクトの果たした役割

- 1) 本プロジェクトの活動で、キバリ青年職業訓練センターにとってもっとも効果的だった活動は、バリアフリー化改修工事と障害を持つ除隊兵士の授業料（多くは、技能訓練に使われる材料代に充当される。）に対する財政的な支援であった。バリアフリー化はプロジェクト終了後もセンターに残るものであり、大変ありがたい。また、授業料に対する財政的な支援により多くの障害をもつ除隊兵士が技能訓練に参加する道を開いた。実際、プロジェクトが始まる前は、当センターにおける障害を持つ除隊兵士の数は0であったが、現在はプロジェクトの支援を受けたので59名まで増えた。
- 2) 具体的に、本センターにおいては通常の生徒であれば授業料30,000Frwを払わなければならないところ、プロジェクトの支援のおかげで障害を持つ除隊兵士は払わなくて済んでいる。さらに、障害を持つ除隊兵士には、宿舎、交通費と日当、そして卒業して経済的に自立する際にはスターターキットが供与されている。

2. ToTと障害者一般に対する技能訓練

- 1) 自分（代表）は、2007年に行われた障害者に対する意識向上のToTに参加した。ToTではConsultative WorkshopとSmall Group Discussionが行われたが、前者は若干抽象的であり具体性に欠けたが、後者は大変有意義であった。
- 2) また、ToTに参加して感じたことは、自分たちのような職業訓練を行うものだけでなく、障害者を実際に雇用する企業サイドの意識向上が大変重要であるということであった。
- 3) ToTに参加した後も、センターにおけるカリキュラムやコース内容に変更を加えたことは特でない。本センターに通っている一般障害者の数はとても少なく、ToTに参加した後も特に、一般障害者の数が増えたということはない。

3. プロジェクトの活動実施時における日本側との協力関係

- 1) プロジェクト活動中の日本側との協力は基本的にスムーズであり、特に問題はなかった。ただし、これは大きな問題というわけではないが、障害を持つ除隊兵士の授業料に対する財政的な支援を得るに際して、手続きが細かくあまり融通が利かないところがあった。

4. 本プロジェクトの終了後のあり方

- 1) 本プロジェクト終了後も、障害を持つ除隊兵士に対する技能訓練はできれば継続したいと考えているが、厳しい状況である。本プロジェクトは、障害を持つ除隊兵士の宿舎、授業料、交通費、日当、そしてスターターキットというようにあらゆる面で支援を供与していたが、プロジェクト終了後に本センターが同じレベルの支援を行うことは、予算の制約があることを考えた場合、到底現実的とは言えない。
- 2) したがって、本センターとしては、センターとして身の丈にあった形で、障害を持つ除隊兵士に対する技能訓練を続けていければと考えている。具体的には、例えば障害を持つ除隊兵士から授業料を徴収し、スターターキットの提供はしない形で、技能訓練を行うことが考えられる。障害を持つ除隊兵士の受入れ人数も、20名程度が限界ではないかと考えている。

5. 障害を持つ除隊兵士の経済的・社会的統合

- 1) STCを卒業した障害を持つ除隊兵士は、順調にキバリ周辺のコミュニティに統合している。これは、基本的に本センターに通っている生徒は、キバリ近隣から来ており、また、センターで研修を受けている早い段階から組合を組織していることが大きいと思われる。特に、出自の異なるグループ、そして一般市民の参加を得て、多様なメンバーからなる組合や自営企業を組織することで、異なる武装グループ間の統合・和解そして、一般市民との統合・融合の双方をに貢献していると考えられる。

CIDA (Canadian Cooperation) CFJ 連結プロジェクトコーディネーターとの会談

2008年7月31日(木) 9:30～11:00

参加者: Ms. Janviere Mukantwali, CIDA

鷺谷 大輔 業務調整 専門家

CFJ 連結プロジェクトコーディネーターより、CIDA の CFJ 連結プロジェクトにつき聴取したところ、先方の述べるところ概要は以下のとおり。

1. 活動概要

- 1) 2000年～2004年: 第1フェーズ、2005年～2008年9月: 第2フェーズ。
- 2) 第1フェーズおよび第2フェーズの予算は合計約5百万カナダ・ドル。
- 3) 第1フェーズは中央省庁をカウンターパートとしていたが、ルワンダ政府の地方分権化政策後は郡との協力関係が強まった。
- 4) 支援対象 CFJ は①ンパンダ青年職業訓練センター、②キゲセ青年職業訓練センター、③ガチュリロ青年職業訓練センター、④ムウォゴ青年職業訓練センター、⑤ガコニ青年職業訓練センター、⑥ルワブイエ青年職業訓練センター、および⑦ボン・パステールの7センターである。
- 5) 主な活動は① CFJ のインフラ整備(新規建築、改修工事、ソーラー発電機設置、技能訓練機材の提供等)、②技能訓練センター代表のマネージメント能力強化、技能訓練講師の技能強化(シラバス開発含む)等、③卒業生協同組合への支援(機材提供含む)である。

2. その他

- 1) CFJ 支援をしている APEFE とは重複を避けるため、CIDA は溶接、料理、電気等、APEFE はレンガ積み、大工、農業等、すみ分けを行っている。
- 2) プロジェクトの終了時評価がいつ行われるのかは未定である。
- 3) 2008年9月以降、評価結果にもよるが、CIDA は本プロジェクトを終了し、教育省のセクター財政支援に移行する予定である。ただし、ンパンダ青年職業訓練センターとキゲセ青年職業訓練センター内でのインフラ整備は続行する予定である。

APEFE (Communaute Francaise de Belgique) ACFJ プロジェクトの技能訓練専門家との会談

2008年7月31日(木) 11:10～12:30

参加者: Mr. Georges Lenain

鷺谷 大輔 業務調整 専門家

ACFJ プロジェクト技能訓練専門家より、APEFE の ACFJ プロジェクトにつき聴取したところ、先方の述べるところの概要は以下のとおり。

1. 活動概要

- 1) 1999年～2002年:第1フェーズ、2003年～2005年:第2フェーズ、2006年～2007年:第3フェーズ、2008年～2010年:継続第3フェーズ、
- 2) 予算は第2フェーズ:130万ユーロ、第3フェーズ:80万ユーロ、継続第3フェーズ:130万ユーロ。
- 3) 支援対象 CFJ は①ニャンザ青年職業訓練センター、②ムグサ青年職業訓練センター、③チャヅ青年職業訓練センター、④ニャルシシ青年職業訓練センター、⑤ムハリ青年職業訓練センター、⑥カレンゲラ青年職業訓練センター、⑦ギトゥザ青年職業訓練センター、⑧キゲセ青年職業訓練センターの8センターである。
- 4) 主な活動は①CFJのインフラ整備(新規建築、改修工事、技能訓練機材および材料の提供等)、②技能訓練センター代表のマネージメント能力強化、③技能訓練講師の技能強化である。

2. その他

- 1) 2010年以降は未定だが、2013年までは続けたいと思っている。
- 2) 今後は技能訓練の中でも建設分野、食品加工、および革細工に対する支援を強化していきたい。
- 3) 上記8センター選択の理由は、①センター代表のモチベーション、②施設内の電気の有無、③安定した訓練生の数、④郡の人口、⑤ジェンダー配慮等である。
- 4) 将来南部県の中核はニャンザ青年職業訓練センターとカプム青年職業訓練センターが担うこととなるだろう。APEFEはニャンザ青年職業訓練センターで食品加工コース設置の可能性を模索している。
- 5) ニャンザ青年職業訓練センターのシルクスクリーンはGTZやDEDが支援しているが、縫製と組み合わせればより効果が上がるだろう。ブルンジのブジュンブラに模範となるワークショップが存在する。

アミゼロ訓練センター（ATC）研修指導員との面談

2008年7月31日（木）9:30～10:30

参加者：John Seba, Trainer (Welding), Amizero Training Center (ATC)

西田 竜也 コンサルタント

本プロジェクトの対象となったATCの研修指導員より、プロジェクトの主要な成果、特に、研修指導員養成（ToT）の効果と、今後のあり方等について聴取したところ、先方の述べるところの概要は以下のとおり。

1. ToTの成果・意義

- 1) 自分（Seba）は2006年9月に参加したカリキュラム開発に関するToTに参加したが、同ToTは大変有意義であった。特に、自分（seba）同様、溶接を指導する研修指導員が全国から集まって、それぞれの指導方法や経験を紹介・共有し、その後自らの所属する技能訓練センターに戻ってカリキュラムや指導方法について改善することができたのは画期的であった。おそらくこれはルワンダの歴史上初めてのことで、教育省はこれまでこのようなToTは一度も開催したことがないし、溶接研修のカリキュラムを作成したこともない。
- 2) 具体的には、ToTにおいては指導方法（理論と応用）、それぞれの技能研修にかかるべき時間と労力、そして研修コースの評価方法につき、かなり突っ込んだ議論を行った。
- 3) ToTに参加した後、自分（Seba）はATCに戻って、研修コースの評価方法を変更した。それまでは、溶接実技試験は1度だけ行い研修生を評価していたが、同試験を3度行うことで、研修生により多くの機会を与えることとした。また、研修スケジュールもより緻密に作成することとし、これまでは約6カ月という事で研修カレンダーを大まかに作成していたのを、140日間のプログラムをより精密に作成することとした。さらには、算数の指導法では、より効率的な共通指導法を学んで、取り入れた。
- 4) ToTでは自分（Seba）が学ぶだけでなく、他の研修指導員に教授することもあった。具体的には、ATCでは学歴が初等教育低学年レベル者もあり、また仏語、英語、ルワンダ語等違った言語を話すものも多いことから、図や絵を用いた指導法を開発してきたが、同指導法は他のセンターの指導員からも高く評価され、右指導法を教授・指導した。また、ATCでは数年前に南アフリカを訪問した際に、同国で使われていた最新の指導法に基づくシラバスを入手し、これをルワンダにあった形で改訂を加えたもの（南アフリカでは45日間コースであったものを、ルワンダの教育水準にあわせて140日間コースとした。）を使っていたが、同シラバスは他の技能訓練センターから来ていた研修指導員の目の留まるところとなり、彼らがぜひ参考にしたいとのとであった。
- 5) ToTの講師については、特に問題がなかったと考えている。

2. プロジェクト終了後のあり方

- 1) ATCにおいては、プロジェクト終了後のこの8月から始まるコースにおいても障害を持つ除隊兵士を受入れる予定であるが、具体的に何名受入れるかは未定である。プロジェクトが終了した場合、授業料、交通費、日当、および卒業後自立の際に与えられるスターターキットの供与はできなくなるが、できる範囲内で障害を持つ除隊兵士に対する支援を続けていきたいと考えている。特に、スターターキットは、卒業後の障害を持つ除隊兵士が高いモチベーションをもって経済的・社会的自立を果たすうえで有効な役割を果たしていた。

3. 障害を持つ除隊兵士の経済的・社会的統合と融和

- 1) ATCを卒業した障害を持つ除隊兵士は、順調に周辺のコミュニティに統合している。これは、ATCで研修を受けいている段階から多様な組み合わせからなる組合を組織していることが大きいと思われる。特に、出自の異なるグループ、そして一般市民の参加を得て、多様なメンバーからなる組合や自営企業を組織することで、異なる武装グループ出身の兵士間の統合・和解そして、除隊兵士と一般市民との統合・融合の双方に貢献していると考えられる。ATCではフォローアップ調査を行っているが、このような組合組織は、卒業後もきちんと継続しているようである。

ルワンダ動員解除・社会復帰委員会 (RDRC) 医療調整官との面談

2008年7月31日(木) 11:30～12:20

参加者: Felix Nshimiyimana, Medical Coordinator, RDRP

西田 竜也 コンサルタント

RDRC 医療調整官より、プロジェクトの主要な意義等につき聴取したところ、先方の述べるところの概要は以下のとおり。

1. 本プロジェクトの意義

- 1) ルワンダにおいて障害者、特に障害を持つ除隊兵士に対する支援を実施しているドナーは少なく、ルワンダ政府による支援も手薄である。例えば、ドナーでは、Handicapped National (フランスのNGO) や Lotary Club が支援を行っているだけであり、ルワンダ政府も県・郡レベルで担当官は配置されているもののどのような支援が実際実施されているかは定かではない。その意味で本プロジェクトが、障害者支援、特に障害を持つ除隊兵士に対する支援を行った意義は大変大きい。
- 2) 本プロジェクトが、障害を持つ除隊兵士支援において経済的・社会的統合の面で大きな成果を上げることができた主要な要因は、障害を持つ除隊兵士に対して速やかで (immediate) かつ目に見える (visible) 支援を提供することで、彼らに経済的・社会的に自立する大きなインセンティブを与えたことにあると考えている。

2. その他

- 1) 本プロジェクトは今後も続けていただきたいと考えている。ルワンダにはいまだに多くの障害を持つ除隊兵士はおり、ニーズは大きい。
- 2) また、HIV ポジティブである市民に対する支援も JICA として検討していただきたい。人口の2～3%が HIV ポジティブであると考えられ、たとえ障害者ではなくても職業訓練を欲している HIV 患者は多い。

ガコ有機農法訓練センター代表夫人との面談

2008年7月31日（木）15:00～15:40

参加者：Alphonsine M. Tumwine, Training Director, Gako Organic Farming Training Centre (GOFTC)

鷺谷 大輔 業務調整 専門家

西田 竜也 コンサルタント

本プロジェクトの対象となったガコ有機農法訓練センター代表夫人より、プロジェクトの主要な意義、日本側との協力関係等につき聴取したところ、先方の述べるところの概要は以下のとおり。

1. 本プロジェクトの意義

- 1) 本プロジェクトは、障害を持つ除隊兵士を経済的・社会的に統合する意味で、大きな役割を果たしてきた。具体的には、組合を組織する過程において、出自の異なる兵士を意識的に同じグループに所属させ、また一般市民の組合への参加も得ることで、異なるグループの除隊兵士相互の統合・和解、そして旧軍人と一般市民の統合・融和を促進した。
- 2) 除隊兵士は基本的に、親戚や家族のいる自分のホームタウンに戻る傾向があり、地元のホームタウンであれば、除隊兵士を受け入れてくれるようである。

2. 日本側との協力関係

- 1) 日本側との協力関係は極めて順調であったと考えている。プロジェクトの実施過程において、支払いや契約の遅延・キャンセルのようなことは一度もなかったし、日本側は約束したことをきちんと期限内に履行してくれた。また、専門家とのコミュニケーションや、その他通常業務のやりとりにも極めて満足している。
- 2) ただし、日本との協力関係において一点だけお願いしたいことは、今後プロジェクトを実施する際には、動物（ウサギ、豚）の供与を可能にしてもらいたいと考えている。なぜ、ウサギや豚の供与が認められないのか、よくわからない。

3. ガコ有機農法訓練センターの今後のあり方

- 1) 本センターはプロジェクト開始以前に、ほんの数人しか、障害を持つ除隊兵士を受け入れていなかった。現在でも、障害者や障害を持つ除隊兵士は数人しか受講しておらず、今後受講生が大きく増えるとは考えていない。

Cooperative des Techniciens Handicapes への訪問記録

2008年8月1日（金）10:00～10:30

参加者：鷺谷 大輔 業務調整 専門家

Cooperative des Techniciens Handicapes のメンバー 2名

西田 竜也 コンサルタント他

本プロジェクトの対象としていたルワンダ視覚障害者協会（URA）の技能訓練を修了した卒業生が設立した靴修理組合を訪問し、同組合、組合員の現状につき調査したところ、概要は以下のとおり。

1. 組織名： Cooperative des Techniciens Handicapes

2. 提供サービス：靴の修理・製作

3. 設立年月日：2007年

4. 組合員：2名（うち1名がURA卒業生（ルワンダ国軍出身）、1名は一般市民で右卒業生の下現在研修中。）

5. 売り上げ：1日当たり約1,500Frw（月45,000Frw）

6. 組合員の収入：1人当たり約500Frw

7. 組合員の主なコメント

- 1) 現在の地に店を開いたのは、出身地であり、かつ市場にも近いためである。除隊後、戻ってきても、特に問題は起きていない。また、組合設立時以降も、コミュニティとのトラブルはなく、歓迎してもらっていると思っている。
- 2) 靴修理の研修受講以前は、閉じこもりがちでせいぜい家内の農作業を手伝うくらいで町にも出てくる気がしなかったが、受講後は靴修理の仕事で毎日町に出るようになっている。生活水準も以前よりはよくなっており、携帯電話を持てるようになった。
- 3) 靴修理以外にも、コーヒー栽培を始めており、今年からその収入が期待できる。
- 4) スターターキットは大変役に立っており、現在でも使っている。
- 5) 材料や更なる機材が必要であり、可能であればJICAから支援をお願いしたい。

Cooperative Abakundagakondo への訪問記録

2008年8月1日（金）11:45～12:45

参加者：鷺谷 大輔 業務調整 専門家

Cooperative Abakundagakondo のメンバー7名

西田 竜也 コンサルタント他

本プロジェクトの対象としていたガコ有機農法訓練センターの技能訓練を修了した卒業生が設立した農業組合を訪問し、同組合と組合員の現状につき調査したところ、概要は以下のとおり。

1. 組織名：Cooperative Abakundagakondo

2. 提供サービス：ウサギ・七面鳥の飼育・販売

3. 設立年月日：2006年8月20日

4. 組合員：9名うち5名がガコ有機農法訓練センター卒業生。（うち障害を持つ除隊兵士の出自は、1名がルワンダ国軍、4名が民兵出身、4名が一般市民）

5. 売り上げ：現在はまだなし。

6. 組合員の収入：現在はまだなし

7. 組合員の主なコメント

- 1) いまだウサギ・七面鳥の飼育・販売からは収入が得られていないので、大工仕事で生計を立てている。
- 2) 七面鳥は最初9羽から始めたが現在は20羽まで増えた。ウサギは、七面鳥売って4羽入手したが、現在までに22羽までに増えている。七面鳥は1羽6,000ルワンダ・フラン、ウサギは1羽2,500Frwで売ることができる。また、七面鳥は卵を大体1日1個産んでいるが、これは売らずに育てている。
- 3) ガコセンターに行く前は、ウサギや七面鳥の飼育の仕方は知らなかった。また、殺虫剤の使用方法もガコセンターで新しく学んだ。さらには、組合をどうやって組織するかについても初めてガコセンターで学んだ。
- 4) 自分たちは、近隣の農家にも自分たちが学んだことを教えている。

8. 障害を持つ除隊兵士（民兵出身）のコメント

- 1) 1994年から2005年までの10年以上にわたり、コンゴで兵士となっていた。兵士となったのは、兵士として働けばお金を稼げると考えたからであったが、実態は給料を得られるどころか、毎日の食事も自分たちで探して入手しなければならない有様であった。毎日の生活はまったく予想ができず、日々あちこちを歩きまわる生活であった。
- 2) このようなひどい生活であったので、ある時MONUCが配布していた除隊を勧めるピラを見て、脱出した。見つかったら、当然殺されていただろう。除隊後、MONUCで除隊のためのプログラムに2カ月ほど参加して、自分のホームタウンに戻った。
- 3) 家に戻ってきたのはよかったが、家では自分たちが戻ってきたために、家が手狭になり、また農地も自分たちが使うようになったので、家族や隣人と軋轢が生じた。家族や隣人は自分たちが戻ってもあまりうれしそうではなかった。
- 4) 家に戻ってきて2年程度は、これといった仕事もなく、たまたま技能訓練に参加する程度であった。帰還後の2年間はあまり楽しい期間ではなかったが、MONUCのプログラムで忍耐することを学んでいたため、群の経済・社会統合担当官（District Reintegration Officer）と相談しつつ、なんとか我慢した。そして、その後ガコセンターの農業技術研修プログ

ラムに参加したが、研修後にはそのような問題も起きていない。

- 5) 自分たちの組合には政府軍出身のメンバーもいるが、特に争いや諍いといった問題は起きていない。除隊兵士出身のメンバーは以前にはお互い知らなかったが、ガコセンターで初めて知り合った。

ルワンダ動員解除・社会復帰委員会（RDRC）委員長への表敬

2008年8月4日（火）10:00～11:10

参加者：Mr. Jean Sayinzoga, Chairman, RDRC

Faustin Rwigema, Coordinator, RDRC

Francis Musoni, Chief Operations Officer, RDRP

村上 博 JICAルワンダ駐在員事務所長

島田 具子 JICAルワンダ駐在員事務所企画調査員

鷺谷 大輔 業務調整 専門家

小向 絵理 公共政策部課題アドバイザー客員専門員（平和構築）

越智 薫 人間開発部社会保障課

西田 竜也 コンサルタント

本プロジェクトがこれまで達成してきた主要な成果、および今後のあり方等につき、突っ込んだ話し合いをしたところ、先方の述べるところの概要は以下のとおり。

1. 終了時評価のあり方

1) (村上所長より、本プロジェクトの評価を実施するにあたっては、RDRCからの積極的な参加を奨励したいと考えている旨述べたところ、Sayingoza, Chairman より) 是非 RDRC ともそうしたいと考えており、具体的にどのように進めるかについては、検討する必要があるが、JCCにおいても RDRC の本プロジェクトに対する考え方を、日本側と協力しつつ、示していきたいと考えている。

2. 本プロジェクトの意義・成果

- 1) (Sayingoza, Chairman) 本プロジェクトがあげてきた成果に大変満足しており、ぜひこのプロジェクトを続けていきたいと考えている。特に、鷺谷専門家の貢献は高く、(笑いながら) 彼にはぜひプロジェクト終了後も、ルワンダのことをよく知っている小向専門員と共に、ぜひルワンダに残ってほしい。RDRC は、ルワンダは二重国籍を認めているので、彼らにルワンダ国籍を与える用意がある。
- 2) (Rwigema, Coordinator) 自分 (Rwigema) もプロジェクトの成果には満足しており、特に JICA と緊密に協力できたこと大変うれしく思っている。本プロジェクトは確かに所期の目標を達成したが、ほかにもなすべきことは多くあるので、ぜひプロジェクトを続けていきたい。例えば、車椅子の除隊兵士がせっかくタイル・フローリングの技術を身につけても、雇うほうはなかなか障害を持つ除隊兵士を雇おうとしないこともあり、マーケットの需要との間にギャップを感じており、今後どのように対応すべきか検討する必要がある。
- 3) プロジェクト目標の達成度合いについては、多くの点でキャパシティが強くなったのではないかと考えている。特に、バリアフリー化改修工事、研修指導員養成 (ToT)、MINALOC 等政府機関や一般市民の障害者に対する意識の変化などがあげられる。その結果、徐々により多くの障害を持つ除隊兵士が、技能訓練センターにやって来るようになってきている。その一方で、受入れ能力には限界があり、その意味で状況は厳しい。

3. RDRP とルワンダにおける DDR の今後

1) (Rwigema, Coordinator) RDRP は世界銀行の新たな支援を受けフェーズ3として3年間延長される予定である。この3年間で5,500人の民兵が帰還・動員解除することを予想しており、また国軍 (RDF) からは4,000人が動員解除される予定である。このうち、これまでの経験からすると10～13%が障害を持っていると仮定すると、さらに1,000人前後の障害を持つ除隊兵士が増えることとなる。

4. RDRC と MINALOC の間の役割分担

- 1) 今後は、障害を持つ除隊兵士に対する支援は、基本的には MINALOC が責任を持つこととなる。具体的には、MINALOC のもとに設立される組織 (organ) が、障害を持つ除隊兵士に対する手当ての給付、公共交通機関・公共施設への無償でのアクセスの確保等を実施することとなっている。
- 2) 技能訓練に関する権限についても将来的にはこの RDRC が organ に移管される予定であるが、同機関ははまだ設立されておらず、今後2～3年程度の移行期間中においては、RDRC が引き続き障害を持つ除隊兵士に対する技能訓練を担当する予定である。

5. プロジェクト終了後のあり方

- 1) (村上所長) JICAとしては、プロジェクトは順調に成果をあげており、プロジェクトも所期の目的を達成しつつある。JICAとしては、本プロジェクトが実施してきた活動をプロジェクト終了後は、JICA がフォローアップを実施しつつも、基本的にはルワンダ側が中心となって実施していくことが重要であると考えており、本評価調査団はそのための提言をするつもりである。
- 2) (Rwigema, Coordinator) ルワンダには全体で8,400人の障害を持つ除隊兵士(慢性疾患患者を含む)がおり、本プロジェクトにより訓練された障害を持つ除隊兵士は900人超であることを考えた場合、本プロジェクトを継続することに対する需要は大きい。今後、さらに民兵出身者の帰還が増えることを考慮に入れるとなおさらである。他方で、財政状況は厳しくなっており、プロジェクト継続の必要性は高い。
- 3) (Rwigema, Coordinator) (障害を持つ除隊兵士に対するプロジェクト終了後の対応方針について) RDRCとしては2つのシナリオを考えている。プロジェクト終了後も、本プロジェクトが実施してきたような活動を続けるためには、外部からの(例えば、他ドナー)からの支援に頼るか、または、障害を持つ除隊兵士自らが授業料を払ってもらうということを考えている。後者の場合、現在は高等教育のみを対象としている奨学金システムを障害を持つ除隊兵士の技能訓練にも適用できるよう交渉することも考えられる。さらに、RDRPの資金を活用することも考えられるが、この場合は新たに動員解除された障害を持つ者に限られることになるであろう。

地方自治・コミュニティ開発・社会福祉省 (MINALOC) 担当局長との会談

2008年8月5日(火) 14:00～14:45

参加者: Mr. Rwahama Jean Claude, Director,

Unit of Community Development and Social Affairs, MINALOC

鷺谷 大輔 業務調整 専門家

小向 絵理 公共政策部課題アドバイザー客員専門員(平和構築)

越智 薫 人間開発部 社会保障課

本プロジェクト終了後の障害を持つ除隊兵士のための技能訓練の実施体制、資金源を確認するために、MINALOCの戦略や社会保障予算について聴取したところ、概要は以下のとおり。

1. MINALOCに新設される障害を持つ除隊兵士のための新組織

1) 以前RDRCより口頭で聞いたことはあるが、設置が決定された旨やその詳細は承知していないので確認する。

2. 障害を持つ除隊兵士支援に対するMINALOCの戦略

1) 社会的弱者全般に関するアクションプランは存在する(2004年～2008年の五カ年計画。現在2009年～2013年の五カ年計画を策定中)が、障害を持つ除隊兵士に限定した戦略はもっていない。また、VISION2020の中にも社会的弱者支援に対する戦略は記載されている。

2) 社会的弱者とは、障害者、除隊兵士、ジェノサイド・サバイバー、HIV/AIDS患者、寡婦、孤児など広範にわたる。

3. 地方の社会保障予算

1) 地方に交付されている社会保障のための予算は、総額10億Frwである。使い方はすべて地方(30の郡: district)に任されている。

2) (この予算を、プロジェクト終了後の障害を持つ除隊兵士の技能訓練費用に充てられるかという質問に対して) 地方政府の優先度のつけ方次第なので、JICAがその必要性を各地方政府に働きかければ可能かもしれない。ただし、同予算は「社会的弱者の社会保障」のためのものであり、社会的弱者とは上述のとおり広範にわたる。

4. 社会的弱者のための予算全般

1) 自分自身の考えでは、社会的弱者に対する予算そのものを増やすよりも、彼らに対して社会的・経済的に自立できるような機会を提供することが重要だと考えている。ただし、社会的弱者が直面している課題は大きいので、現在策定中のアクションプランにおいて、予算が減ることはないだろう。

5. その他

1) Unit of Community Development and Social Affairsは、局長である自分のほか、職員は4名。現在勤務しているのは3名のみ。

2) 自分自身も元除隊兵士(RDRP第1ステージで除隊)であるため、このプロジェクトには関心を持っている。

ルワブイエ青年職業訓練センター代表との面談

2008年8月5日（火）14:30～15:00

参加者：Jean Baptiste Munyeragwe, Director, Rwabuye CFJ

西田 竜也 コンサルタント

本プロジェクトの対象となったルワブイエ青年職業訓練センター代表より、プロジェクトの主要な成果、実施プロセス、および今後のあり方等につきプロジェクト・オフィスで聴取したところ、先方の述べるところの概要は以下のとおり。

1. 本プロジェクトの果たした役割

1) 本プロジェクトの活動で、ルワブイエ青年職業訓練センターにとってもっとも効果的だった活動は、バリアフリー化改修工事、障害を持つ除隊兵士の授業料（多くは、技能訓練に使われる材料代に充当）に対する財政的な支援、そしてプロジェクトを通じて研修指導員や一般市民出身の障害者に対するマインドの変化であった。バリアフリー化はプロジェクト終了後将来にわたってもセンターに残るものである。当センターにおける障害を持つ除隊兵士の数は0名であったが、現在42名の障害を持つ除隊兵士が研修を受けている。

2. ToTと障害者一般に対する技能訓練

1) 自分（代表）は、南アフリカ、ウガンダの講師を招いて行われた障害者に対する2度の意識向上のToTに参加した。ウガンダの講師は、経験豊富であり、ワークショップは有意義だったが、特に障害者によるアドボカシーの重要性につき、認識を新たにした。南アフリカでは、障害者を対象とした銀行ローンのあり方が大変参考になっている。

2) ToTに参加した後も、センターにおけるカリキュラムやコース内容に変更を加えたことは特にない。センターでは、もともとToT開始以前より一般の研修生と障害を持つ除隊兵士出身の研修生徒の間で、週1回程度の会合を持っており、同会合で出された提案やフィードバックを活用している。現在のところ、本センターに通っている一般障害者の数はとても少なく、ToTに参加した後も特に、一般障害者の数が増えたということはない。

3. プロジェクトの活動実施時における日本側との協力関係

1) プロジェクト活動中の日本側との協力は基本的にスムーズであり、特に問題はなかった。合同調整委員会にも何度か参加しているが、特に問題なくスムーズに実施されてきたと思う。

4. 本プロジェクトの終了後のあり方

1) 本プロジェクト終了後も、障害を持つ除隊兵士に対する技能訓練はできれば継続したいと考えており、当センターではプロジェクト終了後45名程度の障害者（除隊兵士であるか否かを問わず）を受け入れる方向で検討している。もちろん、プロジェクト終了後は、これまでプロジェクトにより手当てされてきた障害を持つ除隊兵士の宿舍、授業料、交通費、日当、そしてスターターキットは提供されなくなることは承知している。したがって、センターは現在郡政府の社会関係・セクター関連部署と相談しつつ、障害者に対する支援が可能であるか否かを検討している。もちろん、プロジェクト終了後に本センターがプロジェクトと同じレベルの支援を行うことは、予算の制約もあり困難であるが、例えば、スターターキットは供与しないといった形で、障害者に対する技能研修を続けることを考えている。

5. 障害を持つ除隊兵士の経済的・社会的統合

1) STCを卒業した障害を持つ除隊兵士は、順調にセンター周辺のコミュニティに統合している。これは、基本的に本センターに通っている生徒は、センター周辺から来ていることもあり、卒業後も研修中に設立した組合を続けているようである。また、一般市民の参加を得ている場合も多い。異なる武装グループ出身兵士の間の統合・和解そして、除隊兵士と一般市民との統合・融合で、これまで問題があったとは特に聞いていない。

Mahanga Welding Fabrication Cooperative の訪問記録

2008年8月6日(水) 9:30～10:00

参加者: Cooperative メンバー7名(代表 Mr.Habimana Ildephonse)

村上 博 JICAルワンダ駐在員事務所長
島田 具子 JICAルワンダ駐在員事務所企画調査員
鷺谷 大輔 業務調整 専門家
小向 絵理 公共政策部課題アドバイザー客員専門員(平和構築)
越智 薫 人間開発部 社会保障課
西田 竜也 コンサルタント

本プロジェクトの対象としていたニャンザ青年職業訓練センターの技能訓練を修了した卒業生が設立した溶接組合を訪問し、同組合、組合員の現状につき調査したところ、概要は以下のとおり。

1. 組織名: Mahanga Welding Fabrication Cooperative

2. 提供サービス: 溶接

3. 設立年月日: 2008年1月

4. 組合員: 10名(うち7名がCFJ Nyanza 卒業生のDSwD、3名は一般市民。障害を持つ除隊兵士の出自は、5名がルワンダ国軍、2名が民兵出身。)

5. 受注量: 1カ月当たり平均5つの注文

6. 組合員の収入: 1人1カ月当たり 20,000Frw

7. 組合員の主なコメント:

- 1) 活動は順調であり、多くの顧客を抱えている。
- 2) 3名の一般市民メンバーは、より高い技術を持っているため、7名が依頼して5月に参加してもらった。名前はCFJ Nyanza でなく、他のSTCの出身である。
- 3) 現在の地に店を開いたのは、メンバー全員がこの郡の出身であり、かつ金属製のドアや窓のニーズが高いと考えたからである。近隣の人は組合の設立を歓迎してくれた。
- 4) 組合を設立するにあたりCFJからのスターターキットが十分でなかったため、個人のお金を持ち出して必要な機材をそろえた。また、スターターキットとして支給された溶接機械の威力が弱いため、困っている。
- 5) 技能訓練を受ける前後では、特にコミュニティの関係で大きな変化はない。
- 6) 技術的な困難が生じると、STCのdirectorに相談に乗ってもらう。卒業後もいつでも連絡できる関係にある。
- 7) (いずれのメンバーも外見からは障害がわからないが) 見えない部分に障害を負っており、現在も病院に通っている。障害は溶接の仕事の妨げにはなっていない。

ニャンザ青年職業訓練センター代表他との会談

2008年8月6日(水) 10:30～11:15

参加者: Mr. Mudumiro Simon, Director, Nyanza CFJ

Ms. Habryaremye Froduand, Vice Mayor (in charge of Social Affaires)

Mr. Mukandaysaba Aloysie, Provincial Reintegration Officer, RDRC

村上 博 JICAルワンダ駐在員事務所長

島田 具子 JICAルワンダ駐在員事務所企画調査員

鷺谷 大輔 業務調整 専門家

小向 絵理 公共政策部課題アドバイザー客員専門員(平和構築)

越智 薫 人間開発部 社会保障課

西田 竜也 コンサルタント

本プロジェクトの対象としていたニャンザ青年職業訓練センターを訪問し、同センター代表、郡副知事、RDRC地方担当官よりプロジェクトの主要な成果、今後のあり方等について聴取したところ、先方の述べるところの概要は以下のとおり。

1. センターの概要

- 1) 1997年に設立。大工、溶接、農業、縫製、水道工、レンガ積み、シルクスクリーンの技能訓練コースがある。
- 2) 各訓練コースは通常1年間だが、除隊兵士は6カ月間集中コースである。
- 3) これまでに2,015人の除隊兵士に対して訓練を提供してきた、そのうち、JICAプロジェクトで受入れた障害を持つ除隊兵士は231人である。

2. センター卒業後の障害を持つ除隊兵士

- 1) 障害を持つ除隊兵士の卒業生の中には組合を設立した者もあり、一般市民と共同で活動している例もある。もっとも成功している例の一つがMahanga Welding Cooperativeである。CFJ代表は設立後3度同組合を訪問したが活動は順調であった。
- 2) 障害を持つ除隊兵士は以前は孤立していたが、本プロジェクトの協力により技能訓練を受けることで、コミュニティや家族との関係が改善されている。

3. 本プロジェクトの果たした役割

- 1) JICAの協力の中でも、障害を持つ除隊兵士の訓練受講料への財政的支援、特にスターターキットの提供は非常に有益だった。スターターキットがなければ何も始められないが、スターターキットのおかげで組合設立に乗り出せている。また、バリアフリー化工事も有益であった。
- 2) JICAスタッフ(鷺谷専門家等)がたびたびモニタリングのために同センターを訪問することも効果的だった。

4. 一般の障害者と障害を持つ除隊兵士の区別

- 1) 郡副知事より、JICAは障害を持つ除隊兵士のみをプロジェクトの対象としていたが、今後一般の障害者も対象としていく計画はないのかとの問い合わせがあったところ、村上所長より、プロジェクト終了後のことは終了時評価の結果を踏まえて検討するが、現在考えているのはあくまでも本プロジェクトのフォローアップである。一般の障害者をどのように扱うかは、ルワンダ側に包括的な戦略を考えてもらう必要がある。
- 2) 一般の障害者に関するデータとして、名前、年齢、性別、居住する村がリストになったものを郡が持っている。
- 3) 一般の障害者と障害を持つ除隊兵士とでは、前者は自身の障害をすでに受容している場合が多いのに対し、後者は受容できておらず、よりフラストレーションが溜まっている場合が多い。また、障害を持つ除隊兵士は大部分が男性でほぼ同年代であるのに対し、一般の障害者は年齢も性別も異なる。

5. 本プロジェクト終了後のあり方

- 1) (まだ技能訓練を受けることができていない障害を持つ除隊兵士もいる。このプロジェクトに次フェーズはないのかとの問い合わせに対し、村上所長より、) 本終了時評価の結果次第で、フォローアップを検討する。
- 2) (Simon, Director より、) プロジェクト終了後も障害を持つ除隊兵士の受入れは続けたい。スターターキットは支給できなくなるが、宿泊料、受講料等は要求しないで、郡の Social Protection Fund でカバーされることを模索したい。

6. その他

- 1) (郡副知事より、) 郡もこのプロジェクトには卒業生のフォローアップ等で協力しており、JICA、CFJ と郡政府が密接に連携することが重要だと認識している。また、CFJ は技能訓練をビジネスとして捉えるのではなく、除隊兵士が自立して生活していける力を身につけるよう熱心に指導しており、感謝している。

ニャンザ青年職業訓練センター代表との面談

2008年8月6日（水）11:30～12:00

参加者：Mr. Simon Mudumiro, Director, Nyanza CFJ

西田 竜也 コンサルタント

本プロジェクトの対象となったニャンザ青年職業訓練センター代表より、プロジェクトの実施効果と今後のあり方等につき簡単に聴取したところ、先方の述べるところの概要は以下のとおり。

1. 本プロジェクトの効果

- 1) 本プロジェクトが始まる前には、本センターの技能訓練に参加していた障害を持つ除隊兵士の数は2名であったが、プロジェクトが始まると129名に増えた。

2. ToTと障害者一般に対する技能訓練

- 1) 自分（代表）は、南アフリカとウガンダの講師を招いて行われた障害者に対する2度の意識向上のToTに参加した。
- 2) ToTに参加した後も、センターにおけるカリキュラムやコース内容に変更を加えたことは特にならない。
- 3) また、プロジェクトが始まる前には、障害者（一般市民）の数は10名であったが、現在では2名と、むしろ数は減少している。

3. 本プロジェクトの終了後のあり方

- 1) 本プロジェクト終了後も、障害を持つ除隊兵士に対する技能訓練はできれば継続したいと考えているが、予算の制約もあるので、当センターではプロジェクト終了後20名程度の障害者（除隊兵士であるか否かを問わず）を受入れる方向で検討している。
- 2) プロジェクト終了後は、これまでプロジェクトにより手当てされてきた障害を持つ除隊兵士の宿舍、授業料、交通費、日当、そしてスターターキットは提供されなくなることは承知している。したがって、センターは現在郡政府の社会関係・セクター関連部署と相談しつつ、障害者に対する支援が可能であるか否かを検討しているところである。
- 3) プロジェクト終了後に本センターがプロジェクトと同じレベルの支援を行うことは、予算の制約もあり困難であるが、例えば、スターターキットは供与しないといった形で、障害者に対する技能研修を続けることを考えている。以上を踏まえて20名程度が限界ではないかと考えた次第である。

ニャンザ郡社会省担当副知事からの聞き取り

2008年8月6日(水) 11:15～11:45

場所:ニャンザCFJ

出席者:Ms.Habryaremye Froduand, Vice Mayor(in charge of Social Affaires)

島田 具子 JICAルワンダ駐在員事務所企画調査員

鷺谷 大輔 業務調整 専門家

小向 絵理 公共政策部課題アドバイザー客員専門員(平和構築)

主たるヒアリング内容は以下のとおり。

- 1) 除隊兵士にかかる任務を郡で対応していた郡社会復帰担当官(DRO、RDRCの職員、2008年6～7月に廃止)の仕事を自分が引き継ぐことになり、職務が増えているが予算は増えていない(RDRCから予算を引き継いではいない)のが問題である。RDRCのMRUによれば、ニャンザ郡の障害を持つ除隊兵士の数は多いとのことである。引継ぎの際、DROからは関連書類を受領しており、そこに障害を持つ除隊兵士の数、名前、住所などの情報は含まれている。
- 2) 障害を持つ除隊兵士は、障害があることが理由で除隊されたと理解している。
- 3) 一般の障害者と比較して、障害を持つ除隊兵士は要求が多い。例えば、医療サービスを受けるための病院への交通費を要求しに来る例もある。
- 4) 郡で使える障害者のための予算はない。関係する予算としては、MINALOCから配分される、社会的弱者のための予算(social protection budgetのことを指すと推察される)と、FARG(ジェノサイドサバイバーのための予算)がある。前者は、6カ月間(2期間)に対して1,000万Frw支給されたが、後者については郡事務所での手続きが滞っており、今年になってから支給はない。前者についても、下半期に同額支給されるかは不明である。
- 5) 社会的弱者のための予算の活用については、MINALOCからクライテリアが提示されている。優先されるグループは、扶養者のいる孤児、子どもがいる寡婦、障害者、身寄りのない高齢者、トワ族である。この予算の用途は、医療保険、家賃、家の建設、医療機関までの交通費、医薬品、授業料等である。具体的な用途と受領先は、基本的に郡の裁量に拠っている(どのような選定プロセスかは不明で、透明性が確保されているとは思われない)。
- 6) 郡内には、社会的弱者と考えられる人は、人口の3割程度いると考える(正確なデータは現在分析中)。
- 7) 障害者の支援は、医療面の手当てが優先事項と考える。また、義足は96,000RF、松葉杖は25,000RFかかることを考えると、郡事務所に対応しうる障害者への支援は全く不十分である。

ニャンザ青年職業訓練センター訓練生との会談

2008年8月6日(水) 11:15～12:00

参加者: 村上 博 JICAルワンダ駐在員事務所長
越智 薫 人間開発部 社会保障課
西田 竜也 コンサルタント

本プロジェクトの対象としていたニャンザ青年職業訓練センターを訪問し、同センターで実施中の技能訓練を視察し、受講中の訓練生(障害を持つ除隊兵士)にインタビューを行ったところ、概要は以下のとおり。

1. 溶接コース

- 1) 訓練プログラムには満足している。
- 2) 問題は、訓練生がそれぞれ違う地方・郡から来ているため、卒業後に共同で組合を作れないこと。17名の受講生中ニャンザ郡内からの受講生は5名(ニャンザ郡内であっても離れているため卒業後に共同で組合を作ることは困難)。
- 3) の出身地により近いSTCでも溶接コースはあるが、すでに定員で参加できなかったため受講できなかった。溶接の技術を身につけたいためニャンザに訓練を受けに来ている。
- 4) 組合を作れないと、組合単位でスターターキットを受けられないことが課題になる。他のSTC卒業生と共同で組合を作る際にも、組合単位のスターターキットを受けられるようにしてもらいたい。
- 5) 技能訓練受講前は、靴の修理を仕事とすることを試みていた。

2. シルクスクリーンコース

- 1) 現在受講中の訓練生の全員が障害を持つ除隊兵士。
- 2) (キガリからの訓練生)シルクスクリンやデザインを希望していたため、離れたニャンザまで訓練を受けに来ている。
- 3) 技能訓練についてはラジオのアナウンスメントで知った。
- 4) 技能訓練終了後のことはまだ考えていない。
- 5) シルクスクリーンのコースや縫製のコースは、女性訓練生も受講している。ただし、女性の除隊兵士はこのセンターにはいない。

※その他、機織、建設、バリアフリー化工事の作業現場を視察した。

ニャンザ青年職業訓練センター卒業生との会談

2008年8月6日(水) 12:00～12:30

参加者: Mr.Twagirayezu Viateur (卒業生)

Mr.Rubayita Adrien (卒業生)

島田 具子 JICAルワンダ駐在員事務所企画調査員

越智 薫 人間開発部 社会保障課

本プロジェクトの対象としていたニャンザ青年職業訓練センターの卒業生より、卒業後の活動状況について聴取したところ、概要は以下のとおり。

1. Mr.Twagirayezu Viateur

- 1) 技能訓練受講時期: 2007年7月～12月(水道工コース)
- 2) 卒業後に水道工の組合“Cooperative abahuje V.V.T Nyanza”を卒業後に設立し、現在に至る。
- 3) メンバーは、当初本センター卒業生である障害持除隊兵士7名だったが、16名の一般市民が加わり、現在は23名。
- 4) 当初は家賃(15,000Frw/月)を払って組合のスペースを確保していたが、2カ月しか払えず立ち退いたため、現在は組合の住所なしに活動している。
- 5) 恒常的には仕事はないが、メンバー1人当たりの収入は12,000～15,000Frw/月。組合の収入のうち一部は組合管理資金として銀行に納め、残りをメンバーに割り当てている。
- 6) 持ち運びの可能な、パイプを切断する道具がないため、活動に支障が出ている。価格は100,000Frwと高額であるが、活動を広げるために入手したい。

2. Mr.Rubayita Adrien

- 1) 技能訓練受講時期: 2008年1月～7月(水道工コース)
- 2) 卒業後に訓練生とともに組合を作ったが、出身地が離れていたことからすぐ解散してしまった。現在は水道国営会社による2カ月間の研修を受講している。研修の終了後には、Mr.Viateurの“Cooperative abahuje V.V.T Nyanza”に参加し、解散してしまった自分の組合の元メンバーにも参加を呼びかけたいと考えている。
- 3) 訓練受講後、コミュニティとの関係は改善された。水道トラブルがあると、自分の技術で解決することができ、近隣の人から感謝されている。

プロジェクトにより支援を受けたニャンザ青年職業訓練センター卒業生との面談

2008年8月6日（水）12:30～13:15

参加者：Mr. Simon Mudumiro, Director, Nyanza CFJ

ニャンザ青年職業訓練センター卒業生（障害を持つ除隊兵士、水道工）3名

西田 竜也 コンサルタント 他1名

本プロジェクトの対象となったニャンザ青年職業訓練センターの技能訓練を受けたが、結局習得した技能を生かせず、組合も解散して実質上失業状態にある卒業生3名より聴取したところ、先方の述べるところの概要は以下のとおり。

1. 卒業後の経過・現状

- 1) 卒業後、提供されたスターターキットを使って、水道工事の組合を基盤として事業を開始したが、結局うまくいかなかった。その理由は、自分たちにはやる気があるのだが、町でオフィスを借りようとしたが、賃料が月50,000Frwと高く、借りることができなかったため、事業をあきらめざるを得なかった。
- 2) 現在は、村に戻って農業を手伝っている。

2. 本プロジェクトの意義・効果

- 1) ニャンザ技能訓練センターで自分たちが学んだプログラムは大変有意義であり、役に立っている。スターターキットもとてもありがたかった。

3. 今後の課題

- 1) (水道工であれば、事業を始めるにあたっては、必ずしもオフィスは必要ではなく、道具だけで顧客を回すことも可能であるのではないかと指摘に対して、) オフィスを街に持つことは必要であると思う。なぜなら、自分たちは村出身であるからである。水道関連の仕事は村にはなく街にある。したがって、街でどのような水道関連の仕事の需要があるかにつき情報を収集する必要がある。それゆえ、街にオフィスを持つことは重要だと考えた。実際、自分たちが街に行って、仕事を見つけようとするとならば、他の業者に先にとられてしまっていた。マーケットの需要に関する情報を早く得る必要があり、そのためにオフィスを持つことは重要であった。
- 2) いかにして街にある水道工事関連の需要に関する情報を得るかが現在の一番の課題となっている。郡の政府関係者にも(オフィスの確保を含む)支援をお願いしているが、今のところ目立った反応は得られていない。

ルワンダ障害者市民団体（AGHR）研修指導員との会談

2008年8月7日（木）9:30～10:15

参加者：AGHR 縫製研修指導員

西田 竜也 コンサルタント他1名

本プロジェクトの対象となったAGHRの研修指導員より、プロジェクトの主要な成果、特に、研修指導員養成（ToT）の効果、そして今後のあり方等につき聴取したところ、先方の述べるところの概要以下のとおり。

1. ToTの成果・意義

- 1) 2007年、2008年と2回、南アフリカとウガンダの講師を招いて行われた障害者に対する2度の意識向上のToTに参加した。同ToTは一般論として有意義であった。
- 2) 特に、南アフリカの講師が行ったToTは大変有意義であった。障害者や障害者支援にかかる具体的な話が聞けたのは大変よかった。南アフリカの障害者政策やプログラムは、ルワンダよりはるかに進んでおり、勉強になった。特に、障害者をできるだけ健常者とともに教え、働かせようとするあり方はよいと感じた。また、企業においては、障害者の雇用促進に関する意識がとても高いと感じた。
- 3) 一方で、ウガンダの講師が実施したToTは若干理論的であり、抽象的であった。もう少し具体的な事例がほしかった。また、事例として取り上げられた農業における障害者活用の例はあまり適当ではなかった。なぜなら、農業は体力的に大変きつく、障害者にはあまり向かないのではないかと感じたからである。
- 4) ToTに参加した後も、センターにおけるカリキュラムやコース内容に変更を加えたことは特でない。本センターは、もともと障害者を中心として運営していることから、ToTに参加した後、特に新たに何か変えたということはない。

2. 技能訓練研修

- 1) 本プロジェクトでは、予算の制約もあり、通常では1年かかる技能訓練を半年ほどにして短縮して実施したが、若干無理があったと考えている。障害を持つ除隊兵士が、市場で売れるような商品を作れるようになるには、1年程度は必要だと思う。結局、障害を持つ除隊兵士は、基本的な技術だけを身につけて卒業したが、市場で競争していくためにはもうすこし高い技術が必要であろう。
- 2) 現在、予算の制約もあって（除隊兵士であるか否かを問わず）障害者に対する技能訓練は実施されていない。したがって、せっかくJICAから提供されたミシン20台も埃をかぶったままである。そして自分（研修指導員）も研修の仕事はなくなってしまった。いずれ職を失うのではないかと心配している。
- 3) また、今後も新たに研修を行うことは予定されていない。

3. 日本側との協力関係

- 1) プロジェクト期間中の日本側との協力関係は良好であり、また、コミュニケーションも緊密であり、特に問題はなかったと感じている。

4. プロジェクトの意義・効果

- 1) プロジェクト期間中は、大体20名程度の障害を持つ除隊兵士を受け入れていた。
- 2) プロジェクトを通じて、多くの障害者（除隊兵士であるか否かを問わず）の心理に変化があったことは大きいと考えている。今でも、多数の障害を持つ除隊兵士や一般障害者が当センターの技能訓練について問い合わせ続けており、彼らは本プロジェクトのことを聞いて大変勇気づけられている。
- 3) 本プロジェクトで、残念であったことは、プロジェクトの対象が障害を持つ除隊兵士に限られ、一般障害者は対象とならなかったことである。
- 4) 当センターの卒業生に対するフォローアップは大変重要である。先に述べたように、6カ月の研修は必ずしも十分ではなく、障害を持つ除隊兵士には更なる技術の習得が必要である。

ルワンダ障害者市民団体（AGHR）代表との会談

2008年8月7日（木）10:30～11:05

参加者：Zacharie Nkundiye, President AGHR

西田 竜也 コンサルタント他1名

本プロジェクトの対象となったAGHR代表より、プロジェクトの意義および主要な成果、そして今後のあり方等につき聴取したところ、先方の述べるところの概要は以下のとおり。

1. 技能訓練研修

- 1) 本プロジェクトでは、障害を持つ除隊兵士に半年ほどの技能訓練をして実施してきたが、半年では若干無理があったと考えている。障害を持つ除隊兵士には、最低でも1年程度の訓練は必要だと思う。半年の訓練では、基本的な技術だけを身につけるだけで精一杯であり、市場で競争していくためには十分ではない。
- 2) 予算の制約が大きく、(除隊兵士であるか否かを問わず) 障害者に対する技能訓練は、現在実施されていない。したがって、せっかくJICAから供与されたミシン20台も現在は使われていない。
- 3) また、今後も新たに研修を行うことは予定されておらず、研修をサポートしてくれるドナーを探しているところである。
- 4) AGHRとしては、現在の場所では手狭なので、新たに場所を確保して研修を実施していきたいと考えている。すでに、土地は確保しており、建物や施設を提供してくれるドナーを探している。

2. 日本側との協力関係

- 1) プロジェクト期間中の日本側との協力関係は良好であった。原材料や機材の搬入が遅れたりすることもせず、きちっとしていた。

3. プロジェクトの意義・効果

- 1) プロジェクトの実施前にも、継続的には技能訓練研修を行っておらず、研修を受けた障害を持つ除隊兵士の数もプロジェクト前は2名程度であった。プロジェクト実施中は20名超であった。
- 2) AGHRとしては、なぜ本プロジェクトが障害を持つ除隊兵士だけを対象としているのか、完全には納得していない。AGHRとしては一般障害者を対象とするべきであると考えており、実際一般障害者の中には自分たちが差別されていると感じている者もいる。
- 3) 自分（代表）は、ToTには都合があわず参加しなかった。代替りの者が出席した。

Cooperative C.V.C. Turwubake への訪問記録

2008年8月7日(木) 11:15～12:00

参加者: Cooperative C.V.C. Turwubake のメンバー 5名

西田 竜也 コンサルタント他1名

本プロジェクトの対象としていたルワンダ障害者市民団体 (AGHR) の技能訓練を修了した卒業生が設立した服飾デザイン・縫製組合を訪問し、同組合と組合員の現状につき調査したところ、概要は以下のとおり。

1. 組織名: Cooperative C.V.C. Turwubake

2. 提供サービス: 洋服のオーダーメイド、仕立て直し等

3. 設立年月日: 2007年初め

4. 組合員: 12名 (うち11名がAGHR卒業生 (すべて政府軍出身)、1名は一般市民)

5. 売り上げ: 約300,000Frw

6. 組合員の収入: 約20,000Frw

7. 組合員の主なコメント

- 1) 組合員のうち、4名は身分証発給の関係でまだ仕事を始めていない。
- 2) 基本的には顧客からの注文を受けて作っている。1日に5名ぐらいの客がやって来る。ビジネスを始める前より、生活は楽になった。
- 3) 市場のニーズにあったものを作るにはもう少し高い技術を身につける必要がある。幸いなことに、AGHRの研修指導員もこの組合に参加しているので、技術的なアドバイスを受けつつ、今まで比較的良好である。
- 4) この場所を選んだのは、このあたりの出身者が多いからである。事業を始めてから、家族や近所とも問題が起きたことはなく、良好であると思う。

ムトボ (Mtobo) キャンプ長からの聞き取り

2008年8月7日 11:20～13:00

場所：ムトボ (Mtobo) キャンプ (元民兵の動員解除のためのキャンプ、西部州ルヘンゲリ)

出席者：Mr. Musonera Franc (Mtobo キャンプ長)

鷺谷 大輔 業務調整 専門家

小向 絵理 公共政策部課題アドバイザー客員専門員 (平和構築)

主たるヒアリング内容は以下のとおり。

- 1) Mtobo キャンプは2002年2月に開設された。現在、7月28日から10月7日までの期間で第29回の動員解除プログラムが実施されており、対象となっているのは103名。103名のほとんどがコンゴ民からの帰還民兵で、若干コンゴ共から帰還した者が含まれている。現在キャンプにいる民兵の中には、武器の売買に関与していたものもいた (MONUC から銃器を買い取り、武装集団に売却)。
- 2) 元民兵のマジョリティが活動しているコンゴ民から Mtobo キャンプに移送されるまでのプロセスは、まず、民兵がコンゴ軍東部の MONUC 事務所に投降し、MONUC が彼らをルワンダ国境のポイント (チャンググのウシジとギセニのルバブ) まで移送し、そこで RDRC (ルワンダ動員解除・社会復帰委員会) に受け渡されて、Mtobo キャンプまで来る。児童兵は東部州 Muhazi キャンプ (国軍の動員解除キャンプ) に移送される。
- 3) 2002年から現在まで6,000人程度の民兵を動員解除している。女性民兵も数名いた。2002～2004年頃と比較すると、ここ数年は数が減少している。
- 4) これから1カ月くらいを目処に、FDLR (ルワンダ民主自由軍、1994年以前のルワンダ政府軍が新政権発足後コンゴ軍東部に流出して形成された武装集団) が分裂するという予測があり、多くの民兵が帰還することを期待している。そのためには、MONUC がコンゴ軍に対して、FDLR や他の武装集団への攻撃を強めるよう促すことが必要である。FDLR を含むコンゴ人以外の人員で形成されてコンゴ軍東部で活動している武装集団の動員解除・社会復帰支援として、MONUC の DDR が実施されている。
- 5) コンゴ民以外にも、コンゴ共やザンビア等に元民兵は存在する。2002年にはコンゴ共大統領の民兵として、ルワンダ民兵が活動した。そのままコンゴ共に残った者もいるし、帰還した者もいる。国外にいるルワンダ民兵のすべてが帰還しないかもしれないが、ルワンダ民兵が国外で問題を起こしたら、その国にいつらくなって帰還せざるを得ない状況になる。
- 6) 現在コンゴ軍東部で活動しているルワンダ民兵で構成される武装集団は、FDLR の他、ロード、CNS と名称を知らない一団で合計4団体と見ている。FDLR がその中で最大で構成員が6,000人以上、ロードが400人程度、あとの二つはそれ程大きくない。2002年に FDLR の General が100人以上の部下を引き連れてルワンダに帰還し、これ以降 FDLR の求心力が失われ、FDLR から分裂して小規模の武装集団が発生した。帰還した General は、後にルワンダ国軍に入隊した。現在、これら4つのルワンダ系武装集団は、共同戦線を張っているわけではないが、利害 (天然資源) が一致した場合には協力することもある。コンゴ軍と共同作戦を組むこともある。
- 7) まだコンゴ軍に残っている民兵は1994年以前の旧政府軍の兵士であるが、その多くが1994年の虐殺に関与していると考えられる。そのため、ルワンダに帰還したら殺されたり、投獄されるという認識を持っている。その認識を変えて、民兵の投降を促進するために、Mtobo キャンプに帰還した元民兵にまだコンゴ軍側に残っている民兵に電話させたり、ラジオを通じて広報したり、MONUC を通じてピラまきをしたりという活動を行っている。
- 8) 民兵は、コンゴ軍側で投降しようとしているのが目撃されると殺害される。最近、FDLR が、ルワンダ国境から離れて活動していることが、民兵の帰還が滞っている理由の一つとも考えられる。
- 9) 民兵の多くは一人で投降する。上位の民兵であれば数人配下の民兵を伴う場合もある。家族がいる民兵は、先に家族を帰還させて本人が後を追う場合が多い (民兵の投降が上層部に明らかになると家族が殺害される)。
- 10) Mtobo キャンプに来た元民兵が虐殺に関与していたとしても、このキャンプからガチャチャや警察・司法機関に移送する等の行動は、RDRC のマンデートではないので、行わない。虐殺やガチャチャ、司法制度についての講義は行わず、あとは各個人が村に帰ってからの行動に任せている。村に帰ってから当局へ虐殺にかかわったとして、元民兵がレポート

した例も報告されている。

- 11) Mtobo キャンプでは、現在75日間の動員解除プログラムが実施されている。このプログラムにおいて、現在は74の講義が実施されている。人権、司法、ガチャチャ、虐殺、銀行、協同組合、和解・国民一体化、経済等がテーマとなっており、多くは関係省庁の大臣や関係政府機関の長が講師となっている。Mtobo キャンプで動員解除プログラムが開始された当初は、講義は30だけだったが、6年間でルワンダも変貌（発展）してきているので、講義の数が多くなってきている。Muhazi キャンプの元国軍兵士への動員解除プログラムは2週間であるが、Mtobo のプログラムが長いのは、民兵は1994年以降のルワンダの新しいシステムについて全く知らないの、一から教えなければいけないからである。
- 12) 1994年以前に所有されていた土地等の不動産は、現在も所有権が認められているため、動員解除プログラムが終了した後、1994年以前居住していたところを希望する者が多いが、コミュニティとの関係等の問題で、敢えて違う場所を希望する者もいる。(帰還後土地をめぐる紛争が発生していることを指摘したところ)、土地紛争のほとんどは親戚内での問題である(→疑問あり。94年以降空けていた土地や家に、部外者が侵入している例もあるのでは)。RDRCは、元民兵の希望する居住地までの交通費(5万Frw、約1万円)を支給している。
- 13) 動員解除プログラムの中で、RDRCのMRU(医療・リハビリテーションユニット)が実施する医療検診のほか、CNLS(国家HIV/AIDS対策委員会)がHIV/AIDSの講義と希望者に対して検査を実施している(元民兵のほとんどが希望)。MRUの検診で、障害者と診断された人は、障害者証明書と無料医療サービスフォームが発行される。慢性疾患の人は、無料医療サービスフォームのみ発行される(以前は障害証明書も発行されていたが、現在は廃止)。HIV/AIDSで陽性反応が出た人に対しては、キャンプを出た後、CNLSが無料で医療サービスを提供する。
- 14) 精神疾患と診断された元民兵は、6年間で3名である。多くの元民兵は、10年以上の武装活動の精神への影響や投降時の恐怖を抱えて帰還するが、キャンプで治安と食料が確保された生活に入ると、それらのネガティブな精神への影響は回復する(→疑問あり。Mtobo キャンプでの生活で習得したのは忍耐であると言う元民兵が多い)。
- 15) Mtobo キャンプの職員は12名。動員解除プログラム中は、元民兵は定められた時間割どおり生活する。5時起床、22時就寝、1日3つの講義のほか、清掃活動等も含まれる。日曜は8～17時まで家族が訪問できる時間として定められている。アイデンティティを解放する欲求が強いため、制服は配給していない。

“Hanga Internet Secretariat Computer Training”の訪問録

日時：2008年8月7日（木）12：00～12：30

参加者：Mr.Mukaraye Celestin, Representative

越智 薫 人間開発部 社会保障課

本プロジェクトの対象としていたルワンダ・ネットワーク・コンピューター（RNC）の技能訓練を修了した卒業生が設立したインターネットカフェを訪問し、同組合と組合員の現状につき調査したところ、概要は以下のとおり。

1. 組織名：Hanga Internet Secretariat Computer Training

2. 提供サービス：インターネットサービスおよびコンピューター・スキル指導

3. 設立年月日：2007年9月

4. メンバー：14名（うち12名がRNC卒業の障害持つ除隊兵士、2名が一般市民。障害を持つ除隊兵士の出自は、11名がルワンダ国軍、2名が旧政府軍、そして1名が民兵出身。）

5. 売り上げ：150,000Frw／月

6. メンバーの収入：10,000Frw／月

7. メンバーの主なコメント：

- 1) 4名のRNC卒業生が新たに組合に加わる予定。
- 2) 活動は順調。
- 3) 組合設立時にスターターキットとして3台のコンピューターを入手し、最近新たに上述の4名分のスターターキットとして1台が追加され、合計4台のコンピューターを所有する。しかし、利用者は多いため、コンピューターの台数を増やして売り上げを伸ばしたい。
- 4) 電気の供給が不安定であるため、コンピューターの台数を増やすとなると余計にそれが課題となる。そのためジェネレーターを入手したい。
- 5) インターネットサービスの利用客は平均1日当たり60名程度。学校終了後の時間帯に子供の利用が多く、混雑する。インターネット利用料金は1時間当たり400Frw。
- 6) コンピューター・スキルの指導は1コース7,000Frw。受講者はあまり多くない。現在2名。
- 7) 訓練受講前はメンバーのいずれも定職に就くのは困難だった。RNC卒業後は本を読んで勉強するほかに、自分たちの知識や技術をさらに深めたい。
- 8) コミュニティとの関係は、RNCで技能訓練を受ける前と比べて改善したと感じている。

年度 カレンダ一年 月	2005年度			2006年度			2007年度			2008年度														
	2005			2006			2007			2008														
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
<p>＜成果 3＞ 障害を持つ除隊兵士のための技能訓練の改善のために、技能訓練センター及び障害を持つ除隊兵士に関する情報を蓄積・分析・活用するシステムが構築される。</p>																								
3-1	障害を持つ除隊兵士の社会的、経済的、身体的な状況に関するベースライン調査を実施する。																							
3-2	技能訓練センター及び障害を持つ除隊兵士に関するデータベースを作成する。																							
3-3	データベースを定期的にアップデートする方法を開発する。																							
3-4	技能訓練センターを卒業した障害を持つ除隊兵士に関する追跡調査を実施する。																							
3-5	追跡調査(3-4)の結果を分析する。																							
3-6	追跡調査結果分析(3-5)に基づき、技能訓練を改善する。																							
3-7	障害を持つ除隊兵士に対し、就職先の開拓や協会、協同組合の設立に関する情報を提供する。																							

▲ 第1回合同調整委員会(JCC) ▲ 第2回JCC ▲ 第3回JCC ▲ 第4回JCC
 ▲ 中間評価 ▲ 中間評価 ▲ 中間評価 ▲ 終了時評価

6. 上位目標、プロジェクト目標および成果の達成状況要約表

付属資料6: 上位目標、プロジェクト目標及び成果の達成状況要約表

プロジェクト終了時点(2008年12月)における目標	ベースライン	中間評価(2007年9月)・フォローアップ調査時点(2007年7月)での達成度	終了時評価時点(2008年8月)・フォローアップ調査(2008年6月)時点での達成度
<p>＜上位目標＞障害を持つ除隊兵士の技能訓練を所望する政府機関および民間企業との関係が改善される。</p> <p>1. 障害を持つ除隊兵士(技能訓練センター卒業生)のうち、技能訓練センターにおいて習得した技能を活用して収入を創出した者の割合が訓練後に上昇する。</p>	<p>・入学時のデータからある242名のうち、131名(=55%)が何らかの職を有していた(農業や自営含む)。</p>	<p>中間評価(2007年9月)・フォローアップ調査時点(2007年7月)での達成度</p> <p>フォローアップ調査の結果: ・フォローアップ調査の対象としたSTC卒業生は192名。回答者139名(URAの卒業生10名を除く)のうち95名(=68%)がSTCで習得した技能を活用した経験があると回答した。</p>	<p>2008年8月</p> <p>終了時評価時点(2008年8月)・フォローアップ調査(2008年6月)時点での達成度</p> <p>除隊兵士の経済的・社会的自立が促進される。</p> <p>フォローアップ調査の結果: ・2008年度のフォローアップの対象としたSTC卒業生は440名。回答者253名(URAの卒業生6名を除く)のうち189名(=75%)がSTCで習得した技能を活用した経験があると回答した。 ・技能を活用した者(189名、フォローアップ調査回答者の75%)のうち、142名(142/189、91%)が平均月収に関する質問に回答した(111名は未回答)が、そのうち129名が、平均月収が訓練後に増加したと回答。つまり、対象となるフォローアップ調査回答者全体253名のうち少なくとも129名(51%)が訓練後に技能を活用して月収を増加させたと考えられる。</p> <p>終了時評価調査 ・今回調査のため訪問した7つの組合のうち、5つの組合の組合員は、技能訓練を受けた後に生活水準が向上したと答えている。</p> <p>・以上を踏まえ、障害を持つ除隊兵士の多くが、技能訓練センターにおいて習得した技能を活用して収入を創出していると結論できる。</p>
<p>2. 障害を持つ除隊兵士と家族、近隣住民、友人、コミュニティの中のグループとの間の関係が改善される。</p>	<p>・近隣住民と良好な関係にある: 67% ・コミュニティの他の住民と比べて、自分は悪く扱われていると感じる: 88%</p>	<p>フォローアップ調査の結果: ・技能訓練受講後、69%の障害を持つ除隊兵士が家族との関係が改善したと感じている(259名のうち180名が大変よくなった、また、より良くなったと感じている)。 ・技能訓練受講後、72%の障害を持つ除隊兵士が近隣住民との関係が改善したと感じている(259名のうち181名が大変よくなった、より良くなったと感じている)。</p> <p>終了時評価調査 ・今回調査した7つの組合全ての組合員は技能訓練後総じて、コミュニティとのトラブルにはあつておらず、感謝に答えている。また、組合員の中には、訓練前には、家族や隣人と土地家屋に関するトラブルもあったものもいたが、訓練後にはそのようなことなくなったことである。 ・質問票調査結果でも、STCを卒業した障害を持つ除隊兵士は総じて、訓練受講後、家族及びコミュニティとの関係を改善している姿が明らかになっている。</p> <p>・以上のように、障害を持つ除隊兵士の多くが、技能訓練終了後、家族、近隣住民等の関係を改善している。</p>	<p>フォローアップ調査の結果: ・技能訓練受講後、69%の障害を持つ除隊兵士が家族との関係が改善したと感じている(259名のうち180名が大変よくなった、また、より良くなったと感じている)。 ・技能訓練受講後、72%の障害を持つ除隊兵士が近隣住民との関係が改善したと感じている(259名のうち181名が大変よくなった、より良くなったと感じている)。</p> <p>終了時評価調査 ・今回調査した7つの組合全ての組合員は技能訓練後総じて、コミュニティとのトラブルにはあつておらず、感謝に答えている。また、組合員の中には、訓練前には、家族や隣人と土地家屋に関するトラブルもあったものもいたが、訓練後にはそのようなことなくなったことである。 ・質問票調査結果でも、STCを卒業した障害を持つ除隊兵士は総じて、訓練受講後、家族及びコミュニティとの関係を改善している姿が明らかになっている。</p> <p>・以上のように、障害を持つ除隊兵士の多くが、技能訓練終了後、家族、近隣住民等の関係を改善している。</p>

15 これはヘルワンダ視覚障害協議会(URA)での訓練は、就業のためというよりは生活技能訓練であるためである。

16 同上。

<p>プロジェクト終了時点(2008年12月)における目標</p> <p><プロジェクト目標>技能訓練を通じ、障害を持つ除隊兵士がコミュニケーションに復帰するための経験・知識がルワンダ動員解除社会復帰委員会(RDRC)および技能訓練センターにおいて蓄積・共有される。</p> <p>以下の項目に関する手順が作成される。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 研修を受講した障害を持つ除隊兵士のモニター、フォローアップ方法 - 障害を持つ除隊兵士と適当な技能訓練のマッチング方法(個別のニーズ評価) - 障害を持つ除隊兵士が市場で必要のある技能を修得するための訓練カリキュラムの開発・修正方法 - 技能訓練センターに関するデータベースの作成方法 - 技能訓練センター卒業生の追跡調査の定期的実施、結果分析、訓練内容の改善への反映方法 - 技能訓練センター講師に対する訓練(Training of Trainers: ToT)の実施方法 - バリアフリー化のための施設改修必要性の調査と施設改修の方法 	<p>ベースライン</p>	<p>中間評価 (2007年9月)・フォローアップ調査時点 (2007年7月) での達成度</p> <p>中間評価調査: ・左記項目に関する経験はプロジェクトによりまとめられている。プロジェクト終了までにはマニュアルが作成される予定である。 (1) フォローアップ調査が2007年7月に実施された。それに基づきフォローアップシートは、RDRCおよびJICA関係者に使うフォローアップシートが作成し、調査結果はJICAの協力のもと、プロジェクトが分析している。 (2) 訓練生の選定において、RDRCとSTCの協力のもと、障害の状態・程度に合った訓練コースへのマッチングが行われている。 (3) データベースは、RDRCの協力のもと、JICA専門家が作成している。 (4) ToT は、RDRCとJICA専門家が協力して実施している。 (5) STC2校のバリアフリー化工事に関しては、教育省(Ministry of Education: MINEDUC) STC講師、地方政府、JICA専門家が専門的な見地からアドバイスを行った。 (6) プロジェクト終了までには、上記項目を取りまとめたマニュアルが作成される予定である。</p>	<p>終了時評価時点 (2008年8月)・フォローアップ調査 (2008年6月) 時点での達成度</p> <p>終了時評価調査: ・プロジェクト終了時点で、プロジェクト目標を達成される可能性はあまりないと考えられるが、これは指標とされている障害を持つ除隊兵士支援を目的としたマニュアルの原案が、未だ策定されていないためである。また、本来であればマニュアルの作成の他にもプロジェクト目標を然るべく反映する指標を設定すべきであったにもかかわらず、そういった指標が欠けていたことも大きい。 ・以上を踏まえ、本調査団の現地調査派遣期間中に、日本側とルワンダ側は、既存のルワンダ動員解除社会復帰プログラム (RDRP) のマニュアルの中に、本プロジェクトを通じて得られた障害を持つ除隊兵士支援に関する経験やノウハウを取り入れる形で、改訂することで同意を見た。 ・さらに、指標とはなっていないものの、プロジェクトの実施を通じて RDRC や STC の関係者の意識に変化が見られ、障害を持つ除隊兵士に対する支援に對しより積極的になってきている姿が、本調査団の派遣中に確認されているが、これは今後障害を持つ除隊兵士支援、またより一般的に障害者支援に對し、明瞭な材料となると考えられる。 ・結論として、プロジェクト目標を PDM に記載されているようにプロジェクト終了時点で、達成することは困難な状況にある。</p>
<p><成果 1>技能訓練センターにおける障害者受け入れ能力が強化される。</p> <p>・ AGAR, URA, RNC, Gatagara の4校が、プロジェクト開始前からバリアフリー化されていた。</p> <p>1-16つの技能訓練センターが本プロジェクトによりバリアフリー化される。</p>	<p>中間評価調査: ・プロジェクトは、ATC とガコニ CFI 2校のバリアフリー化工事を実施・完了した (2006年)。</p>	<p>中間評価調査: ・プロジェクトは、ATC とガコニ CFI 2校のバリアフリー化工事を実施・完了した (2006年)。</p>	<p>終了時評価調査: ・中間評価調査以降3校 (ガコニ有機農法訓練センター、キババ CFI、ルワブリエ CFI) がすでにバリアフリー化済みであり、ニヤンザ CFI は現在バリアフリー化工事が進行中であり、本年10月までには完了予定。つまり、プロジェクト終了時点で対象となった6校すべてがバリアフリー化改修工事を完了する予定である。 ・質問票調査においては、バリアフリー化は、STC に在籍する、または卒業した障害を持つ除隊兵士にとって、総じて役に立っていたとの結果が得られている。</p>
<p>1-2-60人がToTを受講する</p>	<p>中間評価調査: ・ToTを3回実施。計174名が参加した。 1) カリキュラム開発 39名 (2006年7~9月に実施) 2) 障害者の技能訓練に対する意識向上) Consultative workshop: 93名, b) ToT: 41名 (2007年3月に実施) 3) URA農業講師に對し、有機農法に對するToT (2007年5月に実施)</p>	<p>中間評価調査: ・ToTを3回実施。計174名が参加した。 1) カリキュラム開発 39名 (2006年7~9月に実施) 2) 障害者の技能訓練に対する意識向上) Consultative workshop: 93名, b) ToT: 41名 (2007年3月に実施) 3) URA農業講師に對し、有機農法に對するToT (2007年5月に実施)</p>	<p>終了時評価調査: ・質問票調査においては、ToT実施後STCのコースや運営のあり方を変えたと見られる見られなかったものの、実施されたToTのうちカリキュラム開発、及び障害者のエンパワメントに関する意識向上のいずれに對しても、大差役に立っている、ないし、ある程度役に立っているとの、回答が得られている。</p>
<p>1-3 ToTが3回実施される。</p>	<p>中間評価調査: ・上記1-2に見られるとおり、目標としていた3回のToTをすでに完了した。</p>	<p>中間評価調査: ・上記1-2に見られるとおり、目標としていた3回のToTをすでに完了した。</p>	<p>終了時評価調査: ・1-2の通り、これまでプロジェクト期間中合計4回のToTを実施しており、目標は達成済みである。</p>

プロジェクト終了時点(2008年12月)における目標	ベースライン	中間評価(2007年9月)・フォローアップ調査時点(2007年7月)での達成度	終了時評価時点(2008年8月)・フォローアップ調査(2008年6月)時点での達成度
2-1 800人の障害を持つ除隊兵士が技能訓練を受講する。		中間評価調査: ・2007年9月末現在の累計数は598人である。これには、現在の訓練除隊兵士の累計数は598人である。これには、現在の訓練生、卒業生、中途退学29名、最終試験不合格9名、訓練期間中の死亡2名等を含む。	終了時評価調査: ・2008年8月現在で、技能訓練を受講した障害を持つ除隊兵士の累計数は923人である。これには、現在の訓練生92名、卒業生774名、中途退学39名、最終試験不合格10名、訓練期間中の死亡4名等を含む。したがって、800人以上の障害を持つ除隊兵士が技能訓練を受講しており、目標はすでに達成されている。
2-2 800人の障害を持つ除隊兵士が技能訓練センターを卒業する。		中間評価調査: ・2007年9月末現在の卒業生は256名である。修了率は92.8%	終了時評価調査: ・2008年8月現在の卒業生は774名である。全受講生のうち現在の受講生を除いた831人のうち774名が卒業しており、修了率は93.1%である。現在92名が受講しており、そのほとんどがプロジェクト終了時まで卒業予定であり、目標はプロジェクト終了時まで達成される見込みである。
2-3 訓練を受けた障害を持つ除隊兵士の60%が自立のために所得を創出する。		フォローアップ調査: ・2007年7月に実施した卒業生フォローアップ調査の結果(対象者192名)、回答者138名(URAの卒業生10名を除く:就業のためというよりは生活技能訓練なので)のうち94名(68%)がSTCで習得した技能を活用した経験があると回答した。 ・入学時のベースライン調査結果と2007年7月の卒業生フォローアップ調査の結果を比較すると、月収10,000以下の者の割合が62.1%から50.5%に減少した。	フォローアップ調査: ・2008年度のフォローアップ調査で、技能を活用した者(189名、フォローアップ調査回答者の75%)が月収を得ていた。つまり、目標としていた60%以上の卒業生が訓練後に技能を活用して月収を得たと考えられ、すでに目標を達成している。
2-4 訓練後にコーポラティブやアソシエーションに参加した障害を持つ除隊兵士の数が増加する。		中間評価調査: ・卒業生138名のうち(上記2-3の説明参照)、35名がコーポラティブやアソシエーションに参加したと回答した。	終了時評価調査: ・2008年6月現在で、プロジェクトにより支援を受けた624の卒業生のうち308名が協同組合に参加した。 ・障害を持つ除隊兵士の社会復帰の指標については、研修受講前後の変化を見る必要があり、更なる調査が必要。
<成果 3> 障害を持つ除隊兵士のための技能訓練の改善のための情報収集・分析・活用するシステムが構築される。			
3-1 技能訓練センターに関するデータベースが作成される。		中間評価調査: ・RDRC、STCとの協力のもと、JICA 専門家が当該データベースを作成中である。	終了時評価調査: ・RDRC、STC の協力のもと、これまで JICA 専門家が当該データベースを作成中であり、プロジェクト終了時までには完成する予定である。
3-2 障害を持つ除隊兵士に関するデータベースが作成される。		中間評価調査: ・RDRC、STC との協力のもと、JICA 専門家が当該データベースを作成中である。	終了時評価調査: ・RDRC、STC の協力のもと、これまで JICA 専門家が当該データベースを作成中であり、プロジェクト終了時までには完成する予定である。
3-3 データベースが技能訓練センター及びビルアングラ動員解除社会復帰委員会(RDRC)により定期的に更新される。			終了時評価調査: ・データベース更新の方法やあり方については、今後ビルアングラ動員解除社会復帰委員会(RDRC)と協議し、先方の理解を得る必要がある。